

令和5年度

東大阪市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第10023号

令和6年8月23日

東大阪市長 野 田 義 和 様

東大阪市監査委員 向 川 茂 弘

同 牧 直 樹

同 松 川 啓 子

同 木 村 芳 浩

令和5年度東大阪市決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度東大阪市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに令和5年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	7
1	決算の概要	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	7
2	普通会計における財政状況	8
(1)	決算収支状況	8
(2)	財源別状況	9
(3)	財政指数等の推移	10
(4)	市債（地方債）の状況	12
(5)	債務負担行為の状況	13
3	一般会計	14
(1)	歳入	14
ア	款別決算の状況	15
イ	財源別決算の状況	31
(2)	歳出	33
ア	款別決算の状況	33
イ	性質別決算の状況	49
ウ	翌年度繰越額の状況	51
エ	不用額の状況	51
オ	他会計繰出金の状況	52
4	特別会計	53
(1)	国民健康保険事業特別会計	55
(2)	奨学事業特別会計	61
(3)	財産区管理特別会計	64
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	66
(5)	交通災害共済事業特別会計	67
(6)	火災共済事業特別会計	69

(7) 介護保険事業特別会計	71
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	76
(9) 後期高齢者医療特別会計	78
(10) 病院事業債管理特別会計	82
5 実質収支に関する調書	83
6 財産に関する調書	84
(1) 公有財産及び物品	84
(2) 債権	85
(3) 基金	86

令和5年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の方法	87
第4 審査の結果	87
1 土地開発基金	88
2 同和更生資金貸付基金	88
3 水洗便所改造資金貸付基金	88
4 緊急小口生活資金貸付基金	89
5 一般旅券発給事務等印紙購入基金	89
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	91

凡 例

- 1 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- 4 収入済額には還付未済額が含まれている。

令和５年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

１ 各会計の歳入歳出決算

東大阪市一般会計
東大阪市国民健康保険事業特別会計
東大阪市奨学事業特別会計
東大阪市財産区管理特別会計
東大阪市公共用地先行取得事業特別会計
東大阪市交通災害共済事業特別会計
東大阪市火災共済事業特別会計
東大阪市介護保険事業特別会計
東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
東大阪市後期高齢者医療特別会計
東大阪市病院事業債管理特別会計

２ 附属書類

東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書
東大阪市実質収支に関する調書
東大阪市財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年７月１９日から令和６年８月２０日まで

第３ 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

I 決 算 総 括

1 決算の概要

当年度の一般会計及び10 特別会計を合算した総計決算額は歳入が3,578 億4,660 万円、歳出が3,507 億7,803 万円で、前年度と比較して歳入は1 億1,331 万円(0.0%)、歳出は20 億8,631 万円(0.6%)増加している。

また、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が3,345 億4,061 万円、歳出が3,274 億7,204 万円で、前年度と比較して歳入は9 億7,036 万円(0.3%)減少し、歳出は10 億265 万円(0.3%)増加している。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は70 億6,857 万円、翌年度へ繰り越すべき財源6 億8,048 万円を差し引いた実質収支は63 億8,810 万円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支84 億7,590 万円を差し引いた単年度収支は20 億8,780 万円の赤字となった。

2 普通会計の状況

普通会計は、一般会計と、特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分である。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支は44 億7,792 万円、翌年度へ繰り越すべき財源6 億8,048 万円を差し引いた実質収支は37 億9,745 万円の黒字となった。また、実質収支から前年度実質収支40 億8,417 万円を差し引いた単年度収支は、平成28 年度以来となる2 億8,672 万円の赤字となった。

なお、普通会計の実質収支は平成7 年度以降、連続して黒字を確保している。

財政分析において、地方公共団体の財政の力を示す指標である財政力指数は0.73 で、前年度から0.01 ポイント悪化しており、望ましいとされる水準値「1」に届いていない状況にある。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等、毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、当年度は94.7%となり、前年度と比較して1.4 ポイント悪化しており、依然、財政構造は硬直化している状況にある。比率の悪化は、算定の分母となる経常一般財源が、主に市税、法人事業税交付金及び株式等譲渡所得割交付金が増加したことにより、前年度と比較して4 億9,694 万円(0.4%)増加したものの、分子となる歳出に対する充当一般財源が、主に扶助費及び人件費が増加したことにより、前年度と比較して21 億6,694 万円(2.0%)増加したことによるものである。

また、市債の当年度発行額は84 億7,840 万円で、前年度と比較して22 億3,040 万円(20.8%)減少している。これは主に、義務教育施設整備事業債が増加したものの、公共用地先行取得等事業債及び臨時財政対策債が減少したことによるものである。年度末現在高は、当年度の発行額の減少に伴い、前年度から95 億7,744 万円(5.8%)減少し、1,564 億4,730 万円となった。

なお、公債費負担比率は前年度と比較して1.6 ポイント改善し12.4%となっている。また、年度末における人口一人当たりの市債現在高は327,512 円となり、前年度と比較

して 18,882 円(5.5%)減少している。

地方債は、必ずしも財政の健全性を損なうものではないが、後年度の償還に要する費用や、世代間の負担の公平性等の観点に留意する必要がある。

3 一般会計の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 2,300 億 1,214 万円、歳出が 2,261 億 1,013 万円となり、前年度と比較して歳入で 7 億 7,501 万円(0.3%)、歳出で 9 億 1,425 万円(0.4%)増加している。

収支状況については、形式収支は 39 億 201 万円、翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 8,032 万円を差し引いた実質収支は 32 億 2,169 万円の黒字となった。また、前年度の実質収支 34 億 7,565 万円を差し引いた単年度収支は 2 億 5,397 万円の赤字となった。財政調整基金から前年度を 20 億円上回る 35 億円を繰り入れたものの、歳出決算額の増加等により、平成 28 年度以来の赤字となった。

また、財政調整基金の年度末現在高（令和 6 年 5 月末）は 196 億 8,092 万円で、前年度末と比較して 7 億 3,040 万円減少している。

(1) 歳入の状況

歳入において、財源別構成をみると自主財源は、主に繰入金や繰越金の増加で、975 億 9,739 万円となり、前年度と比較して 29 億 3,985 万円（3.1%）の増加となった。歳入全体に占める自主財源の比率は 42.4%となり、前年度より 1.1 ポイントの増加となった。これは決算額の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策関連で、依存財源である国庫支出金が 41 億 5,529 万円（6.0%）減少したことが影響している。

市税全体の収入額は 802 億 6,872 万円で、前年度と比較して 7 億 6,249 万円（1.0%）増加している。主な要因としては、法人市民税が 4 億 9,502 万円（8.2%）減少したものの、固定資産税が 6 億 2,925 万円（1.9%）、個人市民税が 4 億 4,478 万円（1.7%）増加したことがあげられる。市税の現年課税分の収入率は 99.5%で、前年度と同率となった。

前年度との比較で減少しているものは、前述の国庫支出金のほか、財産収入 25 億 819 万円（72.1%）などである。

(2) 歳出の状況

歳出は、行政目的に着目した目的別（款別）歳出と、経費の経済的性質に着目した性質別歳出に分けて分析することができる。

目的別の決算状況については、構成比が高いものから、民生費 1,231 億 457 万円（54.4%）、土木費 189 億 4,269 万円（8.4%）、教育費 186 億 3,021 万円（8.2%）、公債費 181 億 8,944 万円（8.0%）、総務費 146 億 9,424 万円（6.5%）、衛生費 145 億 6,814 万円（6.4%）などとなっている。

構成比が最も高い民生費については、前年度と比較して 41 億 7,902 万円（3.5%）増加している。これは主に、住民税非課税世帯等緊急支援給付金支給経費が 36 億 6,239 万円、子育て課税世帯物価高騰対策給付金支給経費が 16 億 7,571 万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費が 16 億 826 万円皆減したものの、低所得世帯物

価高騰対策給付金支給経費が 83 億 763 万円皆増し、障害者自立支援給付経費が 15 億 3,351 万円、認定こども園等運営費が 10 億 358 万円増加したことによるものである。

前年度からの増加率が最も高い諸支出金については、13 億 2,160 万円（19.7%）増加している。これは主に、財政調整基金積立金が 13 億 9,320 万円、愛はぐくむ子どもスクラム基金積立金が 10 億 6,430 万円減少したものの、都市経営基盤整備基金が 20 億 6,681 万円、減債基金積立金が 15 億 410 万円増加したことによるものである。

一方で、前年度からの減少率が最も高い衛生費については、61 億 4,243 万円（29.7%）減少している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業が 23 億 3,024 万円、感染症対策事業が 18 億 2,375 万円、感染症医療費等支給経費が 7 億 3,422 万円、斎場整備事業が 6 億 7,654 万円減少したことによるものである。

性質別の決算状況をみると、投資的経費は前年度と比較して 17 億 1,230 万円（15.1%）増加し、130 億 6,277 万円となっている。これは主に、斎場整備事業及び道路舗装事業が減少したものの、中学校建設事業及び小学校建設事業が増加したことによるものである。

消費的経費は、7,224 万円（0.0%）増加し、1,627 億 7,248 万円となっている。これは主に、物件費が減少する一方、補助費等及び扶助費が増加したことによるものである。

その他経費は、8 億 7,029 万円（1.7%）減少し、502 億 7,488 万円となっている。これは主に、積立金が増加する一方、公債費が減少したことによるものである。

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較して 2 億 1,346 万円（0.2%）減少し、1,140 億 8,672 万円となっている。

翌年度繰越額は、69 億 7,790 万円で、前年度と比較して 8 億 3,500 万円（13.6%）増加している。また、予算現額に対する比率は 2.9%で、前年度より 0.4 ポイント増加している。主なものとしては、教育費の小学校建設事業及び中学校建設事業、民生費の低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費及び高齢者食費等支援事業である。

不用額は 98 億 549 万円で、前年度と比較して 12 億 1,199 万円（11.0%）減少している。また、予算現額に対する比率は 4.0%で、前年度と比較して 0.5 ポイント減少している。

主なものとしては、給料等人件費のほか、民生費の生活保護費支給経費、障害者自立支援給付経費、低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費及び認定こども園等運営費補助金、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

4 特別会計の状況

当年度の各特別会計を合算した決算額は、歳入が 1,278 億 3,447 万円、歳出が 1,246 億 6,790 万円となり、前年度と比較して歳入で 6 億 6,171 万円（0.5%）減少し、歳出で 11 億 7,206 万円（0.9%）増加している。

収支状況については、形式収支は 31 億 6,657 万円、翌年度へ繰り越すべき財源 16 万円を差し引いた実質収支は 31 億 6,641 万円の黒字となった。また、前年度実質収支 50 億 24 万円を差し引いた単年度収支は 18 億 3,383 万円の赤字となった。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険財政調整基金からの繰入金 4 億 6,000 万円及び同基金への積立金 8 億 570 万円を含み、実質収支で 3 億 6,105 万円の黒字で、単年度収支は 12 億 4,847 万円の赤字となった。保険料収納率は 86.8%で、前年度と比較

して 0.8 ポイント減少している。

介護保険事業特別会計は、介護保険給付費準備基金からの繰入金 7,672 万円及び同基金への積立金 2 億 5,531 万円を含み、実質収支で 7 億 4,937 万円の黒字で、単年度収支は 5 億 7,232 万円の赤字となった。保険料収納率は 97.4%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

後期高齢者医療特別会計は、実質収支で 4 億 7,114 万円、単年度収支で 1,452 万円の黒字となった。保険料収納率は 99.1%で、前年度と同率となっている。

5 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で 45 億 7,577 万円となり、前年度と比較して 1 億 3,005 万円（2.8%）減少している。

一般会計では、生活保護費返納金の 13 億 1,989 万円、市税の 8 億 8,832 万円など合計 29 億 5,003 万円となり、前年度と比較して 1 億 5,290 万円（4.9%）減少している。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の 12 億 1,690 万円、介護保険事業特別会計の 2 億 3,584 万円など合計 16 億 2,574 万円となり、前年度と比較して 2,285 万円（1.4%）増加している。

当年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で 5 億 1,839 万円となり、前年度と比較して 424 万円（0.8%）減少している。

収入未済額、不納欠損額は、いずれも本来は納付されるべきものであることから、収入未済、不納欠損となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。負担の公平性の観点に加えて、歳入確保の観点から、より一層慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

6 むすび

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5 類」に移行された大きな節目の年であった。当年度の普通会計の歳出決算額は、コロナ禍で肥大した令和 2 年度に比べてマイナス 12.0%と大幅に減少したものの、コロナ禍が続いていた令和 4 年度と比べるとマイナス 0.9%であり、微減にとどまっている。物価高騰対策等により、決算規模は高止まりとなっており、普通会計の単年度収支は平成 28 年度以来 7 年ぶりの赤字となった。

このような状況の中、財務事務の執行及び経営に係る事業の管理が「最少の経費で最大の効果」を挙げているか、「組織及び運営の合理化」が図られているかなどの視点から、令和 5 年度定期監査等の結果をみると、特に「契約事務」において看過しがたい不適正事例が見受けられた。

具体的な事例を挙げると、委託契約を締結しないまま、引き続き業務を行わせていた案件が確認された。契約書で求めていた付随書類の提出がないまま業務を行わせていた案件は他でも相当数散見されたが、契約そのものを締結せず、業務を行わせていた件は、本件以外にはなく、コンプライアンスのみならず、内部統制の観点からも極めて問題があり、重大案件として厳しく指摘するものである。

この他にも、市の承諾がないまま再委託を行っていた事例や再々委託を行っていた事

例、更には委託先から再委託料の金額が記載されていない申請書が提出されたにもかかわらず、承認を行っていた事例が見受けられている。

また、令和５年度財政援助団体等監査では、指定管理者から提出された決算報告書において、指定管理料として不適切と思料される支出の計上や収支差額の調整が行われていたことが確認された。

こうした不適正事例を根絶するには、対症療法的に誤った部分のみを修正して終わりとするのではなく、適正な事務処理に向けて、全庁的に職員への注意喚起を図るとともに、規定や事務処理手順、更には部局内でのコンセンサスの取り方の見直しなど、ガバナンスの強化に向けた不断の対策が必要である。なお、これら不適正事例が、決算数値に直接影響しないものであったとしても、適正な事務手続を経て執行された歳入歳出の総計が決算であるべきと思料する。

むすびにあたり、国際情勢、経済動向、気候変動等、多くの不確定要素を抱える状況の中、地方自治体として決して忘れてはならない「そこに住む人々の生活を支え続ける」という最大目的の達成に向け、積極的な市政運営と健全で持続可能な財政運営を堅持し続けるよう切に要望するものである。

Ⅱ 財 政 状 況

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
総計決算額	357,846,604	350,778,031	357,733,298	348,691,721	113,306	0.0	2,086,310	0.6
内 一般会計	230,012,138	226,110,130	229,237,125	225,195,880	775,013	0.3	914,250	0.4
訳 特別会計	127,834,466	124,667,901	128,496,173	123,495,841	△ 661,708	△ 0.5	1,172,060	0.9
純計決算額	334,540,613	327,472,040	335,510,970	326,469,393	△ 970,357	△ 0.3	1,002,647	0.3

総計決算額において、歳入は3,578億4,660万円で、前年度と比較して1億1,331万円(0.0％)増加し、また、歳出は3,507億7,803万円で、前年度と比較して20億8,631万円(0.6％)増加している。

このうち、一般会計から特別会計への繰出しが220億7,934万円であり、特別会計から一般会計への繰出しは12億2,666万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は3,345億4,061万円で、前年度と比較して9億7,036万円(0.3％)減少し、また、歳出は3,274億7,204万円で、前年度と比較して10億265万円(0.3％)増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	3,902,008	4,041,245	3,221,688	3,475,653	△ 253,966	829,211
特 別 会 計	3,166,565	5,000,332	3,166,409	5,000,243	△ 1,833,834	469,416
合 計	7,068,573	9,041,577	6,388,097	8,475,897	△ 2,087,800	1,298,627

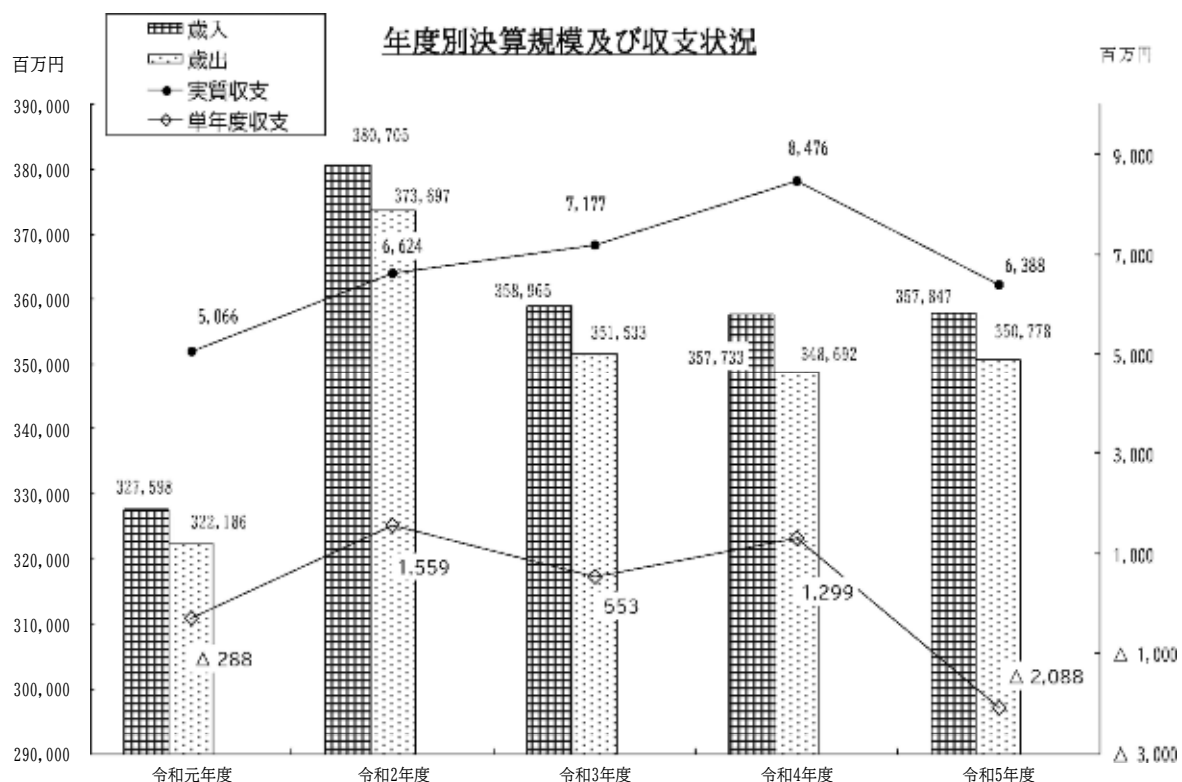
歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると70億6,857万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が6億8,048万円であることから63億8,810万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は20億8,780万円の赤字となっている。

一般会計においては、実質収支は32億2,169万円の黒字で、単年度収支は2億5,397万円の赤字となっている。

特別会計においては、実質収支は総額で31億6,641万円の黒字で、単年度収支は

総額で 18 億 3,383 万円の赤字となっている。



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、所定の調整額を控除したものである。

(1) 決算収支状況

普通会計決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	229,888,528	232,102,551	△ 2,214,023	△ 1.0
歳出総額 (B)	225,410,604	227,452,704	△ 2,042,100	△ 0.9
形式収支 (A - B) (C)	4,477,924	4,649,847	△ 171,923	△ 3.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	680,476	565,681	114,795	20.3
実質収支 (C - D)	3,797,448	4,084,166	△ 286,718	△ 7.0
単年度収支	△ 286,718	792,121	△ 1,078,839	—

歳入総額は 2,298 億 8,853 万円、歳出総額は 2,254 億 1,060 万円で、形式収支は 44 億 7,792 万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 8,048 万円があることから、37 億 9,745 万円の黒字となり、単年度収支は 2 億 8,672 万円の赤字となっている。

(2) 財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

普通会計財源別状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
歳 入 決 算 額	229,888,528	100.0	232,102,551	100.0	△ 2,214,023	△ 1.0
経 常 的 収 入	181,411,820	78.9	179,116,249	77.2	2,295,571	1.3
内 一 般 財 源	115,454,730	50.2	113,075,391	48.7	2,379,339	2.1
内 特 定 財 源	65,957,090	28.7	66,040,858	28.5	△ 83,768	△ 0.1
臨 時 的 収 入	48,476,708	21.1	52,986,302	22.8	△ 4,509,594	△ 8.5
内 一 般 財 源	33,401,338	14.5	27,361,096	11.8	6,040,242	22.1
内 特 定 財 源	15,075,370	6.6	25,625,206	11.0	△ 10,549,836	△ 41.2
一般財源(合計)	148,856,068	64.8	140,436,487	60.5	8,419,581	6.0
特定財源(合計)	81,032,460	35.2	91,666,064	39.5	△ 10,633,604	△ 11.6

歳入総額は 2,298 億 8,853 万円で、前年度と比較して 22 億 1,402 万円 (1.0%) 減少している。

財源別の構成は、経常的収入は 1,814 億 1,182 万円で、前年度と比較して 22 億 9,557 万円 (1.3%) 増加している。一方、臨時的収入は 484 億 7,671 万円で、前年度と比較して 45 億 959 万円 (8.5%) 減少している。この結果、経常的収入の構成比率は 78.9% となり、前年度と比較して 1.7 ポイント高くなっている。

また、一般財源 (使途が特定されていない収入)、特定財源 (使途が特定されている収入) 別としては、一般財源は 1,488 億 5,607 万円で、前年度と比較して 84 億 1,958 万円 (6.0%) 増加し、特定財源は 810 億 3,246 万円で、前年度と比較して 106 億 3,360 万円 (11.6%) 減少している。この結果、一般財源の構成比率は 64.8% となり、前年度と比較して 4.3 ポイント高くなっている。

これらは主に、一般財源は、市債が減少したものの、国庫支出金、繰入金、地方交付税、繰越金及び市税が増加したことによるものである。特定財源は、国庫支出金及び財産収入が減少したことによるものである。

(3) 財政指数等の推移

主な財政指数等の年度別推移

財 政 指 数	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	3.6	2.8	2.9	2.7
財 政 力 指 数	0.73	0.74	0.75	0.77	0.77
経 常 収 支 比 率 (%)	94.7	93.3	93.1	96.3	95.4
実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.9	6.9	6.5	6.3	5.1
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	14.0	14.2	15.3	13.7

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

当年度は 3.3% で、前年度と比較して 0.3 ポイント低くなっている。

実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実 質 収 支 (A)	3,797,448	4,084,166	3,292,045
標 準 財 政 規 模 (B)	115,136,485	113,099,071	115,592,720
実 質 収 支 比 率 (A) / (B)	3.3	3.6	2.8

イ 財政力指数

財政力指数は、通常徴収が見込まれる税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去 3 年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は 0.73 で、前年度と比較して 0.01 ポイント低くなっている。

財政力指数の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	68,727,102	66,558,571	63,344,388
基 準 財 政 需 要 額 (B)	93,423,931	90,329,572	87,893,731
(A) / (B) (C)	0.74	0.74	0.72
財 政 力 指 数 (Cの3年度間の平均値)	0.73	0.74	0.75

ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	26,633,014	25,153,512	21.3	25,952,910	24,083,520	20.5
物 件 費	17,832,601	14,508,059	12.3	17,425,851	14,461,298	12.3
維 持 補 修 費	1,501,785	1,295,095	1.1	1,528,251	1,346,166	1.1
扶 助 費	79,037,255	22,801,724	19.3	76,294,433	21,623,240	18.4
補 助 費 等	15,763,651	14,923,073	12.6	15,343,335	14,472,121	12.3
公 債 費	18,465,357	18,465,357	15.6	19,595,383	19,595,383	16.7
投資及び出資金・貸付金	663,468	7,636	0.0	730,373	100	0.0
繰 出 金	19,921,599	14,734,780	12.5	19,346,972	14,177,005	12.1
合 計	179,818,730	111,889,236	94.7	176,217,508	109,758,833	93.3
経常一般財源 (B)	118,118,830			117,621,891		

(注)「経常一般財源 (B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,798億1,873万円で、これに充当された一般財源は1,118億8,924万円となっている。一方、経常一般財源は、1,181億1,883万円となっている。

経常経費に充当した一般財源は、主に公債費の充当額が減少したものの、扶助費及び人件費の充当額が増加したことにより、前年度と比較して21億3,040万円(1.9%)増加している。

また、経常一般財源については、主に臨時財政対策債が減少したものの、地方交付税、市税、法人事業税交付金及び株式等譲渡所得割交付金が増加したことにより、前年度と比較して4億9,694万円(0.4%)増加している。

この結果、経常収支比率は94.7%となり、前年度と比較して1.4ポイント悪化しており、依然、財政構造は硬直した状況にあると考えられる。当年度の比率は、令和4年度の府内都市における平均値(95.0%)と比較して0.3ポイント低く、中核市における平均値(92.3%)と比較して2.4ポイント高くなっている。

(4) 市債（地方債）の状況

市債（地方債）			(単位：千円・%)	
区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
当 年 度 発 行 額	8,478,400	10,708,800	△ 2,230,400	△ 20.8
元 利 償 還 額	18,465,026	19,595,408	△ 1,130,382	△ 5.8
内 元 金 訳 利 子	18,055,842	19,143,942	△ 1,088,100	△ 5.7
	409,184	451,466	△ 42,282	△ 9.4
年 度 末 現 在 高	156,447,297	166,024,739	△ 9,577,442	△ 5.8
実 質 公 債 費 比 率	5.9	6.9	△ 1.0	－
公 債 費 負 担 比 率	12.4	14.0	△ 1.6	－

			(単位：円・%)	
区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
人 口 一 人 当 た り の 市 債 年 度 末 現 在 高	327,512	346,394	△ 18,882	△ 5.5

当年度末の現在高は1,564億4,730万円で、前年度末と比較して95億7,744万円(5.8%)減少したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高も18,882円(5.5%)減少し、327,512円となっている。

また、当年度発行額は84億7,840万円で、前年度と比較して22億3,040万円(20.8%)減少している。これは主に、義務教育施設整備事業債が増加したものの、公共用地先行取得等事業債及び臨時財政対策債が減少したことによるものである。

元利償還額は184億6,503万円で、前年度と比較して11億3,038万円(5.8%)減少している。

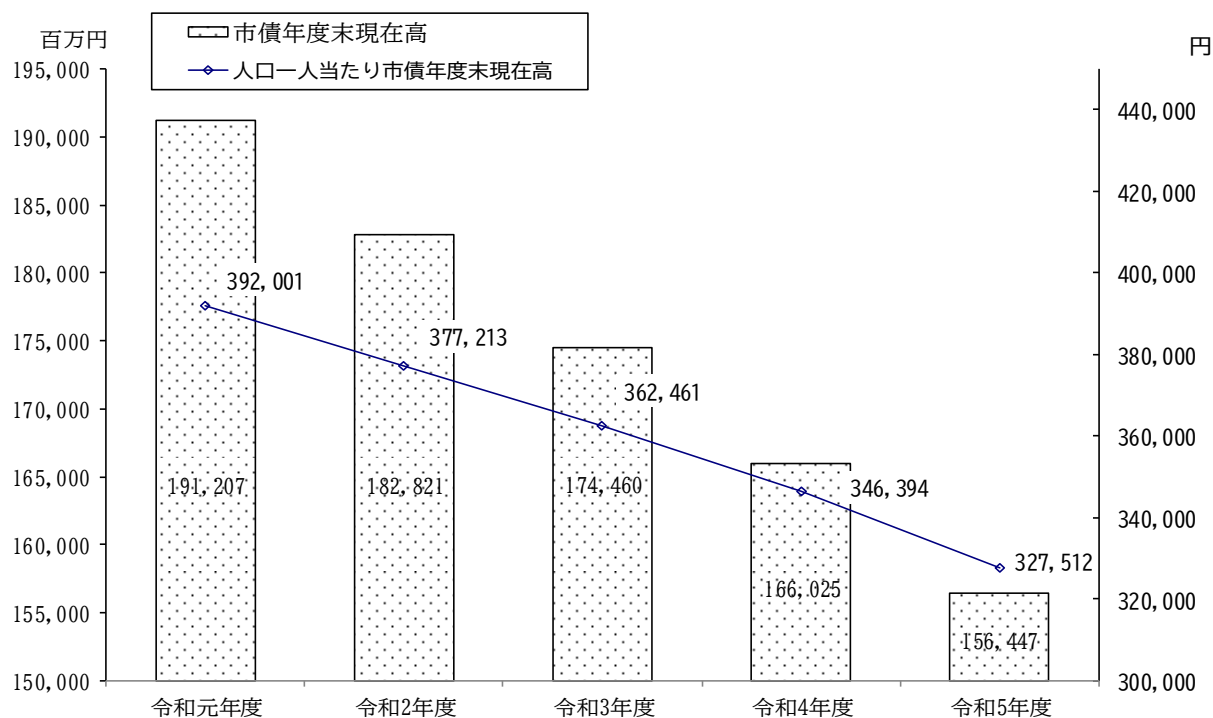
実質公債費比率は、市債の元利償還金及び公営企業債に対する繰出金など準元利償還金の標準財政規模等に対する比率で、それぞれから普通交付税の基準財政需要額算入額を除いて算出した過去3年間の平均値であり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は地方債の発行に際して許可が必要となる。

当年度は、5.9%であり、前年度と比較して1.0ポイント改善している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされており、当年度は12.4%であり、前年度から1.6ポイント改善している。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、後年度の償還に要する費用に対し、十分に留意する必要がある。

年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為

(単位：千円)

区 分	限 度 額	次年度以降の 支出予定額	左の一般財源	5年度支出額
物件の購入等に係るもの	37,701,489	16,168,955	4,588,185	1,839,363
債務保証又は 損失補償に係るもの	—	—	—	—
その他の	41,945,357	16,805,853	15,467,541	4,514,967
小 計	79,646,846	32,974,808	20,055,726	6,354,330
その他の実質的な 債務負担に係るもの	—	—	—	—
合 計	79,646,846	32,974,808	20,055,726	6,354,330

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、329億7,481万円で、物件の購入等に係るもので161億6,896万円、その他で168億585万円となっている。

当年度は、学校給食調理業務委託経費、市営住宅整備事業、新市民会館建設事業などを支出したものの、新たに住宅地区改良事業、留守家庭児童育成事業、給与福利事務委託経費などが債務負担行為として設定されたことにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して10億3,997万円(3.3%)増加している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対し、十分に考慮する必要がある。

3 一 般 会 計

決算額は、予算現額 2,428 億 9,352 万円に対し、

歳 入 2,300 億 1,214 万円（執行率 94.7%）

歳 出 2,261 億 1,013 万円（執行率 93.1%）

で、歳入歳出差引残額は 39 億 201 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 6 億 8,032 万円あり、実質収支は、32 億 2,169 万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2 億 5,397 万円の赤字となった。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入で 0.3%、歳出で 0.4%増加している。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	242,893,519	242,356,254	537,265	0.2
歳 入 決 算 額 (A)	230,012,138	229,237,125	775,013	0.3
歳 出 決 算 額 (B)	226,110,130	225,195,880	914,250	0.4
形 式 収 支 (A－B) (C)	3,902,008	4,041,245	△ 139,237	△ 3.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	680,320	565,592	114,728	20.3
実 質 収 支 (C－D)	3,221,688	3,475,653	△ 253,966	△ 7.3
単 年 度 収 支	△ 253,966	829,211	△ 1,083,177	－

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	242,893,519	242,356,254	537,265	0.2
調 定 額	233,126,684	232,504,182	622,501	0.3
決 算 額	230,012,138	229,237,125	775,013	0.3
不 納 欠 損 額	164,515	164,126	389	0.2
収 入 未 済 額	2,950,031	3,102,932	△ 152,901	△ 4.9

歳入決算額は 2,300 億 1,214 万円で、前年度と比較して 7 億 7,501 万円（0.3%）増加し、予算現額に対する執行率は 94.7%となっている。

不納欠損額は 1 億 6,451 万円で、前年度と比較して 39 万円（0.2%）増加している。

また、収入未済額は 29 億 5,003 万円で、前年度と比較して 1 億 5,290 万円（4.9%）減少し、調定額に対する比率は 1.3%となっている。

ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が802億6,872万円で全歳入の34.9%を占めており、次に国庫支出金が650億9,002万円で、28.3%となっており、以下、地方交付税の11.1%、府支出金の7.4%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、繰入金の30億9,581万円、地方交付税の11億4,604万円、繰越金の11億4,016万円及び市税の7億6,249万円である。

一方、減少額の大きいものは、国庫支出金の41億5,529万円、財産収入の25億819万円である。

一般会計歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	80,268,724	34.9	79,506,234	34.7	762,490	1.0
地 方 譲 与 税	811,813	0.4	803,662	0.4	8,151	1.0
利 子 割 交 付 金	59,488	0.0	63,870	0.0	△ 4,382	△ 6.9
配 当 割 交 付 金	592,871	0.3	534,146	0.2	58,725	11.0
株式等譲渡所得割交付金	635,350	0.3	383,001	0.2	252,349	65.9
法 人 事 業 税 交 付 金	1,686,867	0.7	1,424,096	0.6	262,771	18.5
地 方 消 費 税 交 付 金	11,899,279	5.2	11,967,084	5.2	△ 67,805	△ 0.6
環 境 性 能 割 交 付 金	213,732	0.1	175,120	0.1	38,612	22.0
地 方 特 例 交 付 金	512,222	0.2	491,545	0.2	20,677	4.2
地 方 交 付 税	25,442,556	11.1	24,296,521	10.6	1,146,035	4.7
交通安全対策特別交付金	59,748	0.0	64,643	0.0	△ 4,895	△ 7.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,401,151	0.6	1,459,252	0.6	△ 58,102	△ 4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,438,780	1.1	2,252,512	1.0	186,268	8.3
国 庫 支 出 金	65,090,021	28.3	69,245,313	30.2	△ 4,155,292	△ 6.0
府 支 出 金	17,126,775	7.4	16,646,129	7.3	480,646	2.9
財 産 収 入	970,069	0.4	3,478,264	1.5	△ 2,508,195	△ 72.1
寄 附 金	492,497	0.2	324,847	0.1	167,650	51.6
繰 入 金	5,390,504	2.3	2,294,697	1.0	3,095,807	134.9
諸 収 入	2,594,421	1.1	2,440,654	1.1	153,767	6.3
市 債	8,274,300	3.6	8,478,600	3.7	△ 204,300	△ 2.4
繰 越 金	4,041,245	1.8	2,901,082	1.3	1,140,163	39.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,725	0.0	5,852	0.0	3,873	66.2
合 計	230,012,138	100.0	229,237,125	100.0	775,013	0.3

第1款 市 税

決算額は802億6,872万円で、前年度と比較して7億6,249万円(1.0%)増加しており、歳入決算額に占める比率は34.9%で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

市税収入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	5年度	4年度
市 民 税	31,801,263	39.6	31,851,505	40.1	△ 50,242	△ 0.2	98.1	98.2
個 人	26,263,728	32.7	25,818,947	32.5	444,781	1.7	97.9	98.0
法 人	5,537,535	6.9	6,032,558	7.6	△ 495,022	△ 8.2	99.0	98.9
固 定 資 産 税	33,614,666	41.9	32,985,412	41.5	629,254	1.9	99.3	99.3
軽自動車税	744,927	0.9	737,220	0.9	7,706	1.0	94.8	94.5
市たばこ税	4,708,924	5.9	4,637,234	5.8	71,690	1.5	100.0	100.0
入 湯 税	1,477	0.0	1,151	0.0	326	28.4	100.0	100.0
事 業 所 税	2,354,999	2.9	2,337,464	2.9	17,535	0.8	99.9	99.9
都市計画税	7,042,468	8.8	6,956,248	8.7	86,219	1.2	99.1	99.1
合 計	80,268,724	100.0	79,506,234	100.0	762,490	1.0	98.8	98.9

主なものは、固定資産税336億1,467万円(構成比率41.9%)、市民税318億126万円(同39.6%)、都市計画税70億4,247万円(同8.8%)である。

市民税全体としては、前年度と比較して5,024万円(0.2%)減少している。

個人市民税では、主に給与特別徴収における給与所得等の増加及び納税義務者の増加により、前年度と比較して4億4,478万円(1.7%)増加している。

法人市民税では、主にエネルギー・原材料価格や国内の人件費の高騰による企業減益及び新型コロナウイルス関連の保険金等の支払増による金融保険業の減益の影響により、前年度と比較して4億9,502万円(8.2%)減少している。

固定資産税では、主に償却資産の課税客体の増加により、前年度と比較して6億2,925万円(1.9%)増加し、都市計画税も前年度と比較して8,622万円(1.2%)増加している。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分		金 額		対 前 年 度 比 較	
		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
現 年 課 税 分	予 算 現 額	79,921,000	79,106,000	815,000	1.0
	調 定 額	80,346,460	79,597,204	749,257	0.9
	収 入 済 額	79,916,795	79,180,044	736,751	0.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	429,665	417,160	12,506	3.0
	収 入 率	99.5	99.5	0.0	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	346,000	296,000	50,000	16.9
	調 定 額	875,795	833,039	42,756	5.1
	収 入 済 額	351,929	326,190	25,739	7.9
	不 納 欠 損 額	65,216	61,975	3,240	5.2
	収 入 未 済 額	458,650	444,873	13,777	3.1
	収 入 率	40.2	39.2	1.0	—
合 計	予 算 現 額	80,267,000	79,402,000	865,000	1.1
	調 定 額	81,222,255	80,430,242	792,013	1.0
	収 入 済 額	80,268,724	79,506,234	762,490	1.0
	不 納 欠 損 額	65,216	61,975	3,240	5.2
	収 入 未 済 額	888,315	862,033	26,283	3.0
	収 入 率	98.8	98.9	△ 0.1	—

収入済額を予算現額と比較すると172万円上回っており、調定額と比較すると9億5,353万円下回っている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.8%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

現年課税分の収入率は99.5%で、前年度と同率となっている。

また、滞納繰越分の収入率は40.2%で、前年度と比較して1.0ポイント増加している。

収入未済額は8億8,832万円で、前年度と比較して2,628万円(3.0%)増加しており、調定額に対する比率は1.1%で、前年度と同率となっている。

また、不納欠損額は6,522万円で、前年度と比較して324万円(5.2%)増加しており、調定額に対する比率は0.1%で、前年度と同率となっている。

収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	81,222,255	80,430,242	78,346,824	79,193,609	80,666,717
決 算 額	80,268,724	79,506,234	77,467,415	77,710,422	79,651,128
収 入 率	98.8	98.9	98.9	98.1	98.7
不 納 欠 損 額	65,216	61,975	60,945	63,820	74,396
収 入 未 済 額	888,315	862,033	818,464	1,419,367	941,193

収入率は 98.8% で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

収入確保に向けた取組として、令和 3 年 7 月に市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税について、スマートフォン決済アプリによる収納サービスを開始し、令和 5 年 4 月から地方税共通納税システムの対象税目の拡大及び地方税統一 QR コードの導入に対応した。当年度の納付税額は合わせて 10 億 8,182 万円で、前年度と比較して 3 億 8,447 万円 (55.1%) 増加している。利用率は合わせて 3.5% で、前年度と比較して 1.0 ポイント減少している。

また、過年度分の申告等により一時的に増額課税された案件について滞納繰越にならないよう努め、新たに滞納になったものについても早期の滞納整理を行うとともに、公売による不動産の売却を行った。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
市民税	振 替 人 数	10,534	10,635	10,900
	納 付 税 額	1,956,479	1,872,819	1,841,036
	加 入 率	19.3	19.5	19.9
都固定 市定 計資産 画産 税税	振 替 人 数	54,599	54,233	53,508
	納 付 税 額	16,905,840	16,608,989	15,443,232
	加 入 率	32.0	31.9	31.7

第2款 地方譲与税

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	188,961	187,941	1,020	0.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	569,664	562,533	7,131	1.3
森 林 環 境 譲 与 税	53,188	53,188	0	0.0
計	811,813	803,662	8,151	1.0

決算額は8億1,181万円で、前年度と比較して815万円(1.0%)増加している。

地方揮発油譲与税の決算額は1億8,896万円で、前年度と比較して102万円(0.5%)増加している。

自動車重量譲与税の決算額は5億6,966万円で、前年度と比較して713万円(1.3%)増加している。

森林環境譲与税の決算額は5,319万円で、前年度と同額となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は5,949万円で、前年度と比較して438万円(6.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

決算額は5億9,287万円で、前年度と比較して5,873万円(11.0%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は6億3,535万円で、前年度と比較して2億5,235万円(65.9%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

決算額は16億8,687万円で、前年度と比較して2億6,277万円(18.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

決算額は118億9,928万円で、前年度と比較して6,781万円(0.6%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

決算額は2億1,373万円で、前年度と比較して3,861万円(22.0%)増加している。

第9款 地方特例交付金

項別決算状況

(単位：千円・％)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	443,967	467,060	△ 23,093	△ 4.9
新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	68,255	24,485	43,770	178.8
計	512,222	491,545	20,677	4.2

決算額は5億1,222万円で、前年度と比較して2,068万円(4.2%)増加している。

地方特例交付金の決算額は4億4,397万円で、前年度と比較して2,309万円(4.9%)減少している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の決算額は6,826万円で、前年度と比較して4,377万円(178.8%)増加している。

第10款 地方交付税

決算額は254億4,256万円で、前年度と比較して11億4,604万円(4.7%)増加しており、歳入決算額に占める比率は11.1%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は5,975万円で、前年度と比較して490万円(7.6%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

目別決算状況

(単位：千円・％)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
民 生 費 負 担 金	307,915	352,321	△ 44,406	△ 12.6
衛 生 費 負 担 金	1,081,100	1,094,455	△ 13,354	△ 1.2
教 育 費 負 担 金	12,136	12,477	△ 341	△ 2.7
計	1,401,151	1,459,252	△ 58,102	△ 4.0

決算額は14億115万円で、前年度と比較して5,810万円(4.0%)減少している。

収入未済額は1,468万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の853万円である。

また、不納欠損額は62万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の49万円である。

民生費負担金の決算額は3億791万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の2億3,714万円である。決算額は前年度と比較して4,441万円(12.6%)減少している。

衛生費負担金の決算額は 10 億 8,110 万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の 10 億 5,057 万円である。決算額は前年度と比較して 1,335 万円（1.2％）減少している。

教育費負担金の決算額は 1,214 万円で、前年度と比較して 34 万円（2.7％）減少している。

第 13 款 使用料及び手数料

項別決算状況		(単位：千円・％)			
区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	
使 用 料	2,103,949	1,901,321	202,628	10.7	
手 数 料	334,831	351,191	△ 16,360	△ 4.7	
計	2,438,780	2,252,512	186,268	8.3	

決算額は 24 億 3,878 万円で、前年度と比較して 1 億 8,627 万円（8.3％）増加している。

収入未済額は 1 億 5,959 万円で、これは主に、市営住宅使用料の 1 億 4,762 万円である。

不納欠損額は 589 万円で、これは主に、保育所保育料 362 万円、市営住宅使用料の 195 万円である。

使用料の決算額は 21 億 395 万円で、前年度と比較して 2 億 263 万円（10.7％）増加している。

これは主に、高等学校授業料が 1 億 2,696 万円、休日急病診療所診療収入が 6,356 万円増加したことによるものである。

なお、高等学校授業料には、高等学校等就学支援金事業交付金を歳入歳出外現金で受け入れた後、これを充てるとされているが、令和 4 年度分の事務処理を遅延したことから、令和 5 年度には 2 か年度分が充てられており、決算額が大幅に増加している。

使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
保 育 所	保 育 料	73,638	90,446	△ 16,808	△ 18.6
障 害 児 者 支 援 セ ン タ ー	診 療 収 入	73,043	73,643	△ 600	△ 0.8
心 身 障 害 児 通 園 施 設	利 用 料	182,934	185,008	△ 2,074	△ 1.1
休 日 急 病 診 療 所	診 療 収 入	100,450	36,891	63,559	172.3
道 路	占 用 料	562,610	557,045	5,565	1.0
公 園	使 用 料	81,984	64,373	17,611	27.4
市 営 住 宅	使 用 料	535,999	537,072	△ 1,073	△ 0.2
高 等 学 校	授 業 料	132,838	5,881	126,958	2,158.9
体 育 館	使 用 料	80,704	80,587	117	0.1
花 園	ラ グ ビ ー 場 使 用 料	43,365	47,077	△ 3,713	△ 7.9

手数料の決算額は3億3,483万円で、前年度と比較して1,636万円(4.7%)減少している。

これは主に、住民基本台帳手数料が579万円、大型ごみ処理手数料が291万円、税務関係手数料が220万円減少したことによるものである。

手数料の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
税 務 関 係	手 数 料	26,267	28,463	△ 2,196	△ 7.7
戸 籍	手 数 料	51,674	47,146	4,529	9.6
住 民 基 本 台 帳	手 数 料	63,853	69,643	△ 5,790	△ 8.3
印 鑑 証 明	手 数 料	27,804	29,035	△ 1,231	△ 4.2
食 品 営 業 許 可 申 請	手 数 料	15,939	17,962	△ 2,023	△ 11.3
し 尿 処 理	手 数 料	22,712	23,832	△ 1,119	△ 4.7
大 型 ご み 処 理	手 数 料	57,019	59,932	△ 2,912	△ 4.9

第14款 国庫支出金

項別決算状況

(単位：千円・％)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	46,977,253	49,010,150	△ 2,032,897	△ 4.1
国 庫 補 助 金	17,965,339	19,967,067	△ 2,001,728	△ 10.0
委 託 金	147,429	268,096	△ 120,667	△ 45.0
計	65,090,021	69,245,313	△ 4,155,292	△ 6.0

決算額は650億9,002万円で、前年度と比較して41億5,529万円(6.0%)減少している。なお、歳入決算額に占める比率は28.3%で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は469億7,725万円で、前年度と比較して20億3,290万円(4.1%)減少している。

これは主に、障害者自立支援給付費負担金が7億5,408万円増加したものの、感染症予防事業費負担金が18億6,284万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が10億1,886万円減少したことによるものである。

国庫負担金の主な内容

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
生 活 保 護 費 負 担 金	22,667,978	22,903,245	△ 235,268	△ 1.0
保 育 所 運 営 費 負 担 金	1,283,093	1,456,694	△ 173,601	△ 11.9
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	9,137,415	8,383,339	754,076	9.0
児 童 手 当 負 担 金	4,455,104	4,596,132	△ 141,028	△ 3.1
施 設 型 給 付 費 等 負 担 金	4,353,186	3,933,893	419,293	10.7
重 層 的 支 援 体 制 整 備 事 業 交 付 金	305,513	283,086	22,427	7.9
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 対 策 費 負 担 金	488,131	1,506,991	△ 1,018,860	△ 67.6
感 染 症 予 防 事 業 費 負 担 金	185,238	2,048,082	△ 1,862,844	△ 91.0

国庫補助金の決算額は179億6,534万円で、前年度と比較して20億173万円(10.0%)減少している。

これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が65億4,707万円皆増したものの、価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金が36億1,640万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が15億9,440万円皆減し、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が16億6,677万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が15億1,737万円減少したことによるものである。

国庫補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	4,696,028	6,213,397	△ 1,517,369	△ 24.4
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6,547,066	—	6,547,066	—
価 格 高 騰 緊 急 支 援 給 付 金 支 給 事 業 費 補 助 金	—	3,616,400	△ 3,616,400	—
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金 給 付 事 業 費 交 付 金	809,500	791,950	17,550	2.2
住民税非課税世帯等に対する臨時特別 給 付 金 給 付 事 業 費 補 助 金	—	1,594,400	△ 1,594,400	—
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事 業 費 補 助 金	781,064	2,447,838	△ 1,666,774	△ 68.1

委託金の決算額は１億４，７４３万円で、前年度と比較して１億２，０６７万円(45.0%)減少している。

これは主に、参議院議員通常選挙委託金が１億２，５７８万円皆減したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
参 議 院 議 員 通 常 選 挙 委 託 金	—	125,776	△ 125,776	—
国 民 年 金 事 務 委 託 金	137,155	131,008	6,147	4.7
身体障害児（者）実態調査事務委託金	—	1,018	△ 1,018	—

第15款 府支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	12,946,772	12,376,182	570,591	4.6
府 補 助 金	3,030,167	3,196,649	△ 166,482	△ 5.2
委 託 金	1,149,836	1,073,298	76,538	7.1
計	17,126,775	16,646,129	480,646	2.9

決算額は171億2,678万円で、前年度と比較して4億8,065万円(2.9%)増加している。なお、歳入決算額に占める比率は7.4%となっている。

府負担金の決算額は129億4,677万円で、前年度と比較して5億7,059万円(4.6%)増加している。

これは主に、障害者自立支援給付費負担金が3億946万円、施設型給付費等負担金が2億177万円増加したことによるものである。

府負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 育 所 運 営 費 負 担 金	535,878	607,202	△ 71,324	△ 11.7
国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	2,520,970	2,528,089	△ 7,119	△ 0.3
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,281,751	1,219,825	61,926	5.1
障害者自立支援給付費負担金	4,486,568	4,177,110	309,458	7.4
低所得者保険料軽減負担金	240,692	244,501	△ 3,808	△ 1.6
児 童 手 当 負 担 金	975,760	1,009,104	△ 33,345	△ 3.3
重層的支援体制整備事業交付金	138,150	128,877	9,273	7.2
施 設 型 給 付 費 等 負 担 金	1,898,268	1,696,499	201,769	11.9

府補助金の決算額は30億3,017万円で、前年度と比較して1億6,648万円(5.2%)減少している。

これは主に、大阪府耕地事業補助金が2億6,570万円皆増したものの、大阪府新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金が4億1,850万円減少したことによるものである。

府補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
子 ども ・ 子 育 て 支 援 交 付 金		142,564	147,910	△ 5,346	△ 3.6
ひ と り 親 家 庭 医 療 費 補 助 金		174,681	165,397	9,284	5.6
放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 費 補 助 金		243,673	239,533	4,140	1.7
乳 幼 児 医 療 費 補 助 金		169,294	161,228	8,067	5.0
重 度 身 体 障 害 者 等 医 療 費 補 助 金		538,789	521,948	16,841	3.2
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 補 助 金		481,200	524,042	△ 42,842	△ 8.2
施 設 型 給 付 費 補 助 金		278,493	266,169	12,324	4.6
大 阪 府 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 支 援 事 業 費 補 助 金		28,907	447,404	△ 418,497	△ 93.5
大 阪 府 耕 地 事 業 補 助 金		265,700	—	265,700	—

委託金の決算額は11億4,984万円で、前年度と比較して7,654万円(7.1%)増加している。

これは主に、府都市計画街路整備事業委託金が3,981万円、府議会議員選挙委託金が2,475万円増加したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
府 民 税 徴 収 事 務 委 託 金		731,256	734,731	△ 3,476	△ 0.5
府 議 会 議 員 選 挙 委 託 金		44,267	19,521	24,746	126.8
知 事 選 挙 委 託 金		35,994	28,212	7,782	27.6
府 都 市 計 画 街 路 整 備 事 業 委 託 金		281,244	241,438	39,806	16.5
近 鉄 奈 良 線 連 続 立 体 交 差 事 業 委 託 金		4,748	282	4,466	1,583.7

第16款 財産収入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	329,523	327,607	1,916	0.6
財 産 売 払 収 入	640,546	3,150,657	△ 2,510,110	△ 79.7
計	970,069	3,478,264	△ 2,508,195	△ 72.1

決算額は9億7,007万円で、前年度と比較して25億819万円(72.1%)減少している。

財産運用収入の決算額は3億2,952万円で、前年度と比較して192万円(0.6%)増加している。

これは主に、利子及び配当金が235万円増加したことによるものである。

財産売払収入の決算額は6億4,055万円で、前年度と比較して25億1,011万円(79.7%)減少している。

これは主に、公益財団法人東大阪市文化振興協会解散による残余財産の引渡しに伴う出捐金返還金が5,530万円皆増したものの、不動産売払収入が25億5,345万円減少したことによるものである。

第17款 寄 附 金

決算額は4億9,250万円で、前年度と比較して1億6,765万円(51.6%)増加している。

決算額の主なものは、ふるさと東大阪応援寄附金4億6,906万円である。

第18款 繰 入 金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計 繰 入 金	1,265,902	346,060	919,842	265.8
基 金 繰 入 金	4,124,602	1,948,637	2,175,965	111.7
計	5,390,504	2,294,697	3,095,807	134.9

決算額は53億9,050万円で、前年度と比較して30億9,581万円(134.9%)増加している。

これは主に、特別会計繰入金で公共用地先行取得事業特別会計繰入金が9億731万円、基金繰入金で財政調整基金繰入金が20億円増加したことによるものである。

第19款 諸 収 入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	51,695	41,449	10,245	24.7
市預金利子	220	157	63	40.5
貸付金元利収入	636,318	831,831	△ 195,513	△ 23.5
収益事業収入	630,804	530,916	99,888	18.8
雑 入	1,275,384	1,036,301	239,083	23.1
計	2,594,421	2,440,654	153,767	6.3

決算額は25億9,442万円で、前年度と比較して1億5,377万円(6.3%)増加している。

これは主に、雑入が2億3,908万円増加したことによるものである。

雑入は12億7,538万円で、これは主に、過年度支出精算金3億9,214万円、生活保護費返納金2億5,310万円、公益財団法人大阪府市町村振興協会交付金1億3,789万円である。

雑入の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
生活保護費返納金	253,099	285,310	△ 32,211	△ 11.3
損害賠償金	57,595	1,239	56,355	4,546.9
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	137,892	134,284	3,608	2.7
特別保育利用者負担金収入	65,293	60,094	5,199	8.7
過年度支出精算金	392,140	257,544	134,596	52.3
光熱水費等負担金収入	57,837	57,527	311	0.5
違約金及び延納利息	9,266	23,708	△ 14,442	△ 60.9

収入未済額は 18 億 6,113 万円で、前年度と比較して 1 億 5,529 万円（7.7%）減少している。

これは主に、学校給食配送業務委託契約解除に伴う損害賠償金が 8,659 万円皆減し、生活保護費返納金が 6,207 万円減少したことによるものである。

収入未済額の主な内容

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
診療所運営資金貸付金元利収入	333,350	333,350	0	0.0
損害賠償金	0	86,595	△ 86,595	－
児童扶養手当返還金	10,958	12,095	△ 1,137	△ 9.4
生活保護費返納金	1,319,889	1,381,961	△ 62,073	△ 4.5
地域生活支援事業補助金返納金	12,192	1,780	10,412	584.9
老人保健事業医療費返還金等	130,601	130,601	0	0.0
自立支援給付費返還金	29,231	34,475	△ 5,244	△ 15.2

不納欠損額は 9,279 万円で、前年度と比較して 50 万円（0.5%）減少している。

不納欠損額の主な内容

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
児童扶養手当返還金	621	245	377	154.0
生活保護費返納金	86,964	86,203	761	0.9
自立支援給付費返還金	4,844	－	4,844	－
行政代執行費用等原因者償還金	－	3,516	△ 3,516	－
土地使用料相当損害金	－	2,628	△ 2,628	－

第20款 市 債

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	74,700	92,300	△ 17,600	△ 19.1
民 生 債	189,100	379,000	△ 189,900	△ 50.1
衛 生 債	21,300	0	21,300	—
産 業 債	11,600	144,500	△ 132,900	△ 92.0
土 木 債	1,926,300	1,828,100	98,200	5.4
消 防 債	198,300	89,600	108,700	121.3
教 育 債	3,188,900	1,398,600	1,790,300	128.0
臨 時 財 政 対 策 債	2,664,100	4,546,500	△ 1,882,400	△ 41.4
計	8,274,300	8,478,600	△ 204,300	△ 2.4

決算額は82億7,430万円で、前年度と比較して2億430万円(2.4%)減少しており、歳入決算額に占める比率は3.6%となっている。

これは主に、義務教育施設整備事業債等の教育債が17億9,030万円増加したものの、臨時財政対策債が18億8,240万円減少したことによるものである。

前年度末の市債残高が1,628億1,543万円で、当年度における発行額82億7,430万円、償還額177億8,153万円であったので、当年度末の市債残高は1,533億820万円となり、前年度末と比較して95億723万円(5.8%)減少している。

第21款 繰 越 金

決算額は40億4,125万円で、前年度と比較して11億4,016万円(39.3%)増加している。

決算額の内訳は、純剰余金34億7,565万円、事業繰越しに伴う財源繰越額5億6,559万円である。

第22款 自動車取得税交付金

決算額は973万円で、前年度と比較して387万円(66.2%)増加している。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、62億9,758万円を翌年度へ予算繰越ししている。

イ 財源別決算の状況

財源別決算の状況

(単位：千円・%)

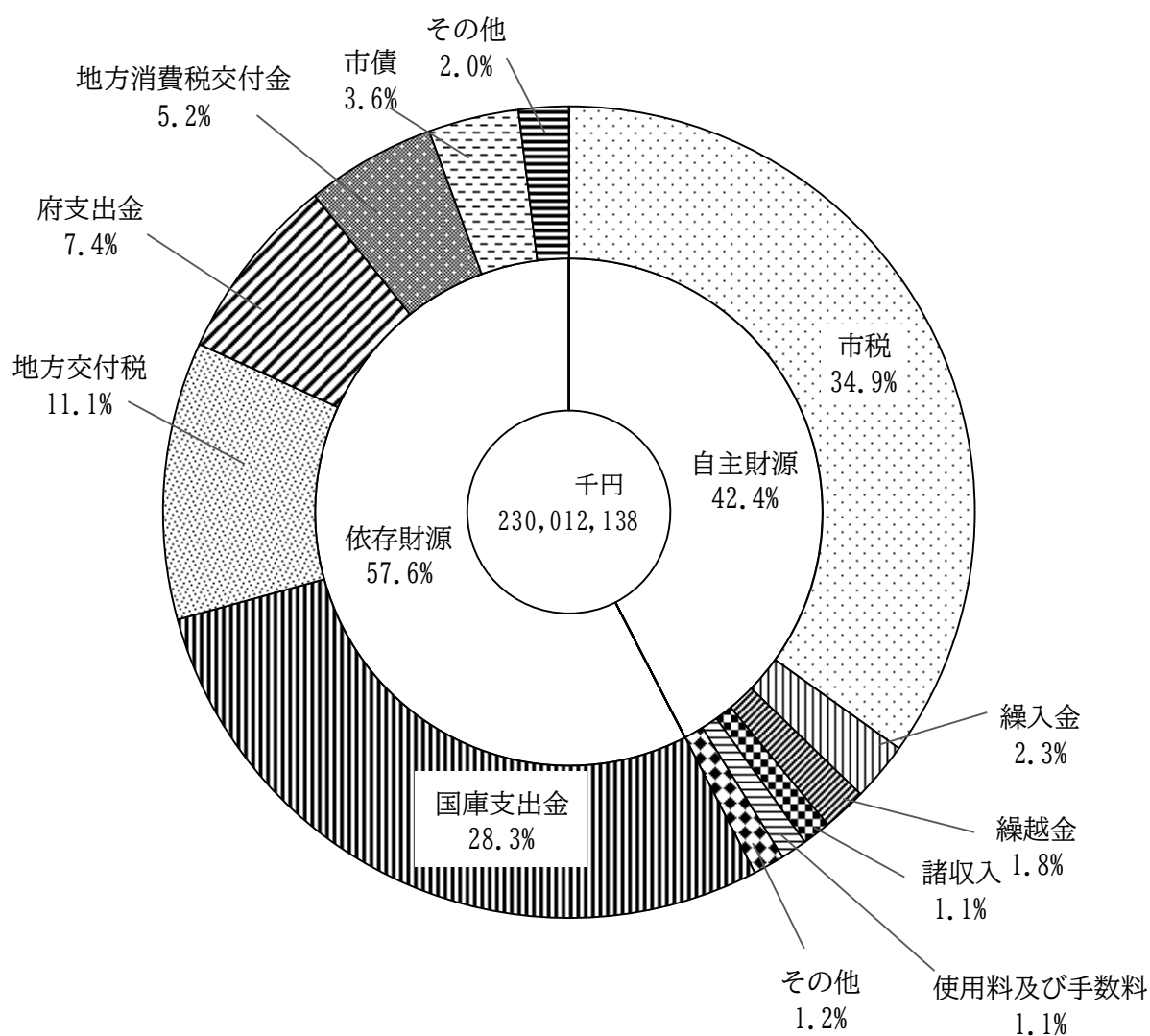
区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	97,597,391	42.4	94,657,542	41.3	2,939,849	3.1
市 税	80,268,724	34.9	79,506,234	34.7	762,490	1.0
分 担 金 及 び 金	1,401,151	0.6	1,459,252	0.6	△ 58,102	△ 4.0
使 用 料 及 び 料	2,438,780	1.1	2,252,512	1.0	186,268	8.3
財 産 収 入	970,069	0.4	3,478,264	1.5	△ 2,508,195	△ 72.1
寄 附 金	492,497	0.2	324,847	0.1	167,650	51.6
繰 入 金	5,390,504	2.3	2,294,697	1.0	3,095,807	134.9
諸 収 入	2,594,421	1.1	2,440,654	1.1	153,767	6.3
繰 越 金	4,041,245	1.8	2,901,082	1.3	1,140,163	39.3
依 存 財 源	132,414,747	57.6	134,579,583	58.7	△ 2,164,835	△ 1.6
地 方 譲 与 税	811,813	0.4	803,662	0.4	8,151	1.0
利 子 割 交 付 金	59,488	0.0	63,870	0.0	△ 4,382	△ 6.9
配 当 割 交 付 金	592,871	0.3	534,146	0.2	58,725	11.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	635,350	0.3	383,001	0.2	252,349	65.9
法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,686,867	0.7	1,424,096	0.6	262,771	18.5
地 方 消 費 税 金 交 付 金	11,899,279	5.2	11,967,084	5.2	△ 67,805	△ 0.6
環 境 性 能 割 金 交 付 金	213,732	0.1	175,120	0.1	38,612	22.0
地 方 特 例 交 付 金	512,222	0.2	491,545	0.2	20,677	4.2
地 方 交 付 税	25,442,556	11.1	24,296,521	10.6	1,146,035	4.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,748	0.0	64,643	0.0	△ 4,895	△ 7.6
国 庫 支 出 金	65,090,021	28.3	69,245,313	30.2	△ 4,155,292	△ 6.0
府 支 出 金	17,126,775	7.4	16,646,129	7.3	480,646	2.9
市 債	8,274,300	3.6	8,478,600	3.7	△ 204,300	△ 2.4
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	9,725	0.0	5,852	0.0	3,873	66.2
合 計	230,012,138	100.0	229,237,125	100.0	775,013	0.3

市税、繰入金などの自主財源は 975 億 9,739 万円（構成比 42.4%）である。一方、

国庫支出金、地方交付税などの依存財源は1,324億1,475万円(構成比57.6%)である。

自主財源は、財産収入等が減少したものの、繰入金、繰越金等が増加したことにより、前年度と比較して29億3,985万円(3.1%)増加している。依存財源は、地方交付税等が増加したものの、国庫支出金等が減少したことにより、前年度と比較して21億6,484万円(1.6%)減少している。

歳入の款別・財源別決算状況



(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	242,893,519	242,356,254	537,265	0.2
決 算 額	226,110,130	225,195,880	914,250	0.4
翌 年 度 繰 越 額	6,977,897	6,142,897	835,000	13.6
不 用 額	9,805,492	11,017,477	△ 1,211,985	△ 11.0

歳出決算額は2,261億1,013万円で、前年度と比較して9億1,425万円(0.4%)増加し、予算現額に対する執行率は93.1%となっている。

翌年度繰越額は69億7,790万円で、前年度と比較して8億3,500万円(13.6%)増加し、不用額は98億549万円で、前年度と比較して12億1,199万円(11.0%)減少している。

ア 款別決算の状況

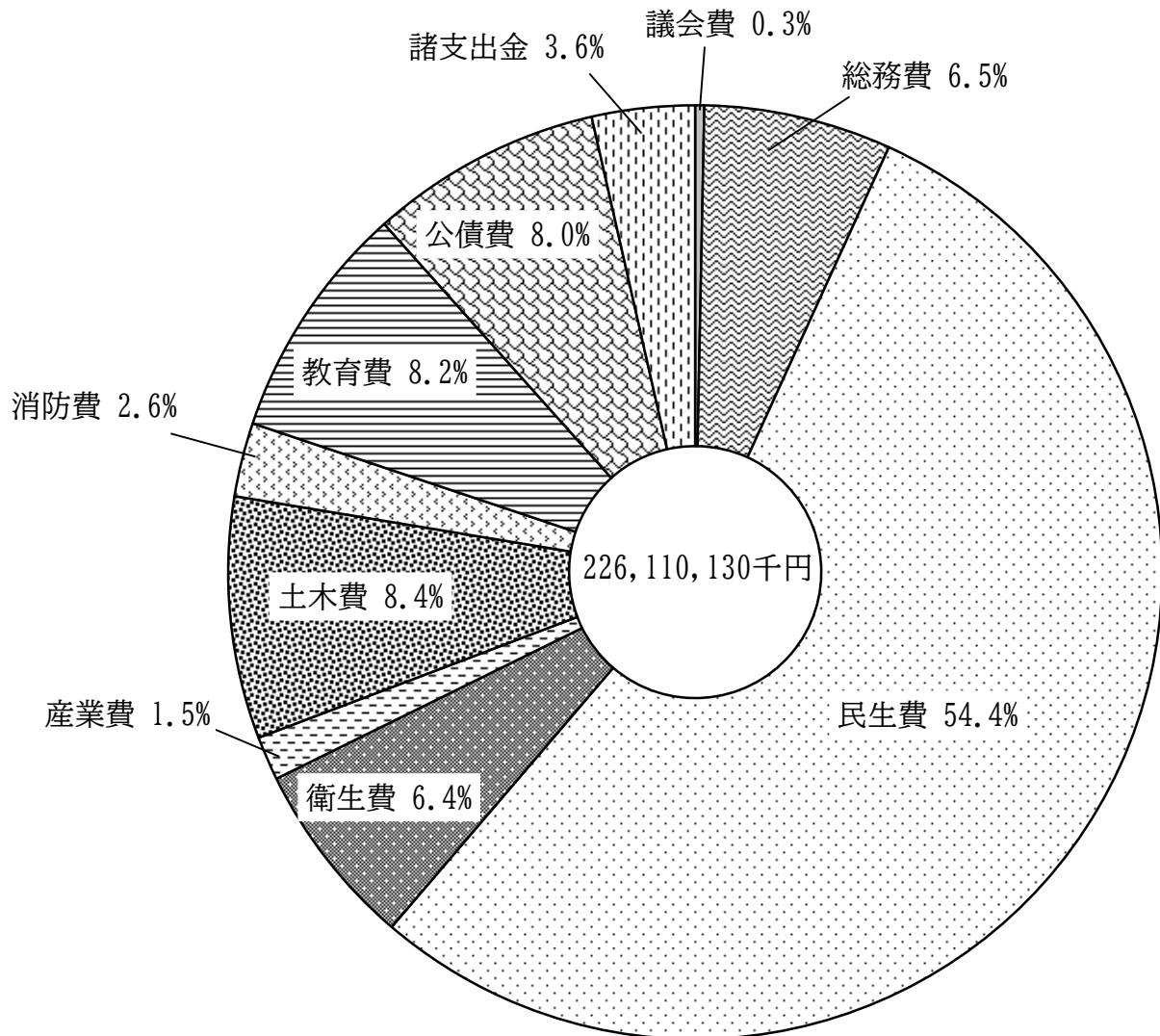
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が1,231億457万円で、全歳出の54.4%を占めており、前年度と比較すると1.6ポイント増加している。続いて、土木費が189億4,269万円で8.4%となっており、以下、教育費の8.2%、公債費の8.0%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、民生費の41億7,902万円、教育費の23億7,215万円、総務費の17億7,004万円であり、減少額の大きいものは、衛生費の61億4,243万円である。

一般会計歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	714,111	0.3	751,204	0.3	△ 37,093	△ 4.9
総 務 費	14,694,240	6.5	12,924,199	5.7	1,770,042	13.7
民 生 費	123,104,573	54.4	118,925,558	52.8	4,179,015	3.5
衛 生 費	14,568,142	6.4	20,710,571	9.2	△ 6,142,429	△ 29.7
産 業 費	3,448,541	1.5	4,741,448	2.1	△ 1,292,907	△ 27.3
土 木 費	18,942,690	8.4	19,125,655	8.5	△ 182,966	△ 1.0
消 防 費	5,778,891	2.6	5,556,976	2.5	221,915	4.0
教 育 費	18,630,214	8.2	16,258,067	7.2	2,372,146	14.6
公 債 費	18,189,440	8.0	19,484,514	8.7	△ 1,295,074	△ 6.6
諸 支 出 金	8,039,289	3.6	6,717,687	3.0	1,321,602	19.7
合 計	226,110,130	100.0	225,195,880	100.0	914,250	0.4

歳出の款別決算状況



第1款 議 会 費

決算額は7億1,411万円で、前年度と比較して3,709万円（4.9%）減少しており、歳出決算額に占める比率は0.3%となっている。

第2款 総 務 費

項別決算状況

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	11,556,623	10,260,588	1,296,035	12.6
徴 税 費	1,189,240	1,195,769	△ 6,529	△ 0.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,397,462	1,111,055	286,406	25.8
選 挙 費	425,172	242,551	182,621	75.3
統 計 調 査 費	24,351	23,215	1,136	4.9
監 査 委 員 費	101,391	91,020	10,371	11.4
計	14,694,240	12,924,199	1,770,042	13.7

決算額は146億9,424万円で、前年度と比較して17億7,004万円（13.7%）増加しており、歳出決算額に占める比率は6.5%となっている。

総務管理費の決算額は115億5,662万円で、前年度と比較して12億9,604万円（12.6%）増加している。

総務管理費の主な内容

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
情 報 化 推 進 事 務 管 理 費	612,816	482,286	130,530	27.1
還 付 事 務 管 理 費	3,338,835	1,932,786	1,406,049	72.7
文 化 創 造 館 管 理 経 費	400,577	387,937	12,640	3.3
ふ る さ と 納 税 業 務 経 費	219,965	148,767	71,197	47.9
総合行政情報システム整備経費	526,285	556,470	△ 30,185	△ 5.4
市 政 だ よ り 発 行 経 費	132,163	67,672	64,491	95.3
庁 舎 管 理 費	608,512	620,096	△ 11,584	△ 1.9
庁 舎 整 備 事 業	324,590	217,944	106,646	48.9

徴税費の決算額は11億8,924万円で、前年度と比較して653万円（0.5%）減少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は13億9,746万円で、前年度と比較して2億8,641万円（25.8%）増加している。

これは主に、マイナンバー制度事務管理費が2億2,610万円増加したことによるものである。

選挙費の決算額は4億2,517万円で、前年度と比較して1億8,262万円（75.3%）増加している。

選挙費の主な内容

（単位：千円・%）

区	分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
参議院議員通常選挙経費		—	125,776	△125,776	—
府議会議員選挙及び知事選挙経費		106,041	21,952	84,090	383.1
市議会議員選挙及び市長選挙経費		208,710	—	208,710	—

統計調査費の決算額は2,435万円で、前年度と比較して114万円（4.9%）増加している。

統計調査費の主な内容

（単位：千円・%）

区	分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
住宅・土地統計調査経費		11,777	—	11,777	—
住宅・土地統計調査準備経費		—	1,477	△1,477	—
就業構造基本調査経費		—	2,986	△2,986	—

監査委員費の決算額は1億139万円で、前年度と比較して1,037万円（11.4%）増加している。

第3款 民生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	56,059,959	51,762,860	4,297,099	8.3
児 童 福 祉 費	36,283,833	36,385,557	△ 101,723	△ 0.3
生 活 保 護 費	30,760,781	30,777,141	△ 16,360	△ 0.1
計	123,104,573	118,925,558	4,179,015	3.5

決算額は1,231億457万円で、前年度と比較して41億7,902万円(3.5%)増加しており、歳出決算額に占める比率は54.4%となっている。

社会福祉費の決算額は560億5,996万円で、前年度と比較して42億9,710万円(8.3%)増加している。

これは主に、住民税非課税世帯等緊急支援給付金支給経費が36億6,239万円皆減したものの、低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費が83億763万円皆増したことによるものである。

社会福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計繰出金	6,099,956	6,492,514	△ 392,558	△ 6.0
介護保険事業特別会計繰出金	7,948,541	8,139,806	△ 191,265	△ 2.3
後期高齢者医療特別会計繰出金	7,752,411	7,163,297	589,114	8.2
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費	—	1,608,260	△ 1,608,260	—
住民税非課税世帯等緊急支援給付金支給経費	—	3,662,393	△ 3,662,393	—
低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費	8,307,629	—	8,307,629	—
障害者自立支援給付経費	18,255,233	16,721,720	1,533,513	9.2
障害者医療費助成事業	1,037,216	1,020,947	16,269	1.6
障害者地域生活支援事業	941,205	909,112	32,093	3.5
民間社会福祉施設等感染症対策経費	333,040	487,115	△ 154,075	△ 31.6
包括的支援事業	661,661	596,584	65,078	10.9

児童福祉費の決算額は 362 億 8,383 万円で、前年度と比較して 1 億 172 万円(0.3%)減少している。

これは主に、認定こども園等運営費が 10 億 358 万円、障害児通所支援事業が 4 億 3,126 万円増加したものの、子育て課税世帯物価高騰対策給付金支給経費が 16 億 7,571 万円皆減したことによるものである。

児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児 童 手 当 支 給 経 費		6,412,421	6,621,398	△ 208,977	△ 3.2
児 童 扶 養 手 当 支 給 経 費		2,208,677	2,287,177	△ 78,500	△ 3.4
民 間 保 育 所 運 営 費		2,777,792	3,069,869	△ 292,077	△ 9.5
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費		9,022,976	8,019,399	1,003,577	12.5
障 害 児 通 所 支 援 事 業		3,057,834	2,626,570	431,264	16.4
民 間 保 育 所 運 営 費 補 助 金		642,056	732,297	△ 90,241	△ 12.3
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費 補 助 金		1,874,523	1,661,795	212,728	12.8
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金 支 給 経 費		850,600	818,473	32,127	3.9
子 育 て 課 税 世 帯 物 価 高 騰 対 策 給 付 金 支 給 経 費		—	1,675,713	△ 1,675,713	—
ひ と り 親 世 帯 物 価 高 騰 対 策 給 付 金 支 給 経 費		209,711	—	209,711	—
子 ど も 医 療 費 助 成 事 業		1,991,430	1,745,108	246,322	14.1
障 害 児 者 支 援 セ ン タ ー 管 理 経 費		913,057	873,527	39,530	4.5

生活保護費の決算額は 307 億 6,078 万円で、前年度と比較して 1,636 万円 (0.1%)減少している。

これは主に、生活保護費支給経費が 7,232 万円減少したことによるものである。

なお、保護率は 33.6%で、前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。

(注) % (パーミル) は、千分率のことである。

第4款 衛生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	9,222,314	15,248,807	△ 6,026,493	△ 39.5
清 掃 費	5,345,828	5,461,764	△ 115,936	△ 2.1
計	14,568,142	20,710,571	△ 6,142,429	△ 29.7

決算額は145億6,814万円で、前年度と比較して61億4,243万円(29.7%)減少しており、歳出決算額に占める比率は6.4%となっている。

保健衛生費の決算額は92億2,231万円で、前年度と比較して60億2,649万円(39.5%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業が23億3,024万円、感染症対策事業が18億2,375万円、感染症医療費等支給経費が7億3,422万円、斎場整備事業が6億7,654万円減少したことによるものである。

保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
東大阪医療センター運営費負担金	1,676,000	1,748,000	△ 72,000	△ 4.1
感 染 症 医 療 費 等 支 給 経 費	130,301	864,524	△ 734,223	△ 84.9
予 防 接 種 事 業	1,241,336	1,302,667	△ 61,331	△ 4.7
感 染 症 対 策 事 業	185,028	2,008,778	△ 1,823,750	△ 90.8
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 自 宅 療 養 者 支 援 事 業	1,745	340,590	△ 338,845	△ 99.5
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業	1,093,260	3,423,503	△ 2,330,243	△ 68.1
斎 場 整 備 事 業	17,673	694,217	△ 676,544	△ 97.5
公 害 健 康 被 害 補 償 給 付 費 支 給 経 費	1,084,796	1,096,778	△ 11,982	△ 1.1

清掃費の決算額は53億4,583万円で、前年度と比較して1億1,594万円(2.1%)減少している。

清掃費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
ご み 収 集 処 理 経 費	2,895,866	3,028,233	△ 132,367	△ 4.4
清 掃 車 両 整 備 事 業	26,971	0	26,971	—
ご み 処 理 施 設 整 備 事 業	293,818	301,641	△ 7,823	△ 2.6
し 尿 処 理 経 費	164,195	168,862	△ 4,667	△ 2.8

第5款 産 業 費

項別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
農	業 費	127,417	132,246	△ 4,829	△ 3.7
林	業 費	12,812	4,837	7,975	164.9
商	工 費	3,308,311	4,604,365	△ 1,296,054	△ 28.1
計		3,448,541	4,741,448	△ 1,292,907	△ 27.3

決算額は 34 億 4,854 万円で、前年度と比較して 12 億 9,291 万円 (27.3%) 減少しており、歳出決算額に占める比率は 1.5% となっている。

農業費の決算額は 1 億 2,742 万円で、前年度と比較して 483 万円 (3.7%) 減少している。

農業費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区	分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
都市農業活性化農地活用事業		18,081	17,710	371	2.1
農業用排水路維持管理助成事業		10,693	12,052	△ 1,359	△ 11.3
農業啓発推進事業		5,150	4,150	1,000	24.1
耕地改良事業		13,049	24,499	△ 11,450	△ 46.7

林業費の決算額は 1,281 万円で、前年度と比較して 798 万円 (164.9%) 増加している。

商工費の決算額は 33 億 831 万円で、前年度と比較して 12 億 9,605 万円 (28.1%) 減少している。

これは主に、東大阪市事業継続応援金支給経費が 8 億 5,355 万円皆減し、中小企業設備投資支援事業が 3 億 4,909 万円減少したことによるものである。

商工費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区	分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
産業創造勤労者支援機構運営補助事業		132,982	126,809	6,173	4.9
中小企業融資事業		620,183	715,230	△ 95,048	△ 13.3
住工共生のまちづくり事業		122,296	125,613	△ 3,316	△ 2.6
東大阪市事業継続応援金支給経費		—	853,550	△ 853,550	—
キャッシュレス決済ポイント還元事業		1,512,676	1,330,397	182,278	13.7
中小企業設備投資支援事業		65,814	414,899	△ 349,085	△ 84.1
勤労市民センター整備事業		4,585	127,382	△ 122,797	△ 96.4

第6款 土 木 費

項別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	987,891	860,162	127,729	14.8
道 路 橋 り よ う 費	2,482,841	3,261,130	△ 778,289	△ 23.9
下 水 道 費	9,898,623	9,241,115	657,508	7.1
都 市 計 画 費	3,187,875	2,921,146	266,729	9.1
住 宅 費	2,385,459	2,842,102	△ 456,643	△ 16.1
計	18,942,690	19,125,655	△ 182,966	△ 1.0

決算額は189億4,269万円で、前年度と比較して1億8,297万円(1.0%)減少しており、歳出決算額に占める比率は8.4%となっている。

土木管理費の決算額は9億8,789万円で、前年度と比較して1億2,773万円(14.8%)増加している。

これは主に、民間建築物耐震改修促進経費が9,177万円増加したことによるものである。

道路橋りょう費の決算額は24億8,284万円で、前年度と比較して7億7,829万円(23.9%)減少している。

道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
道 路 ス ト ッ ク 点 検 調 査 事 業	9,855	138,712	△ 128,857	△ 92.9
道 路 維 持 補 修 費	549,758	557,046	△ 7,288	△ 1.3
道 路 新 設 改 良 事 業	413,105	435,973	△ 22,868	△ 5.2
道 路 舗 装 事 業	453,508	905,447	△ 451,939	△ 49.9
放 置 自 転 車 追 放 推 進 事 業	163,712	159,176	4,536	2.8
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	290,590	362,288	△ 71,698	△ 19.8
鉄 道 施 設 耐 震 補 強 事 業	63,321	143,619	△ 80,298	△ 55.9

下水道費の決算額は98億9,862万円で、前年度と比較して6億5,751万円(7.1%)増加している。

下水道費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	8,738,829	8,547,833	190,997	2.2
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業	362,450	0	362,450	—
都 市 下 水 路 及 び 河 川 改 修 事 業	380,306	237,110	143,196	60.4

都市計画費の決算額は31億8,788万円で、前年度と比較して2億6,673万円(9.1%)増加している。

これは主に、街路整備事業が2億1,661万円減少したものの、大阪モノレール南伸事業が3億8,381万円、密集住宅市街地整備促進事業が4,687万円、街路整備事業(府受託事業)が3,918万円増加したことによるものである。

都市計画費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
大阪モノレール南伸事業	1,472,569	1,088,754	383,815	35.3
密集住宅市街地整備促進事業	69,461	22,587	46,874	207.5
街路整備事業	171,689	388,299	△216,611	△55.8
街路整備事業(府受託事業)	274,648	235,471	39,177	16.6
近鉄奈良線連続立体交差事業	34,664	2,114	32,550	1,539.7
公園維持補修費	430,074	436,981	△6,907	△1.6
公園新設改良事業	202,472	208,493	△6,021	△2.9

住宅費の決算額は23億8,546万円で、前年度と比較して4億5,664万円(16.1%)減少している。

これは主に、市営住宅整備事業が3億4,773万円増加したものの、市営住宅整備基金積立金が7億8,590万円減少したことによるものである。

住宅費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市営住宅整備基金積立金	112,100	898,000	△785,900	△87.5
住宅地区改良事業	521,283	541,724	△20,441	△3.8
市営住宅整備事業	1,074,113	726,385	347,728	47.9

第7款 消 防 費

目別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費	4,915,682	4,846,924	68,758	1.4
非 常 備 消 防 費	64,047	83,721	△ 19,674	△ 23.5
消 防 施 設 費	446,539	411,042	35,497	8.6
水 防 費	25,802	25,718	84	0.3
災 害 対 策 費	326,821	189,571	137,250	72.4
計	5,778,891	5,556,976	221,915	4.0

決算額は 57 億 7,889 万円で、前年度と比較して 2 億 2,192 万円(4.0%)増加しており、歳出決算額に占める比率は 2.6%となっている。

常備消防費の決算額は 49 億 1,568 万円で、前年度と比較して 6,876 万円 (1.4%)増加している。

非常備消防費の決算額は 6,405 万円で、前年度と比較して 1,967 万円 (23.5%)減少している。

消防施設費の決算額は 4 億 4,654 万円で、前年度と比較して 3,550 万円 (8.6%) 増加している。

消防施設費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
消 防 施 設 感 染 防 止 対 策 事 業	54,494	—	54,494	—
消 防 団 屯 所 整 備 事 業	2,764	51,329	△ 48,564	△ 94.6
(仮 称) 布 施 分 署 建 設 事 業	15,173	2,860	12,313	430.5
消 防 局 ・ 中 消 防 署 建 設 事 業	169,175	169,175	0	0.0
高 規 格 救 急 自 動 車 整 備 事 業	69,300	64,460	4,840	7.5

水防費の決算額は 2,580 万円で、前年度と比較して 8 万円 (0.3%) 増加している。

災害対策費の決算額は 3 億 2,682 万円で、前年度と比較して 1 億 3,725 万円(72.4%)増加している。

これは主に、防災施設整備事業が 8,984 万円増加したことによるものである。

第8款 教 育 費

項別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,346,502	3,109,014	237,489	7.6
小 学 校 費	5,517,814	5,254,621	263,193	5.0
中 学 校 費	5,124,095	2,676,693	2,447,402	91.4
高 等 学 校 費	826,932	787,283	39,649	5.0
幼 稚 園 費	475,749	461,752	13,997	3.0
社 会 教 育 費	2,713,177	3,246,354	△ 533,177	△ 16.4
保 健 体 育 費	625,944	722,351	△ 96,407	△ 13.3
計	18,630,214	16,258,067	2,372,146	14.6

決算額は186億3,021万円で、前年度と比較して23億7,215万円(14.6%)増加しており、歳出決算額に占める比率は8.2%となっている。

教育総務費の決算額は33億4,650万円で、前年度と比較して2億3,749万円(7.6%)増加している。

これは主に、教育情報化推進事業が9,952万円、学びのトライアル事業が2,602万円、一貫教育推進事業が1,469万円増加し、教育センター整備事業が4,982万円皆増したことによるものである。

教育総務費の主な内容

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
英 語 教 育 推 進 事 業	192,624	202,859	△ 10,235	△ 5.0
学 力 向 上 推 進 事 業	185,546	191,456	△ 5,910	△ 3.1
学 び の ト ラ イ ア ル 事 業	51,001	24,981	26,020	104.2
教 育 情 報 化 推 進 事 業	130,674	31,151	99,523	319.5
一 貫 教 育 推 進 事 業	15,226	534	14,692	2,748.7
学 校 園 保 健 経 費	308,698	338,911	△ 30,214	△ 8.9
教 育 セ ン タ ー 整 備 事 業	49,819	0	49,819	—

本市には、市立幼稚園型認定こども園2園、市立幼稚園4園、市立小学校49校、市立中学校23校、市立義務教育学校2校及び市立日新高等学校が設置されている(令和6年3月末現在)。

小学校費の決算額は55億1,781万円で、前年度と比較して2億6,319万円(5.0%)増加している。

これは主に、小学校給食無償化事業が2億1,097万円皆減したものの、小学校建設事業が4億6,324万円増加したことによるものである。

小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
小学校施設管理費	736,135	807,298	△ 71,162	△ 8.8
小学校運営経費	777,840	741,630	36,210	4.9
学校給食運営経費	711,154	669,922	41,232	6.2
小学校給食無償化事業	—	210,968	△ 210,968	—
小学校建設事業	1,542,398	1,079,157	463,242	42.9

中学校費の決算額は51億2,409万円で、前年度と比較して24億4,740万円(91.4%)増加している。

これは主に、中学校建設事業が21億7,283万円増加したことによるものである。

中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
中学校運営経費	382,556	383,579	△ 1,024	△ 0.3
中学校建設事業	2,898,305	725,480	2,172,825	299.5
学校給食運営経費	580,405	585,107	△ 4,702	△ 0.8
中学校給食費無償化事業	355,122	89,046	266,075	298.8

高等学校費の決算額は8億2,693万円で、前年度と比較して3,965万円(5.0%)増加している。

高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
日新高等学校施設管理費	38,764	41,768	△ 3,004	△ 7.2
日新高等学校運営経費	49,590	51,864	△ 2,274	△ 4.4
日新高等学校整備事業	185,599	144,326	41,273	28.6

幼稚園費の決算額は4億7,575万円で、前年度と比較して1,400万円(3.0%)増加している。

幼稚園費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
幼稚園施設管理費	8,179	9,502	△ 1,323	△ 13.9
認定こども園運営経費	26,746	28,542	△ 1,796	△ 6.3
幼稚園整備事業	34,835	7,485	27,350	365.4

社会教育費の決算額は27億1,318万円で、前年度と比較して5億3,318万円(16.4%)減少している。

これは主に、児童文化スポーツセンター整備事業が2億9,630万円、公民分館整備事業が1億3,204万円減少し、図書館図書購入費が1億1,998万円皆減したことによるものである。

社会教育費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
児童文化スポーツセンター整備事業	27,493	323,792	△ 296,298	△ 91.5
野外活動センター整備事業	3,398	110,099	△ 106,702	△ 96.9
留守家庭児童育成事業	728,324	744,219	△ 15,896	△ 2.1
公民分館整備事業	12,811	144,855	△ 132,043	△ 91.2
図書館施設管理費	514,553	517,412	△ 2,859	△ 0.6
図書館図書購入費	—	119,980	△ 119,980	—
図書館整備事業	149,452	2,596	146,856	5,657.0

保健体育費の決算額は6億2,594万円で、前年度と比較して9,641万円(13.3%)減少している。

保健体育費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
花園ラグビー場施設管理費	110,407	116,260	△ 5,853	△ 5.0
保健体育施設等管理運営経費	285,377	276,765	8,612	3.1
保健体育施設整備事業	33,559	123,344	△ 89,785	△ 72.8
ウィルチェアスポーツコート整備事業	—	17,745	△ 17,745	—

第9款 公 債 費

目別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
元	金	17,781,531	19,034,074	△ 1,252,542	△ 6.6
利	子	407,909	450,441	△ 42,532	△ 9.4
計		18,189,440	19,484,514	△ 1,295,074	△ 6.6

決算額は181億8,944万円で、前年度と比較して12億9,507万円（6.6%）減少しており、歳出決算額に占める比率は8.0%となっている。

元金の決算額は177億8,153万円で、前年度と比較して12億5,254万円（6.6%）減少している。

利子の決算額は4億791万円で、前年度と比較して4,253万円（9.4%）減少している。

第10款 諸 支 出 金

項別決算状況

(単位：千円 ・ %)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
諸	費	275,917	114,549	161,368	140.9
都市経営基盤整備基金		2,088,950	22,136	2,066,814	9,336.9
減 債 基 金		1,650,400	146,300	1,504,100	1,028.1
新型コロナウイルス感染症 対 策 応 援 基 金		20	500	△ 480	△ 96.0
人 権 ・ 生 活 環 境 基 金		2	2	0	0.0
ふ る さ と 創 生 基 金		110,800	62,600	48,200	77.0
財 政 調 整 基 金		2,769,600	4,162,800	△ 1,393,200	△ 33.5
愛 は ぐ く む 子 ど も ス ク ラ ム 基 金		1,129,300	2,193,600	△ 1,064,300	△ 48.5
企業版ふるさと納税基金		14,100	13,700	400	2.9
公 共 施 設 整 備 基 金		200	1,500	△ 1,300	△ 86.7
計		8,039,289	6,717,687	1,321,602	19.7

決算額は80億3,929万円で、前年度と比較して13億2,160万円（19.7%）増加しており、歳出決算額に占める比率は3.6%となっている。

これは主に、財政調整基金積立金及び愛はぐくむ子どもスクラム基金積立金が減少したものの、都市経営基盤整備基金積立金及び減債基金積立金が増加したことによるものである。

第11款 予 備 費

充用額は 3,984 万円で、前年度と比較して 1,644 万円（70.3%）増加している。

款別充用状況

（単位：千円 ・ %）

区 分	充 用 額		構 成 比 率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
総 務 費	1,706	98	4.3	0.4
民 生 費	648	4,666	1.6	19.9
衛 生 費	9,546	18,133	24.0	77.5
産 業 費	667	0	1.7	—
土 木 費	6,351	499	15.9	2.1
消 防 費	18,220	0	45.7	—
教 育 費	2,699	0	6.8	—
計	39,837	23,395	100.0	100.0

主な充用項目は、消防費の被災地応援経費及び衛生費の休日急病診療所に係る医薬材料費である。

イ 性質別決算の状況

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
投 資 的 経 費	13,062,771	5.8	11,350,471	5.0	1,712,300	15.1
普通建設事業費	13,062,771	5.8	11,350,471	5.0	1,712,300	15.1
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消 費 的 経 費	162,772,482	72.0	162,700,238	72.2	72,244	0.0
人 件 費	27,596,602	12.2	27,265,366	12.1	331,236	1.2
物 件 費	24,839,766	11.0	28,798,731	12.8	△ 3,958,965	△ 13.7
維持補修費	1,560,658	0.7	1,592,481	0.7	△ 31,823	△ 2.0
扶 助 費	68,300,680	30.2	67,550,299	30.0	750,381	1.1
補 助 費 等	40,474,776	17.9	37,493,361	16.6	2,981,415	8.0
そ の 他 経 費	50,274,877	22.2	51,145,171	22.7	△ 870,294	△ 1.7
公 債 費	18,189,440	8.0	19,484,514	8.7	△ 1,295,074	△ 6.6
積 立 金	8,030,002	3.6	7,622,858	3.4	407,144	5.3
出 資 金	1,356,805	0.6	1,412,480	0.6	△ 55,675	△ 3.9
貸 付 金	619,294	0.3	714,057	0.3	△ 94,763	△ 13.3
繰 出 金	22,079,336	9.8	21,911,262	9.7	168,074	0.8
合 計	226,110,130	100.0	225,195,880	100.0	914,250	0.4

区 分	決算額（5年度）	構成比	決算額（4年度）	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	114,086,722	50.5	114,300,179	50.8	△ 213,457	△ 0.2

(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、投資的経費及び消費的経費は増加し、その他経費は減少している。

投資的経費では、普通建設事業費が増加している。これは主に、斎場整備事業及び道路舗装事業が減少したものの、中学校建設事業及び小学校建設事業が増加したことによるものである。

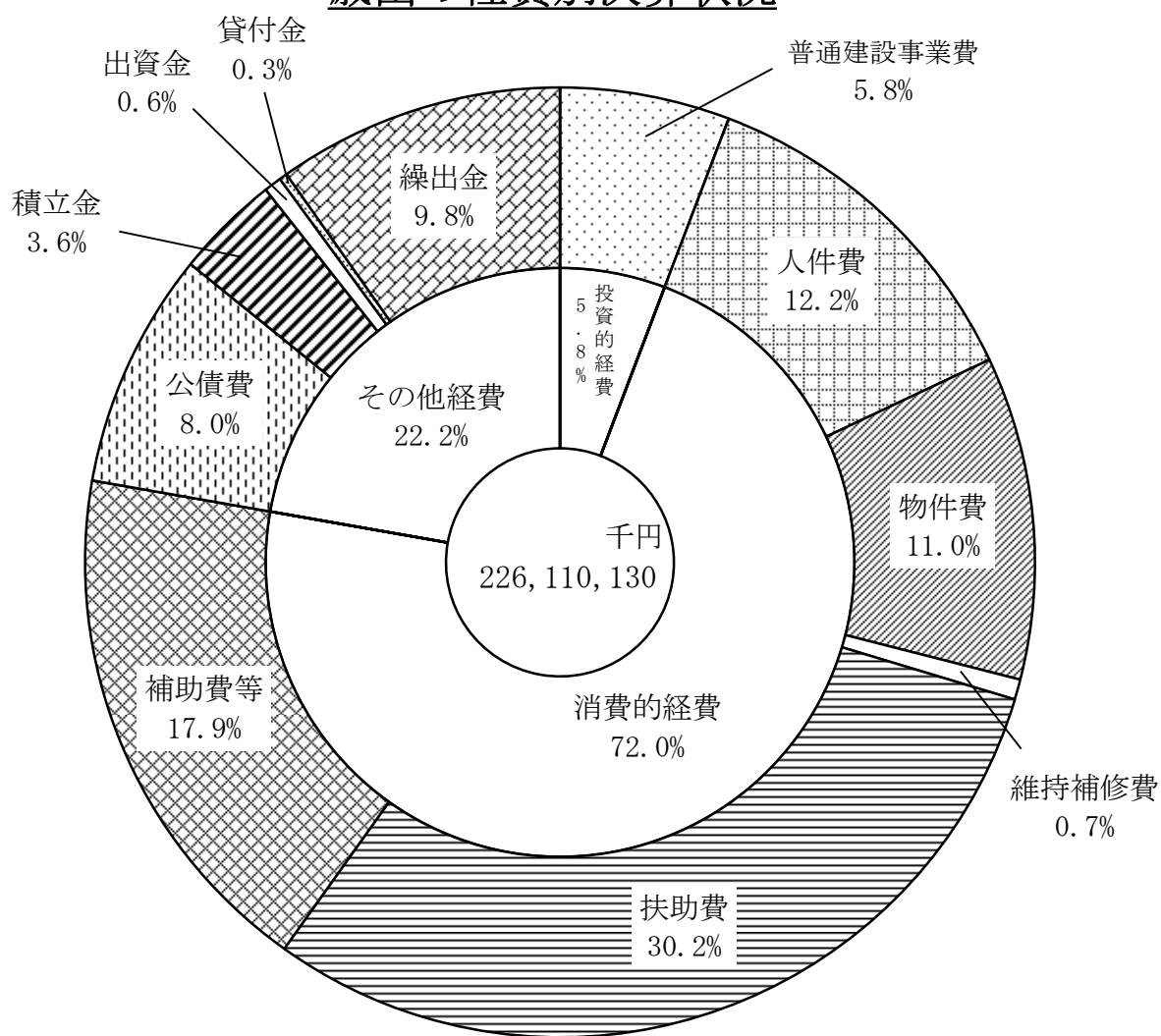
消費的経費では、物件費及び維持補修費が減少し、補助費等及び扶助費などが増加している。物件費では、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少し、補助費等では、主に低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費が皆増している。

その他経費では、積立金及び繰出金が増加したものの、公債費などが減少している。

義務的経費としては1,140億8,672万円で、前年度と比較して2億1,346万円(0.2%)

減少している。

歳出の性質別決算状況



ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	繰 越 額	予算現額に 対する比率	繰 越 額	予算現額に 対する比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	8,800	0.1	—	—	8,800	—
民 生 費	1,667,631	1.3	440,745	0.4	1,226,887	278.4
衛 生 費	53,000	0.3	982,503	4.0	△ 929,503	△ 94.6
土 木 費	791,086	3.9	846,117	4.1	△ 55,031	△ 6.5
消 防 費	130,910	2.1	34,650	0.6	96,260	277.8
教 育 費	4,326,470	17.9	3,838,882	17.9	487,588	12.7
合 計	6,977,897	2.9	6,142,897	2.5	835,000	13.6

繰越額は、21事業に係る繰越明許費 69 億 7,790 万円で、前年度と比較して 8 億 3,500 万円（13.6%）増加している。予算現額に対する比率は 2.9%で、前年度と比較して 0.4 ポイント増加している。

繰越明許費の主な内容は、教育費の小学校建設事業 35 億 7,587 万円及び中学校建設事業 7 億 5,060 万円、民生費の低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費 8 億 424 万円及び高齢者食費等支援事業 6 億 7,583 万円である。

エ 不用額の状況

不用額の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	不 用 額	予算現額に 対する比率	不 用 額	予算現額に 対する比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	53,469	7.0	39,676	5.0	13,793	34.8
総 務 費	1,036,351	6.6	960,318	6.9	76,033	7.9
民 生 費	4,876,246	3.8	4,662,597	3.8	213,649	4.6
衛 生 費	1,490,501	9.3	2,969,678	12.0	△ 1,479,177	△ 49.8
産 業 費	103,869	2.9	301,594	6.0	△ 197,725	△ 65.6
土 木 費	548,008	2.7	424,118	2.1	123,891	29.2
消 防 費	223,769	3.6	85,318	1.5	138,450	162.3
教 育 費	1,257,111	5.2	1,342,792	6.3	△ 85,682	△ 6.4
公 債 費	5,260	0.0	4,647	0.0	613	13.2
諸 支 出 金	744	0.0	134	0.0	610	455.3
予 備 費	210,163	100.0	226,605	100.0	△ 16,441	△ 7.3
合 計	9,805,492	4.0	11,017,477	4.5	△ 1,211,985	△ 11.0

不用額は 98 億 549 万円で、前年度と比較して 12 億 1,199 万円(11.0%)減少している。

また、予算現額に対する比率は 4.0%で、前年度と比較して 0.5 ポイント減少している。

不用額の主なものは、給料等人件費のほか、民生費の生活保護費支給経費、障害者自立支援給付経費、低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費及び認定こども園等運営費補助金、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

オ 他会計繰出金の状況

他会計繰出金の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 事 業	6,099,956	27.6	6,492,514	29.6	△ 392,558	△ 6.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	275,917	1.2	114,549	0.5	161,368	140.9
交 通 災 害 共 済 事 業	5	0.0	4	0.0	1	15.4
介 護 保 険 事 業	7,948,541	36.0	8,139,806	37.1	△ 191,265	△ 2.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,506	0.0	1,092	0.0	1,414	129.5
後 期 高 齢 者 医 療	7,752,411	35.1	7,163,297	32.7	589,114	8.2
合 計	22,079,336	100.0	21,911,262	100.0	168,074	0.8

他会計への繰出金は 220 億 7,934 万円で、前年度と比較して 1 億 6,807 万円(0.8%)増加し、歳出決算額に占める比率は 9.8%となっている。

4 特 別 会 計

特別会計は、国民健康保険事業など 10 会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額 1,296 億 6,362 万円に対し、

歳 入 1,278 億 3,447 万円（執行率 98.6%）

歳 出 1,246 億 6,790 万円（執行率 96.1%）

で、歳入歳出差引額は 31 億 6,657 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 16 万円あり、実質収支は 31 億 6,641 万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、18 億 3,383 万円の赤字となった。

単年度収支について会計別にみると、国民健康保険事業、奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業、介護保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の 6 会計が赤字となった。

特別会計決算状況

（単位：千円・%）

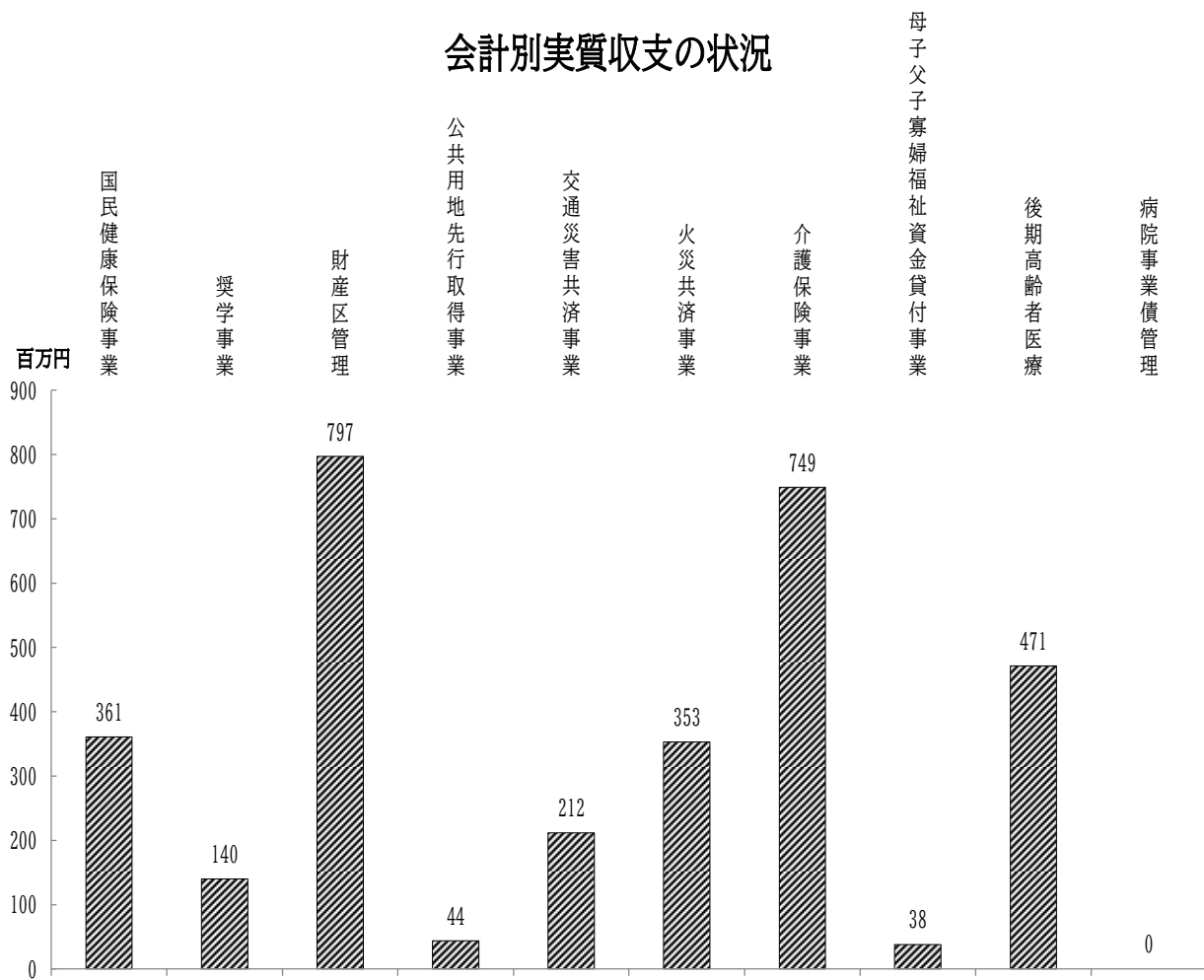
区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	129,663,619	129,750,281	△ 86,662	△ 0.1
歳 入 決 算 額 (A)	127,834,466	128,496,173	△ 661,708	△ 0.5
歳 出 決 算 額 (B)	124,667,901	123,495,841	1,172,060	0.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	3,166,565	5,000,332	△ 1,833,767	△ 36.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	156	89	67	75.5
実 質 収 支 (C - D)	3,166,409	5,000,243	△ 1,833,834	△ 36.7
単 年 度 収 支	△ 1,833,834	469,416	△ 2,303,250	－

会計別決算収支

（単位：千円）

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
国民健康保険事業	361,046	1,609,514	361,046	1,609,514	△ 1,248,468	113,792
奨 学 事 業	140,298	148,907	140,298	148,907	△ 8,609	19,475
財 産 区 管 理	797,198	796,438	797,198	796,438	760	△ 3,951
公共用地先行取得事業	44,470	44,527	44,313	44,438	△ 125	3,235
交通災害共済事業	211,895	207,465	211,895	207,465	4,431	1,439
火 災 共 済 事 業	352,966	356,803	352,966	356,803	△ 3,837	4,330
介 護 保 険 事 業	749,373	1,321,696	749,373	1,321,696	△ 572,323	337,331
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	38,183	58,365	38,183	58,365	△ 20,183	△ 64,130
後 期 高 齢 者 医 療	471,138	456,617	471,138	456,617	14,521	57,894
病 院 事 業 債 管 理	0	0	0	0	0	0
合 計	3,166,565	5,000,332	3,166,409	5,000,243	△ 1,833,834	469,416

会計別実質収支の状況



(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 567 億 5,376 万円に対し、

歳入 545 億 1,454 万円（執行率 96.1%）

歳出 541 億 5,350 万円（執行率 95.4%）

で、歳入歳出差引残額 3 億 6,105 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

（単位：千円・％）

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	56,753,760	56,485,493	268,267	0.5
歳 入 決 算 額 (A)	54,514,541	56,224,173	△ 1,709,631	△ 3.0
歳 出 決 算 額 (B)	54,153,496	54,614,659	△ 461,163	△ 0.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	361,046	1,609,514	△ 1,248,468	△ 77.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	361,046	1,609,514	△ 1,248,468	△ 77.6
単 年 度 収 支	△ 1,248,468	113,792	△ 1,362,261	—

前年度と比較して歳入で 17 億 963 万円（3.0%）、歳出で 4 億 6,116 万円（0.8%）減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3 億 6,105 万円の黒字で、単年度収支は 12 億 4,847 万円の赤字となった。

被保険者等の状況（各年度末）

（単位：世帯・人・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	249,001	246,509	2,492	1.0
加 入 世 帯 数	63,268	65,975	△ 2,707	△ 4.1
世 帯 加 入 率	25.4	26.8	△ 1.4	—
人 口	477,684	479,294	△ 1,610	△ 0.3
被 保 険 者 数	90,813	96,318	△ 5,505	△ 5.7
人 口 加 入 率	19.0	20.1	△ 1.1	—

当年度末の加入世帯数は 63,268 世帯で、前年度末と比較して 2,707 世帯（4.1%）減少している。

また、被保険者数は 90,813 人で、前年度末と比較して 5,505 人（5.7%）減少している。

加入率は世帯数で 25.4%となり、前年度末と比較して 1.4 ポイント減少し、被保険者数で 19.0%となり、前年度末と比較して 1.1 ポイント減少している。

被保険者増減内訳

(単位：人)

事 由	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期離脱	その他	計
年度中増（Ａ）	4,691	12,915	439	318	0	625	18,988
事 由	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期加入	その他	計
年度中減（Ｂ）	3,994	12,250	896	787	5,933	633	24,493
増減（Ａ－Ｂ）	697	665	△ 457	△ 469	△ 5,933	△ 8	△ 5,505

歳 入

決算状況

(単位：千円・％)

区 分		金 額		対 前 年 度 比 較	
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算	現 額	56,753,760	56,485,493	268,267	0.5
調 定	額	55,995,697	57,677,162	△ 1,681,464	△ 2.9
決 算	額	54,514,541	56,224,173	△ 1,709,631	△ 3.0
内 訳	国 民 健 康 保 険 料	9,181,115	9,595,522	△ 414,407	△ 4.3
	一 部 負 担 金	0	0	0	－
	使 用 料 及 び 手 数 料	59	54	5	8.8
	国 庫 支 出 金	1,854	121	1,733	1,432.2
	府 支 出 金	37,089,308	38,535,940	△ 1,446,632	△ 3.8
	繰 入 金	6,559,956	6,492,514	67,442	1.0
	繰 越 金	1,609,514	1,495,722	113,792	7.6
	諸 収 入	71,812	103,918	△ 32,106	△ 30.9
	財 産 収 入	923	381	541	141.9
不 納 欠 損 額		264,255	263,143	1,113	0.4
収 入 未 済 額		1,216,901	1,189,846	27,054	2.3

歳入決算額は545億1,454万円で、前年度と比較して17億963万円（3.0％）減少し、調定額に対する収入率は0.1ポイント低くなって97.4％である。

不納欠損額は2億6,426万円で、前年度と比較して111万円（0.4％）増加している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の2億4,824万円と諸収入の1,601万円である。

収入未済額は12億1,690万円で、前年度と比較して2,705万円（2.3％）増加している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料の11億4,350万円と諸収入の7,340万円である。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で 0.15%、均等割で 1,094 円、平等割で 645 円引き上げられた。支援分（後期高齢者支援金分）では、所得割で 0.1%、均等割で 519 円、平等割で 386 円引き上げられた。また、介護分では、所得割で 0.13%、均等割で 1,246 円引き上げられた。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は 102 万円で、前年度と比較して 3 万円増加している。

国民健康保険料率の年度別推移

区 分			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
料 率	所得割	医 療 分	88.6/1000	87.1/1000	84.8/1000	82.4/1000	76.4/1000
		支 援 分	27.6/1000	26.6/1000	27.3/1000	26.9/1000	26.9/1000
		介 護 分	26.1/1000	24.8/1000	24.7/1000	26.6/1000	25.8/1000
	均等割 (円)	医 療 分	32,948	31,854	30,157	29,140	26,491
		支 援 分	9,945	9,426	9,478	9,358	9,248
		介 護 分	19,552	18,306	18,213	19,729	19,094
	平等割 (円)	医 療 分	32,750	32,105	31,368	30,751	28,351
		支 援 分	9,886	9,500	9,858	9,875	9,897
	賦課限度額 (円)		医 療 分	650,000	630,000	630,000	610,000
支 援 分			200,000	190,000	190,000	190,000	190,000
介 護 分			170,000	170,000	170,000	160,000	160,000
賦課限度額計 (円)			1,020,000	990,000	990,000	960,000	930,000

国民健康保険料の決算額は 91 億 8,111 万円で、前年度と比較して 4 億 1,441 万円 (4.3%) 減少している。

これは、現年分が前年度と比較して 4 億 774 万円、滞納繰越分が 667 万円減少したことによるものである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,152,020	9,258,051	△ 106,031	△ 1.1
	調 定 額	9,477,467	9,880,982	△ 403,515	△ 4.1
	収 入 済 額	8,910,954	9,318,690	△ 407,736	△ 4.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	566,512	562,291	4,221	0.8
	収 納 率	94.0	94.3	△ 0.3	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	287,961	256,234	31,727	12.4
	調 定 額	1,095,395	1,073,656	21,738	2.0
	収 入 済 額	270,161	276,832	△ 6,671	△ 2.4
	不 納 欠 損 額	248,242	254,079	△ 5,837	△ 2.3
	収 入 未 済 額	576,992	542,745	34,247	6.3
	収 納 率	24.7	25.8	△ 1.1	—
合 計	予 算 現 額	9,439,981	9,514,285	△ 74,304	△ 0.8
	調 定 額	10,572,861	10,954,638	△ 381,777	△ 3.5
	収 入 済 額	9,181,115	9,595,522	△ 414,407	△ 4.3
	不 納 欠 損 額	248,242	254,079	△ 5,837	△ 2.3
	収 入 未 済 額	1,143,504	1,105,037	38,468	3.5
	収 納 率	86.8	87.6	△ 0.8	—

収納率は 86.8%で、前年度と比較して 0.8 ポイント減少している。

現年分の収納率は 94.0%で、前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。

滞納繰越分の収納率は 24.7%で、前年度と比較して 1.1 ポイント減少している。

不納欠損額の合計は 2 億 4,824 万円で、前年度と比較して 584 万円 (2.3%) 減少している。また、調定額に対する比率は前年度と同率の 2.3%である。

収入未済額は 11 億 4,350 万円で、前年度と比較して 3,847 万円 (3.5%) 増加している。

口座振替による収納状況（現年分）

（単位：世帯・％・千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	63,268	65,975	△ 2,707	△ 4.1
口座振替世帯数	14,053	15,509	△ 1,456	△ 9.4
割 合	22.2	23.5	△ 1.3	－
収 納 額	8,877,120	9,289,953	△ 412,833	△ 4.4
口 座 振 替 額	3,069,173	3,355,719	△ 286,546	△ 8.5
割 合	34.6	36.1	△ 1.5	－

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は 14,053 世帯で、前年度末と比較して 1,456 世帯（9.4％）減少し、割合も 1.3 ポイント減少している。また、口座振替額は 30 億 6,917 万円で、前年度と比較して 2 億 8,655 万円（8.5％）減少しており、割合も 1.5 ポイント減少している。

後期高齢者医療への加入等による国民健康保険加入世帯の減少に加え、令和 4 年 1 月に開始したスマートフォン決済アプリによる納付サービスの利用増加等に伴い、口座振替世帯数及び口座振替額が減少している。

国庫支出金の決算額は 185 万円で、前年度と比較して 173 万円（1,432.2％）増加している。これは主に、出産育児一時金補助金が皆増したことによるものである。

府支出金の決算額は 370 億 8,931 万円で、前年度と比較して 14 億 4,663 万円（3.8％）減少している。これは主に、医療費の減少により普通交付金が 12 億 1,346 万円減少したことによるものである。

繰入金の決算額は 65 億 5,996 万円で、前年度と比較して 6,744 万円（1.0％）増加している。

繰越金の決算額は 16 億 951 万円で、前年度と比較して 1 億 1,379 万円（7.6％）増加している。

諸収入の決算額は 7,181 万円で、前年度と比較して 3,211 万円（30.9％）減少している。諸収入では不納欠損額が 1,601 万円、収入未済額が 7,340 万円生じている。これらは、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金で生じたものである。

財産収入の決算額は 92 万円で、前年度と比較して 54 万円（141.9％）増加している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	56,753,760	56,485,493	268,267	0.5
決 算 額	54,153,496	54,614,659	△ 461,163	△ 0.8
内 務 費	830,345	838,763	△ 8,418	△ 1.0
保 険 給 付 費	36,055,150	37,276,411	△ 1,221,262	△ 3.3
国 民 健 康 保 険 金	16,152,142	15,358,424	793,718	5.2
事 業 費 納 付 金	257,578	270,209	△ 12,631	△ 4.7
保 健 事 業 費	52,581	122,551	△ 69,970	△ 57.1
諸 支 出 金	805,700	748,300	57,400	7.7
基 金 積 立 金				
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,600,264	1,870,834	729,430	39.0

歳出決算額は 541 億 5,350 万円で、前年度と比較して 4 億 6,116 万円(0.8%)減少している。

不用額は 26 億 26 万円で、主なものは、保険給付費の 23 億 7,275 万円、諸支出金の 8,274 万円、総務費の 7,174 万円、保健事業費の 6,303 万円である。

保険給付費の決算額は 360 億 5,515 万円で、前年度と比較して 12 億 2,126 万円(3.3%)減少している。これは主に、療養給付費が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は 161 億 5,214 万円で、前年度と比較して 7 億 9,372 万円(5.2%)増加している。これは主に、医療給付費分及び後期高齢者支援金等分が増加したことによるものである。

諸支出金の決算額は 5,258 万円で、前年度と比較して 6,997 万円(57.1%)減少している。これは主に、府支出金返還金が減少したことによるものである。

基金積立金の決算額は 8 億 570 万円で、前年度と比較して 5,740 万円(7.7%)増加している。

医療給付に係る状況等

(増減率単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数 (世帯)	65,103	68,042	△ 2,939	△ 4.3
被 保 険 者 数 (人)	94,235	100,116	△ 5,881	△ 5.9
受 診 率 (％)	1,105.6	1,094.7	10.9	－
総 医 療 費 (千円)	40,755,417	42,206,776	△ 1,451,359	△ 3.4
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	432,487	421,579	10,908	2.6

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率＝診療費件数（入院、入院外、歯科）÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、生活療養、訪問看護療養費の計である。

総医療費は 407 億 5,542 万円で、前年度と比較して 14 億 5,136 万円（3.4％）減少している。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

一方、受診率は前年度と比較して 10.9 ポイント増加し、1 人当たり医療費は 432,487 円で、前年度と比較して 10,908 円（2.6％）増加している。

(2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額 4,777 万円に対し、

歳 入 1 億 8,208 万円（執行率 381.2％）

歳 出 4,178 万円（執行率 87.5％）

で、歳入歳出差引残額 1 億 4,030 万円を翌年度に繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	47,768	35,726	12,042	33.7
歳 入 決 算 額 (A)	182,076	167,311	14,765	8.8
歳 出 決 算 額 (B)	41,778	18,404	23,374	127.0
形 式 収 支 (A - B) (C)	140,298	148,907	△ 8,609	△ 5.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実 質 収 支 (C - D)	140,298	148,907	△ 8,609	△ 5.8
単 年 度 収 支	△ 8,609	19,475	△ 28,084	－

前年度と比較して歳入で 1,476 万円（8.8％）、歳出で 2,337 万円（127.0％）増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 1 億 4,030 万円の黒字で、単年度収支は 861 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	47,768	35,726	12,042	33.7
調 定 額	203,864	188,290	15,574	8.3
決 算 額	182,076	167,311	14,765	8.8
内 財 産 収 入	14	10	5	50.4
返 還 金	33,035	37,632	△ 4,597	△ 12.2
寄 附 金	0	0	0	—
繰 越 金	148,907	129,432	19,475	15.0
誤 諸 収 入	120	238	△ 118	△ 49.5
不 納 欠 損 額	790	799	△ 9	△ 1.1
収 入 未 済 額	20,999	20,181	818	4.1

歳入決算額は1億8,208万円で、前年度と比較して1,476万円(8.8%)増加している。

これは主に、繰越金が1,947万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金1億4,891万円、返還金3,303万円である。

奨学資金貸付金返還金の返還状況(年度別推移)

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	54,823	58,611	72,444	86,367	103,282
収 入 済 額	33,035	37,632	40,294	45,013	43,871
不 納 欠 損 額	790	799	3,694	2,962	9,781
収 入 未 済 額	20,999	20,181	28,457	38,392	49,631
収 納 率	60.3	64.2	55.6	52.1	42.5

奨学資金貸付金返還金は3,303万円で、前年度と比較して460万円(12.2%)減少している。また、収納率は60.3%で、前年度と比較して3.9ポイント減少している。

収入未済額は2,100万円で、前年度と比較して82万円(4.1%)増加している。

不納欠損額は79万円で、前年度と比較して1万円(1.1%)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	47,768	35,726	12,042	33.7
決 算 額	41,778	18,404	23,374	127.0
内 事 務 費	1,088	1,733	△ 645	△ 37.2
内 奨 学 事 業 費	40,690	16,671	24,019	144.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,990	17,322	△ 11,332	△ 65.4

歳出決算額は 4,178 万円で、前年度と比較して 2,337 万円（127.0%）増加している。

これは主に、奨学事業費が 2,402 万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金 4,068 万円である。

奨学金・入学準備金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	8,425	13,080	△ 4,655	△ 35.6
入 学 準 備 金 貸 付 金	32,250	2,100	30,150	1,435.7
計	40,675	15,180	25,495	168.0

貸付金は 4,068 万円で、前年度と比較して 2,550 万円（168.0%）増加している。令和 5 年度から新規の奨学金貸付金を廃止し、入学準備金の貸付額、募集期間及び対象校を拡大しており、奨学金貸付金が 466 万円減少し、入学準備金貸付金が 3,015 万円増加している。

(3) 財産区管理特別会計

決算額は、予算現額 4,052 万円に対し、

歳入 8 億 1,839 万円 (執行率 2,019.8%)

歳出 2,120 万円 (執行率 52.3%)

で、歳入歳出差引残額 7 億 9,720 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	40,518	32,859	7,659	23.3
歳 入 決 算 額 (A)	818,395	816,937	1,458	0.2
歳 出 決 算 額 (B)	21,197	20,499	698	3.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	797,198	796,438	760	0.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	797,198	796,438	760	0.1
単 年 度 収 支	760	△ 3,951	4,711	—

前年度と比較して歳入で 146 万円 (0.2%)、歳出で 70 万円 (3.4%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 7 億 9,720 万円、単年度収支は 76 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	40,518	32,859	7,659	23.3
調 定 額	818,395	816,940	1,455	0.2
決 算 額	818,395	816,937	1,458	0.2
財 産 収 入	16,074	16,069	6	0.0
繰 越 金	796,438	800,388	△ 3,951	△ 0.5
諸 収 入	402	480	△ 77	△ 16.1
国 庫 支 出 金	3,859	—	3,859	—
府 支 出 金	1,621	—	1,621	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	3	△ 3	—

歳入決算額は 8 億 1,839 万円で、前年度と比較して 146 万円 (0.2%) 増加している。

これは主に、繰越金が 395 万円減少したものの、国庫支出金が 386 万円、府支出金

が162万円皆増したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金7億9,644万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対 前 年 度 比 較	
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算	現 額	40,518	32,859	7,659	23.3
決 算	額	21,197	20,499	698	3.4
内 訳	管 理 費	21,197	20,499	698	3.4
翌 年 度	繰 越 額	0	0	0	—
不 用	額	19,321	12,360	6,961	56.3

歳出決算額は2,120万円で、前年度と比較して70万円(3.4%)増加している。

歳出決算額の主なものは、財産区財産管理運営等補助金878万円、溜池補修工事費772万円である。

財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区	分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
額 田 財 産 区		8,716	6,446	2,270	35.2
日 下 財 産 区		66	67	△ 1	△ 1.5

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額 16 億 3,177 万円に対し、

歳入 16 億 1,493 万円 (執行率 99.0%)

歳出 15 億 7,046 万円 (執行率 96.2%)

で、歳入歳出差引残額 4,447 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,631,771	3,091,970	△ 1,460,199	△ 47.2
歳 入 決 算 額 (A)	1,614,931	2,856,347	△ 1,241,416	△ 43.5
歳 出 決 算 額 (B)	1,570,462	2,811,820	△ 1,241,358	△ 44.1
形 式 収 支 (A - B) (C)	44,470	44,527	△ 58	△ 0.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	156	89	67	75.5
実 質 収 支 (C - D)	44,313	44,438	△ 125	△ 0.3
単 年 度 収 支	△ 125	3,235	△ 3,360	—

前年度と比較して歳入で 12 億 4,142 万円(43.5%)、歳出で 12 億 4,136 万円(44.1%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費で 16 万円あることから、 実質収支は 4,431 万円の黒字で、単年度収支は 13 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,631,771	3,091,970	△ 1,460,199	△ 47.2
調 定 額	1,614,931	2,856,347	△ 1,241,416	△ 43.5
決 算 額	1,614,931	2,856,347	△ 1,241,416	△ 43.5
内 財 産 収 入	1,090,387	470,290	620,097	131.9
繰 入 金	275,917	114,549	161,368	140.9
繰 越 金	44,527	41,308	3,219	7.8
市 債	204,100	2,230,200	△ 2,026,100	△ 90.8

歳入決算額は 16 億 1,493 万円で、前年度と比較して 12 億 4,142 万円 (43.5%) 減少している。

これは主に、財産収入が 6 億 2,010 万円増加したものの、市債が 20 億 2,610 万円 減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、財産収入 10 億 9,039 万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,631,771	3,091,970	△ 1,460,199	△ 47.2
決 算 額	1,570,462	2,811,820	△ 1,241,358	△ 44.1
内 公 共 用 地 先 行 取 得 費	255,941	2,569,630	△ 2,313,689	△ 90.0
公 債 費	275,917	110,894	165,023	148.8
諸 支 出 金	1,038,604	131,296	907,308	691.0
翌 年 度 繰 越 額	57,956	115,489	△ 57,533	△ 49.8
不 用 額	3,353	164,661	△ 161,308	△ 98.0

歳出決算額は15億7,046万円で、前年度と比較して12億4,136万円(44.1%)減少している。

これは主に、諸支出金が9億731万円増加したものの、公共用地先行取得費が23億1,369万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、諸支出金10億3,860万円である。

年度末の市債残高は、7,021万円減少して31億3,910万円である。

(5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額3,048万円に対し、

歳 入 2億2,130万円 (執行率 725.9%)

歳 出 940万円 (執行率 30.8%)

で、歳入歳出差引残額2億1,190万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	30,484	30,586	△ 102	△ 0.3
歳 入 決 算 額 (A)	221,298	220,962	336	0.2
歳 出 決 算 額 (B)	9,403	13,497	△ 4,094	△ 30.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	211,895	207,465	4,431	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	211,895	207,465	4,431	2.1
単 年 度 収 支	4,431	1,439	2,991	207.8

前年度と比較して歳入で34万円(0.2%)増加し、歳出で409万円(30.3%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は2億1,190万円、単年

度収支は 443 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	30,484	30,586	△ 102	△ 0.3
調 定 額	221,298	220,962	336	0.2
決 算 額	221,298	220,962	336	0.2
内 共 済 会 費 収 入	13,829	14,933	△ 1,104	△ 7.4
繰 入 金	5	4	1	15.4
繰 越 金	207,465	206,025	1,439	0.7
訳 諸 収 入	0	0	0	－

歳入決算額は 2 億 2,130 万円で、前年度と比較して 34 万円(0.2％)増加している。

これは主に、共済会費収入が 110 万円減少したものの、繰越金が 144 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 2 億 746 万円、共済会費収入 1,383 万円である。

交通災害共済加入状況

(単位：人・％・千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 内 人 口 (年度末現在)	484,854	486,464	488,490	490,381	493,490
加 入 者 数	23,209	25,079	27,467	28,769	31,252
加 入 率	4.8	5.2	5.6	5.9	6.3
収 入 額	13,833	14,937	16,348	17,120	18,630

加入者数は 23,209 人で、市内人口(推計) 484,854 人に対する加入率は 4.8％となり、前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	30,484	30,586	△ 102	△ 0.3
決 算 額	9,403	13,497	△ 4,094	△ 30.3
内 訳 交 通 災 害 共 済 費	9,403	13,497	△ 4,094	△ 30.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	21,081	17,089	3,992	23.4

歳出決算額は 940 万円で、前年度と比較して 409 万円(30.3%)減少している。
 不用額は 2,108 万円で、主なものは交通災害共済見舞金等の 1,967 万円である。
 給付件数は 147 件で、前年度と比較して 37 件減少している。

(6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額 2,116 万円に対し、

歳 入 3 億 7,045 万円 (執行率 1,750.7%)

歳 出 1,749 万円 (執行率 82.6%)

で、歳入歳出差引残額 3 億 5,297 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	21,160	22,314	△ 1,154	△ 5.2
歳 入 決 算 額 (A)	370,454	367,129	3,325	0.9
歳 出 決 算 額 (B)	17,488	10,326	7,162	69.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	352,966	356,803	△ 3,837	△ 1.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実 質 収 支 (C - D)	352,966	356,803	△ 3,837	△ 1.1
単 年 度 収 支	△ 3,837	4,330	△ 8,167	－

前年度と比較して歳入で 332 万円(0.9%)、歳出で 716 万円(69.4%)増加しており、
 翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3 億 5,297 万円の黒字で、単
 年度収支は 384 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	21,160	22,314	△ 1,154	△ 5.2
調 定 額	370,454	367,129	3,325	0.9
決 算 額	370,454	367,129	3,325	0.9
内 共 済 会 費 収 入	13,651	14,656	△ 1,005	△ 6.9
緑 越 金	356,803	352,473	4,330	1.2
訳 諸 収 入	0	0	0	－

歳入決算額は3億7,045万円で、前年度と比較して332万円(0.9%)増加している。

これは主に、共済会費収入が101万円減少したものの、繰越金が433万円増加したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入1,365万円、繰越金3億5,680万円である。

火災共済加入状況

(単位：世帯・％・千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 内 世 帯 数 (年度末現在)	238,748	236,256	233,876	232,792	231,215
加 入 世 帯 数	10,214	10,941	11,677	12,101	13,094
内 一 口 加 入	3,015	3,167	3,318	3,385	3,751
二 口 加 入	1,698	1,890	2,050	2,170	2,287
訳 三 口 加 入	5,501	5,884	6,309	6,546	7,056
加 入 率	4.3	4.6	5.0	5.2	5.7
収 入 額	13,651	14,656	15,667	16,269	17,571

加入世帯数は10,214世帯で、市内世帯数(推計)238,748世帯に対する加入率は4.3%となり、前年度と比較して0.3ポイント減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	21,160	22,314	△ 1,154	△ 5.2
決 算 額	17,488	10,326	7,162	69.4
内 火 災 共 済 費	17,488	10,326	7,162	69.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,672	11,988	△ 8,316	△ 69.4

歳出決算額は1,749万円で、前年度と比較して716万円(69.4%)増加している。
 不用額は367万円で、主なものは火災共済見舞金等の230万円である。
 給付件数は5件で、前年度と比較して2件減少している。

(7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額538億144万円に対し、

歳 入 529億965万円(執行率 98.3%)

歳 出 521億6,027万円(執行率 96.9%)

で、歳入歳出差引残額7億4,937万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	53,801,436	53,486,852	314,584	0.6
歳 入 決 算 額 (A)	52,909,646	51,367,622	1,542,024	3.0
歳 出 決 算 額 (B)	52,160,273	50,045,926	2,114,348	4.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	749,373	1,321,696	△ 572,323	△ 43.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	749,373	1,321,696	△ 572,323	△ 43.3
単 年 度 収 支	△ 572,323	337,331	△ 909,654	—

前年度と比較して歳入で15億4,202万円(3.0%)、歳出で21億1,435万円(4.2%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は7億4,937万円の黒字で、単年度収支は5億7,232万円の赤字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	53,801,436	53,486,852	314,584	0.6
調 定 額	53,223,873	51,700,793	1,523,081	2.9
決 算 額	52,909,646	51,367,622	1,542,024	3.0
内 保 険 料	9,870,908	9,967,725	△ 96,817	△ 1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	6,482	5,303	1,179	22.2
国 庫 支 出 金	13,211,309	12,591,722	619,587	4.9
支 払 基 金 交 付 金	13,509,212	12,870,356	638,855	5.0
府 支 出 金	6,954,992	6,752,435	202,557	3.0
財 産 収 入	545	248	297	119.6
繰 入 金	8,025,265	8,178,574	△ 153,309	△ 1.9
繰 越 金	1,321,696	984,366	337,331	34.3
諸 収 入	9,238	16,894	△ 7,655	△ 45.3
不 納 欠 損 額	78,384	85,450	△ 7,066	△ 8.3
収 入 未 済 額	235,843	247,721	△ 11,878	△ 4.8

歳入決算額は529億965万円で、前年度と比較して15億4,202万円(3.0%)増加している。

これは主に、支払基金交付金が6億3,886万円、国庫支出金が6億1,959万円、繰越金が3億3,733万円増加したことによるものである。

支払基金交付金及び国庫支出金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金135億921万円、国庫支出金132億1,131万円、保険料98億7,091万円、繰入金80億2,527万円及び府支出金69億5,499万円である。

介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,844,336	9,938,293	△ 93,957	△ 0.9
	調 定 額	9,909,401	10,001,483	△ 92,081	△ 0.9
	収 入 済 額	9,832,734	9,914,623	△ 81,888	△ 0.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	76,667	86,860	△ 10,193	△ 11.7
	収 納 率	99.2	99.1	0.1	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	37,059	41,470	△ 4,411	△ 10.6
	調 定 額	224,438	251,151	△ 26,713	△ 10.6
	収 入 済 額	38,173	53,102	△ 14,929	△ 28.1
	不 納 欠 損 額	78,384	85,450	△ 7,066	△ 8.3
	収 入 未 済 額	107,881	112,599	△ 4,718	△ 4.2
	収 納 率	17.0	21.1	△ 4.1	—
合 計	予 算 現 額	9,881,395	9,979,763	△ 98,368	△ 1.0
	調 定 額	10,133,839	10,252,633	△ 118,794	△ 1.2
	収 入 済 額	9,870,908	9,967,725	△ 96,817	△ 1.0
	不 納 欠 損 額	78,384	85,450	△ 7,066	△ 8.3
	収 入 未 済 額	184,548	199,459	△ 14,911	△ 7.5
	収 納 率	97.4	97.2	0.2	—

収納率は 97.4%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

現年分の収納率は 99.2%で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

滞納繰越分の収納率は 17.0%で、前年度と比較して 4.1 ポイント減少している。

不納欠損額の合計は 7,838 万円で、前年度と比較して 707 万円 (8.3%) 減少している。また、調定額に対する比率は 0.8%で、前年度と同率となっている。

収入未済額は 1 億 8,455 万円で、前年度と比較して 1,491 万円 (7.5%) 減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	53,801,436	53,486,852	314,584	0.6
決 算 額	52,160,273	50,045,926	2,114,348	4.2
内 総 務 費	965,009	877,691	87,317	9.9
内 保 険 給 付 費	48,425,122	46,694,024	1,731,098	3.7
内 地 域 支 援 事 業 費	1,664,147	1,594,852	69,295	4.3
内 保 健 福 祉 事 業 費	4,378	591	3,786	640.3
内 基 金 積 立 金	255,312	114,078	141,234	123.8
内 諸 支 出 金	846,306	764,689	81,616	10.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,641,163	3,440,926	△ 1,799,764	△ 52.3

歳出決算額は521億6,027万円で、前年度と比較して21億1,435万円(4.2%)増加している。

これは主に、保険給付費が17億3,110万円、基金積立金が1億4,123万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の484億2,512万円、地域支援事業費の16億6,415万円である。

不用額は16億4,116万円で、主なものは保険給付費の14億1,861万円である。

介護サービスの利用状況等

(増減率単位:%)

種 類		単位	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
居 宅 (介護予防) サ ー ビ ス	訪 問 サ ー ビ ス	件 千円	346,269 14,745,530	331,401 14,075,063	14,868 670,468	4.5 4.8
	通 所 サ ー ビ ス	件 千円	95,479 6,152,445	91,567 5,869,597	3,912 282,847	4.3 4.8
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	件 千円	12,139 1,122,934	11,626 1,086,514	513 36,421	4.4 3.4
	福祉用具・住宅改修サービス	件 千円	187,274 2,235,705	182,298 2,178,156	4,976 57,549	2.7 2.6
	特定施設入居者生活介護	件 千円	9,293 1,835,907	9,009 1,770,374	284 65,532	3.2 3.7
	介護予防支援・居宅介護支援	件 千円	237,113 3,299,734	231,803 3,201,111	5,310 98,622	2.3 3.1
	計	件 千円	887,567 29,392,254	857,704 28,180,815	29,863 1,211,439	3.5 4.3
	そ の 他 の サ ー ビ ス	地域密着型（介護予防）サービス	件 千円	50,379 5,971,479	48,397 5,611,409	1,982 360,071
施 設 サ ー ビ ス		件 千円	37,444 10,631,584	37,268 10,537,346	176 94,238	0.5 0.9
計		件 千円	87,823 16,603,064	85,665 16,148,755	2,158 454,309	2.5 2.8
各 サ ー ビ ス 給 付 費 合 計		件 千円	975,390 45,995,318	943,369 44,329,570	32,021 1,665,748	3.4 3.8
第 1 号 被 保 険 者 数		人	134,144	135,304	△ 1,160	△ 0.9
要介護（要支援）認定者数		人	34,254	33,723	531	1.6
利 用 者 数		人	28,601	27,903	698	2.5
利用者 1 人 当 た り 給 付 費		千円	1,608	1,589	19	1.2
第1号被保険者 1 人 当 た り 給 付 費		千円	343	328	15	4.7
1 件 当 た り 給 付 費		千円	47	47	0	0.4

(注) 1 第1号被保険者数、要介護（要支援）認定者数は、各年度における4月から3月までの月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分であり、利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅（介護予防）サービス給付費は 293 億 9,225 万円で、前年度と比較して 12 億 1,144 万円(4.3%)増加している。地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護などの地域密着型（介護予防）サービス給付費は 59 億 7,148 万円で、前年度と比較して 3 億 6,007 万円(6.4%)増加している。施設サービス給付費は 106 億 3,158 万円で、前年度と比較して 9,424 万円(0.9%)増加している。

また、要介護（要支援）認定者数は 34,254 人で、前年度と比較して 531 人(1.6%)増加している。介護サービスの利用者数は 28,601 人で、前年度と比較して 698 人(2.5%)増加し、利用者 1 人当たりの給付費は 161 万円で、前年度と比較して 2 万円(1.2%)増加している。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額 8,827 万円に対し、

歳入 1 億 1,633 万円（執行率 131.8%）

歳出 7,814 万円（執行率 88.5%）

で、歳入歳出差引残額 3,818 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	88,265	149,206	△ 60,941	△ 40.8
歳 入 決 算 額 (A)	116,325	191,847	△ 75,521	△ 39.4
歳 出 決 算 額 (B)	78,143	133,481	△ 55,338	△ 41.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	38,183	58,365	△ 20,183	△ 34.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	38,183	58,365	△ 20,183	△ 34.6
単 年 度 収 支	△ 20,183	△ 64,130	43,947	△ 68.5

前年度と比較して歳入で 7,552 万円（39.4%）、歳出で 5,534 万円（41.5%）減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3,818 万円の黒字で、単年度収支は 2,018 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	88,265	149,206	△ 60,941	△ 40.8
調 定 額	219,218	292,456	△ 73,237	△ 25.0
決 算 額	116,325	191,847	△ 75,521	△ 39.4
内 繰 入 金	2,506	1,092	1,414	129.5
繰 越 金	58,365	122,495	△ 64,130	△ 52.4
諸 収 入	55,454	68,259	△ 12,806	△ 18.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	102,893	100,609	2,284	2.3

歳入決算額は 1 億 1,633 万円で、前年度と比較して 7,552 万円（39.4%）減少している。

これは主に、繰越金が 6,413 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 5,837 万円、諸収入 5,545 万円である。

収入未済額は母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の1億289万円で、前年度と比較して228万円（2.3％）増加している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	158,346	168,868	170,064	171,550	181,318
収 入 済 額	55,454	68,259	70,692	70,249	78,288
不 納 欠 損 額	0	0	0	839	0
収 入 未 済 額	102,893	100,609	99,372	100,462	103,031
収 納 率	35.0	40.4	41.6	40.9	43.2

収入済額は5,545万円で、前年度と比較して1,281万円（18.8％）減少している。
 収納率は35.0％で、前年度と比較して5.4ポイント減少している。

歳 出

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	88,265	149,206	△ 60,941	△ 40.8
決 算 額	78,143	133,481	△ 55,338	△ 41.5
内 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	6,034	2,269	3,765	165.9
訳 公 債 費	72,109	131,212	△ 59,103	△ 45.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	10,122	15,725	△ 5,603	△ 35.6

歳出決算額は7,814万円で、前年度と比較して5,534万円（41.5％）減少している。
 これは主に、公債費が5,910万円減少したことによるものである。

不用額は1,012万円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の967万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
母子福祉資金貸付金	2,983	1,136	1,847	162.6
寡婦福祉資金貸付金	300	0	300	—
父子福祉資金貸付金	217	0	217	—
計	3,499	1,136	2,363	208.0

(9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 144 億 4,669 万円に対し、

歳入 145 億 4,932 万円 (執行率 100.7%)

歳出 140 億 7,818 万円 (執行率 97.4%)

で、歳入歳出差引残額 4 億 7,114 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	14,446,693	13,653,466	793,227	5.8
歳入決算額 (A)	14,549,318	13,850,076	699,242	5.0
歳出決算額 (B)	14,078,180	13,393,459	684,721	5.1
形式収支 (A - B) (C)	471,138	456,617	14,521	3.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D)	471,138	456,617	14,521	3.2
単年度収支	14,521	57,894	△ 43,373	△ 74.9

前年度と比較して歳入で 6 億 9,924 万円 (5.0%)、歳出で 6 億 8,472 万円 (5.1%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 4 億 7,114 万円、単年度収支は 1,452 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	14,446,693	13,653,466	793,227	5.8
調 定 額	14,608,869	13,903,717	705,151	5.1
決 算 額	14,549,318	13,850,076	699,242	5.0
内 後期高齢者医療保険料	6,245,658	6,072,655	173,003	2.8
使用料及び手数料	7	8	△ 2	△ 18.5
国庫支出金	—	23,184	△ 23,184	—
繰 入 金	7,752,411	7,163,297	589,114	8.2
繰 越 金	456,617	398,723	57,894	14.5
諸 収 入	94,626	192,210	△ 97,584	△ 50.8
不 納 欠 損 額	10,449	9,115	1,334	14.6
収 入 未 済 額	49,102	44,526	4,576	10.3

歳入決算額は145億4,932万円で、前年度と比較して6億9,924万円（5.0%）増加している。

これは主に、諸収入が9,758万円減少したものの、繰入金が5億8,911万円、後期高齢者医療保険料が1億7,300万円増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率となっている。

歳入決算額の主なものは、繰入金77億5,241万円、後期高齢者医療保険料62億4,566万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	6,510,082	6,210,000	300,082	4.8
	調 定 額	6,248,390	6,078,944	169,447	2.8
	収 入 済 額	6,223,005	6,055,477	167,528	2.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	25,386	23,467	1,919	8.2
	収 納 率	99.6	99.6	0.0	—
滞納繰越分	予 算 現 額	22,472	19,133	3,339	17.5
	調 定 額	56,818	47,352	9,466	20.0
	収 入 済 額	22,653	17,178	5,475	31.9
	不 納 欠 損 額	10,449	9,115	1,334	14.6
	収 入 未 済 額	23,716	21,059	2,657	12.6
	収 納 率	39.9	36.3	3.6	—
合 計	予 算 現 額	6,532,554	6,229,133	303,421	4.9
	調 定 額	6,305,209	6,126,296	178,913	2.9
	収 入 済 額	6,245,658	6,072,655	173,003	2.8
	不 納 欠 損 額	10,449	9,115	1,334	14.6
	収 入 未 済 額	49,102	44,526	4,576	10.3
	収 納 率	99.1	99.1	0.0	—

収入済額は62億4,566万円で、前年度と比較して1億7,300万円(2.8%)増加している。

収納率は現年分が99.6%で、前年度と同率となっている。滞納繰越分は39.9%で、前年度と比較して3.6ポイント増加している。全体では99.1%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は1,045万円で、前年度と比較して133万円(14.6%)増加している。
収入未済額は4,910万円で、前年度と比較して458万円(10.3%)増加している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	14,446,693	13,653,466	793,227	5.8
決 算 額	14,078,180	13,393,459	684,721	5.1
内 総 務 費	111,504	115,793	△ 4,289	△ 3.7
後 期 高 齢 者 医 療 金	13,905,422	13,262,741	642,681	4.8
諸 支 出 金	8,914	6,689	2,225	33.3
保 健 事 業 費	52,340	8,235	44,105	535.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	368,513	260,007	108,506	41.7

歳出決算額は140億7,818万円で、前年度と比較して6億8,472万円（5.1%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が6億4,268万円増加したことによるものである。

保健事業費が増加している主な要因は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金139億542万円である。

不用額は3億6,851万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の3億2,481万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は74,952人で、前年度と比較して2,603人増加している。

(10) 病院事業債管理特別会計

決算額は、予算現額 28 億 176 万円に対し、

歳入 25 億 3,748 万円（執行率 90.6%）

歳出 25 億 3,748 万円（執行率 90.6%）

で、歳入歳出同額となっている。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,801,764	2,761,809	39,955	1.4
歳 入 決 算 額 (A)	2,537,482	2,433,770	103,711	4.3
歳 出 決 算 額 (B)	2,537,482	2,433,770	103,711	4.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	0	0	0	—
単 年 度 収 支	0	0	0	—

前年度と比較して歳入、歳出ともに 1 億 371 万円（4.3%）増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,801,764	2,761,809	39,955	1.4
調 定 額	2,537,482	2,433,770	103,711	4.3
決 算 額	2,537,482	2,433,770	103,711	4.3
内 諸 収 入	1,813,682	1,964,770	△ 151,089	△ 7.7
訳 市 債	723,800	469,000	254,800	54.3

歳入決算額は 25 億 3,748 万円で、前年度と比較して 1 億 371 万円（4.3%）増加している。

これは、市立東大阪医療センター貸付金元利収入である諸収入が 1 億 5,109 万円減少したものの、同センター貸付事業債である市債が 2 億 5,480 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、諸収入 18 億 1,368 万円、市債 7 億 2,380 万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,801,764	2,761,809	39,955	1.4
決 算 額	2,537,482	2,433,770	103,711	4.3
内 貸 付 金	723,800	469,000	254,800	54.3
内 公 債 費	1,813,682	1,964,770	△ 151,089	△ 7.7
翌 年 度 繰 越 額	14,100	226,000	△ 211,900	△ 93.8
不 用 額	250,182	102,039	148,144	145.2

歳出決算額は 25 億 3,748 万円で、前年度と比較して 1 億 371 万円（4.3%）増加している。

これは、公債費が 1 億 5,109 万円減少したものの、貸付金が 2 億 5,480 万円増加したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、貸付金 7 億 2,380 万円、公債費 18 億 1,368 万円である。

また、貸付金 1,410 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、年度末の市債残高は、9 億 8,976 万円減少して 67 億 3,399 万円である。

5 実質収支に関する調書

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		230,012,138	127,834,466	357,846,604
歳 出 総 額		226,110,130	124,667,901	350,778,031
歳 入 歳 出 差 引 額		3,902,008	3,166,565	7,068,573
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	680,320	156	680,476
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	680,320	156	680,476
実 質 収 支 額		3,221,688	3,166,409	6,388,097
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産及び物品

区 分		令和5年度末現在高	令和5年度中増減	令和4年度末現在高
土 地(㎡)	行 政 財 産	2,535,293.13	△ 2,486.63	2,537,779.76
	普 通 財 産	372,136.82	171.12	371,965.70
	合 計	2,907,429.95	△ 2,315.51	2,909,745.46
建 物(㎡)	行 政 財 産	1,140,736.00	△ 3,965.87	1,144,701.87
	普 通 財 産	14,745.75	2,914.12	11,831.63
	合 計	1,155,481.75	△ 1,051.75	1,156,533.50
工 作 物 (カ所)		3,135	0	3,135
物 権 (地上権) (㎡)		118.18	0	118.18
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 に よ る 権 利 (千 円)	(公財) 東 大 阪 市 公 園 環 境 協 会	1,000	0	1,000
	(公財) 東 大 阪 市 学 校 給 食 会	3,000	0	3,000
	(社福) 東 大 阪 市 社 会 福 祉 事 業 団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財) 東大 阪 市 産 業 創 造 勤 労 者 支 援 機 構	130,000	0	130,000
	(公財) 大 阪 人 権 博 物 館	201	0	201
	(公財) 大 阪 産 業 局	1,000	0	1,000
	(公財) リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所	2,500	0	2,500
	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財) 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	580	0	580
	(一財) 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,890	0	2,890
	(公財) あ し た の 日 本 を 創 る 協 会	700	0	700
	(公財) 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	8,030	0	8,030
	東 大 阪 再 開 発 (株)	355,000	0	355,000
	(一財) ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	1,727	△ 401	2,128
	大 阪 外 環 状 鉄 道 (株)	2,080,950	0	2,080,950
	(公財) 司 馬 遼 太 郎 記 念 財 団	100,000	0	100,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,800	0	4,800
	(一社) 東 大 阪 ツ ー リ ズ ム 振 興 機 構	2,000	0	2,000
	合 計	2,721,078	△ 401	2,721,479
物 品 (点)		2,048	28	2,020

ア 土地

現在高は 2,907,429.95 ㎡で、前年度末と比較して 2,315.51 ㎡減少している。

これは主に、旧成和幼稚園敷地及び旧市営太平寺南住宅用地を売却したことにより減少したものである。

イ 建物

現在高は 1,155,481.75 ㎡で、前年度末と比較して 1,051.75 ㎡減少している。

これは主に、旧池島幼稚園園舎等を除却し、第2次工場アパート及び旧成和幼稚園園舎等を売却したことにより減少したものである。

ウ 工作物

現在高は3,135ヵ所で、前年度末と同様である。

エ 物権

現在高は118.18㎡で、前年度末と同様である。

オ 無体財産権

現在高は2件で、前年度末と同様である。

カ 有価証券

前年度末と同様で、保有していない。

キ 出資による権利

出資団体は19団体で、前年度末と同様である。出資金額は27億2,108万円で、前年度末と比較して40万円減少している。

ク 物品

現在高は31品目2,048点で、前年度末と比較して28点増加している。

(2) 債権

種 別	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	(単位：千円・%) 対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
東大阪再開発株式会社貸付金	2,159,000	2,159,000	0	0.0
東大阪市奨学資金貸付金	65,139	79,287	△ 14,148	△ 17.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金	345,254	399,460	△ 54,206	△ 13.6
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	5,949,675	5,949,675	0	0.0
大阪外環状線鉄道新駅建設資金貸付金	538,256	538,256	0	0.0
合 計	9,057,325	9,125,679	△ 68,354	△ 0.7

現在高は90億5,732万円で、前年度末と比較して6,835万円(0.7%)減少している。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

(3) 基金

(単位：千円・%)				
区 分	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金	1,911,000	1,911,000	0	0.0
同和更生資金貸付基金	2,941	2,941	0	0.0
奨学基金	49,217	47,726	1,491	3.1
水洗便所改造資金貸付基金	6,561	6,831	△ 270	△ 4.0
緊急小口生活資金貸付基金	69,801	81,416	△ 11,615	△ 14.3
公共施設整備基金	6,387,870	6,484,506	△ 96,636	△ 1.5
みどり基金	282,634	283,256	△ 622	△ 0.2
財政調整基金	20,411,320	17,748,520	2,662,800	15.0
ふるさと創生基金	165,936	114,209	51,727	45.3
市営住宅整備基金	2,120,152	1,433,461	686,692	47.9
人権・生活環境基金	57,362	67,655	△ 10,293	△ 15.2
地域福祉基金	185,254	177,025	8,229	4.6
減債基金	5,506,700	5,360,400	146,300	2.7
介護保険給付費準備基金	2,797,969	2,722,659	75,310	2.8
愛はぐくむ子どもスクラム基金	2,478,027	301,973	2,176,054	720.6
都市経営基盤整備基金	236,635	214,499	22,136	10.3
豊かな環境創造基金	51,030	41,040	9,990	24.3
一般旅券発給事務等印紙購入基金	25,000	25,000	0	0.0
ラグビーのまち東大阪基金	593,701	564,548	29,153	5.2
国民健康保険財政調整基金	3,824,365	3,076,065	748,300	24.3
森林環境譲与税基金	58,101	63,400	△ 5,299	△ 8.4
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	0	32,358	△ 32,358	—
企業版ふるさと納税基金	13,700	—	13,700	—
計	47,235,275	40,760,487	6,474,789	15.9

基金総額は472億3,528万円で、前年度末と比較して64億7,479万円（15.9%）増加している。

これは主に、財政調整基金及び愛はぐくむ子どもスクラム基金が増加したことによるものである。

なお、当年度から債券購入による基金の長期運用を開始しており、財政調整基金において、合わせて9億円を運用している。

令和５年度基金の運用状況に関する審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙購入基金

第２ 審査の期間

令和６年６月２５日から令和６年８月２０日まで

第３ 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第４ 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度 末			運 用 額	回 収 額	令 和 5 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土 地 開 発 基 金	867,431	1,043,569	1,911,000	14,827	101,036	781,223	1,129,777	1,911,000

当年度末の基金総額は 19 億 1,100 万円で、前年度末と同額となっている。

前年度末の運用中の額は 8 億 6,743 万円で、当年度は東部大阪都市計画道路事業用地取得により 1,483 万円増加した一方、1 億 104 万円を回収した結果、当年度末の運用現在高は 7 億 8,122 万円となった。

取得済の用地については、早期に事業化を進め、基金の効率的運用に努められたい。

2 同和更生資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度 末			運 用 額	回 収 額	令 和 5 年 度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額			貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
同 和 更 生 資 金 貸 付 基 金	2,941	0	2,941	0	0	2,941	0	2,941

当基金は、平成 6 年度以降は新規貸付を停止し、回収のみを行っている。

当年度末の基金総額は 294 万円で、前年度末と同額となっている。

貸付運用額 294 万円は償還期限を経過した未収金であり、早期回収に努められたい。

3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度 末			運 用 額	回 収 額	不納欠損額	令 和 5 年 度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	3,171	3,660	6,831	0	760	270	2,141	4,420	6,561

当年度末の基金総額は 656 万円で、前年度末より 27 万円減少している。これは、貸付金 27 万円について債権放棄を行い不納欠損処分したことによるものである。

前年度からの貸付運用額は 317 万円で、当年度の新たな貸付はなく、回収額 76 万円及び不納欠損額 27 万円を減じた当年度末の貸付運用額は 214 万円となっている。

貸付運用額 214 万円は償還期限を経過した未収金であり、早期回収に努められたい。

4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令和4年度末			貸付額 (運用額)	回収額	不納欠損額	令和5年度末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
緊急小口生活 資金貸付基金	61,784	19,632	81,416	0	103	11,615	50,066	19,735	69,801

当年度末の基金総額は6,980万円で、前年度末より1,162万円減少している。

これは、債務者及び保証人が死亡するなどして回収不能となったため債権放棄を行った貸付金1,162万円を、不納欠損処分したことにより減少したものである。

前年度からの貸付運用額は6,178万円で、当年度の新たな貸付はなく、回収額10万円及び不納欠損額1,162万円を減じた当年度末の貸付運用額は5,007万円となっている。

貸付運用額5,007万円は償還期限を経過した未収金であり、早期回収に努められたい。

5 一般旅券発給事務等印紙購入基金

(単位：千円)

区 分	令和4年度末			購入額 (運用額)	払出額 (回収額)	令和5年度末		
	印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等 印紙購入基金	11,564	13,436	25,000	104,720	98,510	17,774	7,226	25,000

当年度末の基金総額は2,500万円で、印紙購入額は1億472万円、払出額は9,851万円となっている。

一般旅券交付件数は8,461件で、前年度と比較して4,623件、1日当たり平均交付件数は34.8件で、前年度と比較して19.0件増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、2類相当から5類感染症へ引き下げられたことに伴い、申請が増加したことによるものである。

決 算 審 査 資 料

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）	92
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）	94
第3表	一般会計財源別年度比較表	96
第4表	市税収入状況一覧表	98
第5表	各会計款別歳入一覧表	100
第6表	会計別歳入年度比較表	106
第7表	一般会計款別歳入年度比較表	108
第8表	各会計款別歳出一覧表	110
第9表	会計別歳出年度比較表	116
第10表	一般会計款別歳出年度比較表	118
第11表	会計別歳出節別集計表	120
第12表	一般会計歳出款別節別集計表	124
第13表	一般会計歳出節別年度比較表	126
第14表	会計別使途別分類表	128
第15表	会計別使途別年度比較表	130

第1表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	230,012,138,053	226,110,130,239	3,902,007,814
特 別 会 計	127,834,465,937	124,667,900,828	3,166,565,109
国 民 健 康 保 険 事 業	54,514,541,226	54,153,495,601	361,045,625
奨 学 事 業	182,075,626	41,777,933	140,297,693
財 産 区 管 理	818,394,537	21,196,884	797,197,653
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,614,931,086	1,570,461,582	44,469,504
交 通 災 害 共 済 事 業	221,298,227	9,402,946	211,895,281
火 災 共 済 事 業	370,453,656	17,488,016	352,965,640
介 護 保 険 事 業	52,909,646,349	52,160,273,247	749,373,102
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	116,325,392	78,142,756	38,182,636
後 期 高 齢 者 医 療	14,549,318,167	14,078,180,192	471,137,975
病 院 事 業 債 管 理	2,537,481,671	2,537,481,671	0
合 計	357,846,603,990	350,778,031,067	7,068,572,923

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

決 算 総 括 表 (総 計 決 算 額 表)

(単位：円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支	単 年 度 収 支
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (D)	(C) - (D)	
0	680,320,080	0	680,320,080	3,221,687,734	△ 253,965,681
0	156,252	0	156,252	3,166,408,857	△ 1,833,834,370
0	0	0	0	361,045,625	△ 1,248,468,398
0	0	0	0	140,297,693	△ 8,609,116
0	0	0	0	797,197,653	760,138
0	156,252	0	156,252	44,313,252	△ 125,010
0	0	0	0	211,895,281	4,430,504
0	0	0	0	352,965,640	△ 3,837,316
0	0	0	0	749,373,102	△ 572,323,289
0	0	0	0	38,182,636	△ 20,182,799
0	0	0	0	471,137,975	14,520,916
0	0	0	0	0	0
0	680,476,332	0	680,476,332	6,388,096,591	△ 2,087,800,051

第2表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	230,012,138,053	1,226,655,056	228,785,482,997
特 別 会 計	127,834,465,937	22,079,335,682	105,755,130,255
国 民 健 康 保 険 事 業	54,514,541,226	6,099,956,045	48,414,585,181
奨 学 事 業	182,075,626	0	182,075,626
財 産 区 管 理	818,394,537	0	818,394,537
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,614,931,086	275,916,870	1,339,014,216
交 通 災 害 共 済 事 業	221,298,227	4,500	221,293,727
火 災 共 済 事 業	370,453,656	0	370,453,656
介 護 保 険 事 業	52,909,646,349	7,948,541,000	44,961,105,349
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	116,325,392	2,506,267	113,819,125
後 期 高 齢 者 医 療	14,549,318,167	7,752,411,000	6,796,907,167
病 院 事 業 債 管 理	2,537,481,671	0	2,537,481,671
合 計	357,846,603,990	23,305,990,738	334,540,613,252

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰り出しにかかる金額のみを計上した。

決 算 総 括 表 （純 計 決 算 額 表）

（単位：円）

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
226,110,130,239	22,079,335,682	204,030,794,557	3,902,007,814	24,754,688,440
124,667,900,828	1,226,655,056	123,441,245,772	3,166,565,109	△ 17,686,115,517
54,153,495,601	3,019,000	54,150,476,601	361,045,625	△ 5,735,891,420
41,777,933	0	41,777,933	140,297,693	140,297,693
21,196,884	0	21,196,884	797,197,653	797,197,653
1,570,461,582	1,038,604,056	531,857,526	44,469,504	807,156,690
9,402,946	0	9,402,946	211,895,281	211,890,781
17,488,016	0	17,488,016	352,965,640	352,965,640
52,160,273,247	185,032,000	51,975,241,247	749,373,102	△ 7,014,135,898
78,142,756	0	78,142,756	38,182,636	35,676,369
14,078,180,192	0	14,078,180,192	471,137,975	△ 7,281,273,025
2,537,481,671	0	2,537,481,671	0	0
350,778,031,067	23,305,990,738	327,472,040,329	7,068,572,923	7,068,572,923

第3表

一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	97,597,390,660	94,657,542,060	92,002,718,821
市 税	80,268,723,860	79,506,234,111	77,467,414,642
分 担 金 及 び 負 担 金	1,401,150,908	1,459,252,477	1,503,626,102
使 用 料 及 び 手 数 料	2,438,779,835	2,252,511,843	2,231,623,883
財 産 収 入	970,069,198	3,478,263,777	864,293,613
寄 附 金	492,497,035	324,846,835	784,078,547
繰 入 金	5,390,503,972	2,294,696,906	3,920,540,002
諸 収 入	2,594,420,705	2,440,653,756	2,356,626,500
繰 越 金	4,041,245,147	2,901,082,355	2,874,515,532
依 存 財 源	132,414,747,393	134,579,582,829	140,667,296,649
地 方 譲 与 税	811,813,000	803,662,001	823,047,002
利 子 割 交 付 金	59,488,000	63,870,000	71,987,000
配 当 割 交 付 金	592,871,000	534,146,000	570,543,000
株式等譲渡所得割交付金	635,350,000	383,001,000	642,622,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,686,867,000	1,424,096,000	1,039,486,000
地 方 消 費 税 交 付 金	11,899,279,000	11,967,084,000	11,555,086,000
環 境 性 能 割 交 付 金	213,732,000	175,120,000	161,579,000
地 方 特 例 交 付 金	512,222,000	491,545,000	1,327,645,000
地 方 交 付 税	25,442,556,000	24,296,521,000	25,252,571,000
交通安全対策特別交付金	59,748,000	64,643,000	72,678,000
国 庫 支 出 金	65,090,020,952	69,245,313,114	72,827,541,780
府 支 出 金	17,126,775,414	16,646,129,285	15,623,410,867
市 債	8,274,300,000	8,478,600,000	10,699,100,000
自動車取得税交付金	9,725,027	5,852,429	—
合 計	230,012,138,053	229,237,124,889	232,670,015,470

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5/4	4/3
42.4	41.3	39.5	103.1	102.9
34.9	34.7	33.3	101.0	102.6
0.6	0.6	0.6	96.0	97.0
1.1	1.0	1.0	108.3	100.9
0.4	1.5	0.4	27.9	402.4
0.2	0.1	0.3	151.6	41.4
2.3	1.0	1.7	234.9	58.5
1.1	1.1	1.0	106.3	103.6
1.8	1.3	1.2	139.3	100.9
57.6	58.7	60.5	98.4	95.7
0.4	0.4	0.4	101.0	97.6
0.0	0.0	0.0	93.1	88.7
0.3	0.2	0.2	111.0	93.6
0.3	0.2	0.3	165.9	59.6
0.7	0.6	0.4	118.5	137.0
5.2	5.2	5.0	99.4	103.6
0.1	0.1	0.1	122.0	108.4
0.2	0.2	0.6	104.2	37.0
11.1	10.6	10.9	104.7	96.2
0.0	0.0	0.0	92.4	88.9
28.3	30.2	31.3	94.0	95.1
7.4	7.3	6.7	102.9	106.5
3.6	3.7	4.6	97.6	79.2
0.0	0.0	—	166.2	—
100.0	100.0	100.0	100.3	98.5

第4表

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	80,267,000,000	100.0	81,222,255,007	100.0	101.2	80,268,723,860
現年課税分	79,921,000,000	99.6	80,346,460,498	98.9	100.5	79,916,795,042
滞納繰越分	346,000,000	0.4	875,794,509	1.1	253.1	351,928,818
市 民 税	31,802,000,000	39.6	32,415,267,464	39.9	101.9	31,801,263,140
個 人	26,253,000,000	32.7	26,822,057,443	33.0	102.2	26,263,727,671
現年課税分	26,039,000,000	32.4	26,321,383,226	32.4	101.1	26,053,142,283
滞納繰越分	214,000,000	0.3	500,674,217	0.6	234.0	210,585,388
法 人	5,549,000,000	6.9	5,593,210,021	6.9	100.8	5,537,535,469
現年課税分	5,542,000,000	6.9	5,529,015,100	6.8	99.8	5,525,539,336
滞納繰越分	7,000,000	0.0	64,194,921	0.1	917.1	11,996,133
固 定 資 産 税	33,619,000,000	41.9	33,849,893,234	41.7	100.7	33,614,666,399
現年課税分	33,521,000,000	41.8	33,632,838,300	41.4	100.3	33,518,171,076
滞納繰越分	98,000,000	0.1	217,054,934	0.3	221.5	96,495,323
軽 自 動 車 税	761,000,000	0.9	785,836,952	1.0	103.3	744,926,612
現年課税分	752,000,000	0.9	749,940,800	0.9	99.7	735,688,700
滞納繰越分	9,000,000	0.0	35,896,152	0.0	398.8	9,237,912
市 た ば こ 税	4,714,000,000	5.9	4,709,062,128	5.8	99.9	4,708,923,530
現年課税分	4,714,000,000	5.9	4,709,002,022	5.8	99.9	4,708,923,530
滞納繰越分	0	—	60,106	0.0	—	0
入 湯 税	1,000,000	0.0	1,477,350	0.0	147.7	1,477,350
事 業 所 税	2,322,000,000	2.9	2,356,220,700	2.9	101.5	2,354,998,940
現年課税分	2,322,000,000	2.9	2,355,648,400	2.9	101.4	2,354,426,640
滞納繰越分	0	—	572,300	0.0	—	572,300
都 市 計 画 税	7,048,000,000	8.8	7,104,497,179	8.7	100.8	7,042,467,889
現年課税分	7,030,000,000	8.8	7,047,155,300	8.7	100.2	7,019,426,127
滞納繰越分	18,000,000	0.0	57,341,879	0.1	318.6	23,041,762

状 況 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.0	98.8	65,215,732	100.0	0.1	888,315,415	100.0	1.1	39,055,041
99.6	100.0	99.5	0	—	—	429,665,456	48.4	0.5	38,766,306
0.4	101.7	40.2	65,215,732	100.0	7.4	458,649,959	51.6	52.4	288,735
39.6	100.0	98.1	43,846,921	67.2	0.1	570,157,403	64.2	1.8	30,590,901
32.7	100.0	97.9	40,915,778	62.7	0.2	517,413,994	58.2	1.9	17,274,001
32.5	100.1	99.0	0	—	—	268,240,943	30.2	1.0	17,227,666
0.3	98.4	42.1	40,915,778	62.7	8.2	249,173,051	28.1	49.8	46,335
6.9	99.8	99.0	2,931,143	4.5	0.1	52,743,409	5.9	0.9	13,316,900
6.9	99.7	99.9	0	—	—	3,475,764	0.4	0.1	13,097,500
0.0	171.4	18.7	2,931,143	4.5	4.6	49,267,645	5.5	76.7	219,400
41.9	100.0	99.3	12,855,255	19.7	0.0	222,371,580	25.0	0.7	6,626,247
41.8	100.0	99.7	0	—	—	114,667,224	12.9	0.3	6,611,733
0.1	98.5	44.5	12,855,255	19.7	5.9	107,704,356	12.1	49.6	14,514
0.9	97.9	94.8	5,041,984	7.7	0.6	35,868,356	4.0	4.6	51,100
0.9	97.8	98.1	0	—	—	14,252,100	1.6	1.9	47,100
0.0	102.6	25.7	5,041,984	7.7	14.0	21,616,256	2.4	60.2	4,000
5.9	99.9	100.0	0	—	—	138,598	0.0	0.0	0
5.9	99.9	100.0	0	—	—	78,492	0.0	0.0	0
—	—	—	0	—	—	60,106	0.0	100.0	0
0.0	147.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	101.4	99.9	0	—	—	1,221,760	0.1	0.1	995,840
2.9	101.4	99.9	0	—	—	1,221,760	0.1	0.1	995,840
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
8.8	99.9	99.1	3,471,572	5.3	0.0	58,557,718	6.6	0.8	790,953
8.7	99.8	99.6	0	—	—	27,729,173	3.1	0.4	786,467
0.0	128.0	40.2	3,471,572	5.3	6.1	30,828,545	3.5	53.8	4,486

第5表－1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	80,267,000,000	33.0	81,222,255,007	34.8	101.2	80,268,723,860
	地 方 譲 与 税	785,000,000	0.3	811,813,000	0.3	103.4	811,813,000
	利 子 割 交 付 金	58,000,000	0.0	59,488,000	0.0	102.6	59,488,000
	配 当 割 交 付 金	605,000,000	0.2	592,871,000	0.3	98.0	592,871,000
	株式等譲渡所得割交付金	655,000,000	0.3	635,350,000	0.3	97.0	635,350,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,736,000,000	0.7	1,686,867,000	0.7	97.2	1,686,867,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,895,000,000	4.9	11,899,279,000	5.1	100.0	11,899,279,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	214,000,000	0.1	213,732,000	0.1	99.9	213,732,000
	地 方 特 例 交 付 金	510,967,000	0.2	512,222,000	0.2	100.2	512,222,000
	地 方 交 付 税	25,196,829,000	10.4	25,442,556,000	10.9	101.0	25,442,556,000
	交通安全対策特別交付金	70,000,000	0.0	59,748,000	0.0	85.4	59,748,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,533,558,000	0.6	1,416,451,221	0.6	92.4	1,401,150,908
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,353,771,000	1.0	2,604,260,141	1.1	110.6	2,438,779,835
	国 庫 支 出 金	68,638,917,000	28.3	65,090,020,952	27.9	94.8	65,090,020,952
	府 支 出 金	18,501,744,200	7.6	17,126,775,414	7.3	92.6	17,126,775,414
	財 産 収 入	947,558,000	0.4	996,384,548	0.4	105.2	970,069,198
	寄 附 金	536,783,000	0.2	492,497,035	0.2	91.7	492,497,035
	繰 入 金	7,629,985,000	3.1	5,390,503,972	2.3	70.6	5,390,503,972
	諸 収 入	2,486,462,000	1.0	4,548,339,113	2.0	182.9	2,594,420,705
	市 債	14,230,700,000	5.9	8,274,300,000	3.5	58.1	8,274,300,000
	繰 越 金	4,041,244,732	1.7	4,041,245,147	1.7	100.0	4,041,245,147
	自動車取得税交付金	0	－	9,725,027	0.0	－	9,725,027
	計	242,893,518,932	100.0	233,126,683,577	100.0	96.0	230,012,138,053
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 料	9,439,981,000	16.6	10,572,861,308	18.9	112.0	9,181,114,985
	一 部 負 担 金	2,000	0.0	0	－	－	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.0	59,100	0.0	59.1	59,100
	国 庫 支 出 金	2,050,000	0.0	1,854,000	0.0	90.4	1,854,000
	府 支 出 金	39,118,473,000	68.9	37,089,308,407	66.2	94.8	37,089,308,407
	繰 入 金	6,652,698,000	11.7	6,559,956,045	11.7	98.6	6,559,956,045
	繰 越 金	1,402,528,000	2.5	1,609,514,023	2.9	114.8	1,609,514,023
	諸 収 入	137,006,000	0.2	161,221,566	0.3	117.7	71,811,847
会 計	財 産 収 入	922,000	0.0	922,819	0.0	100.1	922,819
	計	56,753,760,000	100.0	55,995,697,268	100.0	98.7	54,514,541,226

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
34.9	100.0	98.8	65,215,732	39.6	0.1	888,315,415	30.1	1.1	39,055,041
0.4	103.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	102.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.7	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
11.1	101.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	85.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	91.4	98.9	615,405	0.4	0.0	14,684,908	0.5	1.0	42,660
1.1	103.6	93.6	5,890,220	3.6	0.2	159,590,086	5.4	6.1	0
28.3	94.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.4	92.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	102.4	97.4	0	—	—	26,315,350	0.9	2.6	0
0.2	91.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.3	70.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.1	104.3	57.0	92,793,284	56.4	2.0	1,861,125,124	63.1	40.9	0
3.6	58.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	94.7	98.7	164,514,641	100.0	0.1	2,950,030,883	100.0	1.3	39,097,701
16.8	97.3	86.8	248,242,073	93.9	2.3	1,143,504,250	94.0	10.8	34,439,177
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	59.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	90.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
68.0	94.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.0	98.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.0	114.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	52.4	44.5	16,013,235	6.1	9.9	73,396,484	6.0	45.5	0
0.0	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	96.1	97.4	264,255,308	100.0	0.5	1,216,900,734	100.0	2.2	34,439,177

第5表－2

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		調 定 額			収 入
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	14,000	0.0	14,317	0.0	102.3	14,317
		返 還 金	28,755,000	60.2	54,823,000	26.9	190.7	33,034,500
		寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—	0
		繰 越 金	18,996,000	39.8	148,906,809	73.0	783.9	148,906,809
		諸 収 入	2,000	0.0	120,000	0.1	6,000.0	120,000
		計	47,768,000	100.0	203,864,126	100.0	426.8	182,075,626
	財 産 区 管 理	財 産 収 入	16,070,000	39.7	16,074,253	2.0	100.0	16,074,253
		繰 越 金	23,881,000	58.9	796,437,515	97.3	3,335.0	796,437,515
		諸 収 入	567,000	1.4	402,492	0.0	71.0	402,492
		国 庫 支 出 金	0	0.0	3,859,350	0.5	—	3,859,350
		府 支 出 金	0	0.0	1,620,927	0.2	—	1,620,927
		計	40,518,000	100.0	818,394,537	100.0	2,019.8	818,394,537
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	1,058,020,000	64.8	1,090,386,944	67.5	103.1	1,090,386,944
		繰 入 金	276,661,000	17.0	275,916,870	17.1	99.7	275,916,870
		繰 越 金	90,010	0.0	44,527,272	2.8	※	44,527,272
		市 債	297,000,000	18.2	204,100,000	12.6	68.7	204,100,000
		計	1,631,771,010	100.0	1,614,931,086	100.0	99.0	1,614,931,086
	交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	16,460,000	54.0	13,828,950	6.2	84.0	13,828,950
		繰 入 金	20,000	0.1	4,500	0.0	22.5	4,500
		繰 越 金	14,003,000	45.9	207,464,777	93.7	1,481.6	207,464,777
		諸 収 入	1,000	0.0	0	—	—	0
		計	30,484,000	100.0	221,298,227	100.0	725.9	221,298,227
	火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	15,946,000	75.4	13,650,700	3.7	85.6	13,650,700
		繰 越 金	5,213,000	24.6	356,802,956	96.3	6,844.5	356,802,956
		諸 収 入	1,000	0.0	0	—	—	0
		計	21,160,000	100.0	370,453,656	100.0	1,750.7	370,453,656

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
0.0	102.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
18.1	114.9	60.3	789,900	100.0	1.4	20,998,600	100.0	38.3	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
81.8	783.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	6,000.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	381.2	89.3	789,900	100.0	0.4	20,998,600	100.0	10.3	0
2.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
97.3	3,335.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	71.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	2,019.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
67.5	103.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
17.1	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.8	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.6	68.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.2	84.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	22.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
93.7	1,481.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
100.0	725.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.7	85.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
96.3	6,844.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,750.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0

第5表－3

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		調 定 額			収 入	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	介護保険事業	保 険 料	9,881,395,000	18.4	10,133,839,296	19.0	102.6	9,870,907,680	
		使用料及び手数料	5,224,000	0.0	6,481,500	0.0	124.1	6,481,500	
		国 庫 支 出 金	12,391,746,000	23.0	13,211,309,007	24.8	106.6	13,211,309,007	
		支 払 基 金 交 付 金	13,953,614,000	25.9	13,509,211,543	25.4	96.8	13,509,211,543	
		府 支 出 金	7,158,662,000	13.3	6,954,992,416	13.1	97.2	6,954,992,416	
		財 産 収 入	544,000	0.0	544,531	0.0	100.1	544,531	
		繰 入 金	9,097,003,000	16.9	8,025,265,058	15.1	88.2	8,025,265,058	
		繰 越 金	1,312,221,000	2.4	1,321,696,391	2.5	100.7	1,321,696,391	
		諸 収 入	1,027,000	0.0	60,533,438	0.1	5,894.2	9,238,223	
		計	53,801,436,000	100.0	53,223,873,180	100.0	98.9	52,909,646,349	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	繰 入 金	2,951,000	3.3	2,506,267	1.1	84.9	2,506,267	
		繰 越 金	27,752,000	31.4	58,365,435	26.6	210.3	58,365,435	
		諸 収 入	57,562,000	65.2	158,346,487	72.2	275.1	55,453,690	
		計	88,265,000	100.0	219,218,189	100.0	248.4	116,325,392	
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	6,532,554,000	45.2	6,305,208,552	43.2	96.5	6,245,657,979	
		使用料及び手数料	10,000	0.0	6,600	0.0	66.0	6,600	
		繰 入 金	7,752,411,000	53.7	7,752,411,000	53.1	100.0	7,752,411,000	
		繰 越 金	41,910,000	0.3	456,617,059	3.1	1,089.5	456,617,059	
		諸 収 入	119,808,000	0.8	94,625,529	0.6	79.0	94,625,529	
		計	14,446,693,000	100.0	14,608,868,740	100.0	101.1	14,549,318,167	
		病院事業債管理	諸 収 入	1,815,164,000	64.8	1,813,681,671	71.5	99.9	1,813,681,671
	市 債		986,600,000	35.2	723,800,000	28.5	73.4	723,800,000	
	計		2,801,764,000	100.0	2,537,481,671	100.0	90.6	2,537,481,671	
	一 般 会 計 合 計			242,893,518,932	65.2	233,126,683,577	64.2	96.0	230,012,138,053
	特 別 会 計 合 計			129,663,619,010	34.8	129,814,080,680	35.8	100.1	127,834,465,937
	一 般・特 別 会 計 合 計			372,557,137,942	100.0	362,940,764,257	100.0	97.4	357,846,603,990

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
18.7	99.9	97.4	78,384,033	100.0	0.8	184,547,583	78.3	1.8	26,669,188
0.0	124.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.0	106.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.5	96.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.1	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
15.2	88.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.5	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	899.5	15.3	0	—	—	51,295,215	21.7	84.7	0
100.0	98.3	99.4	78,384,033	100.0	0.1	235,842,798	100.0	0.4	26,669,188
2.2	84.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
50.2	210.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
47.7	96.3	35.0	0	—	—	102,892,797	100.0	65.0	0
100.0	131.8	53.1	0	—	—	102,892,797	100.0	46.9	0
42.9	95.6	99.1	10,448,983	100.0	0.2	49,101,590	100.0	0.8	12,640,684
0.0	66.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
53.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.1	1,089.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.7	79.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	100.7	99.6	10,448,983	100.0	0.1	49,101,590	100.0	0.3	12,640,684
71.5	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
28.5	73.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	90.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
64.3	94.7	98.7	164,514,641	31.7	0.1	2,950,030,883	64.5	1.3	39,097,701
35.7	98.6	98.5	353,878,224	68.3	0.3	1,625,736,519	35.5	1.3	73,749,049
100.0	96.1	98.6	518,392,865	100.0	0.1	4,575,767,402	100.0	1.3	112,846,750

第6表

会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	230,012,138,053	229,237,124,889	232,670,015,470
特 別 会 計	127,834,465,937	128,496,173,443	126,295,450,148
国 民 健 康 保 険 事 業	54,514,541,226	56,224,172,586	57,017,224,817
奨 学 事 業	182,075,626	167,310,806	149,540,231
財 産 区 管 理	818,394,537	816,936,836	811,711,432
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,614,931,086	2,856,347,031	1,035,887,035
交 通 災 害 共 済 事 業	221,298,227	220,962,143	219,771,868
火 災 共 済 事 業	370,453,656	367,128,944	357,323,330
介 護 保 険 事 業	52,909,646,349	51,367,621,949	50,837,702,657
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	116,325,392	191,846,614	288,432,752
後 期 高 齢 者 医 療	14,549,318,167	13,850,076,186	13,094,571,804
病 院 事 業 債 管 理	2,537,481,671	2,433,770,348	2,483,284,222
合 計	357,846,603,990	357,733,298,332	358,965,465,618

年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5/4	4/3	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
64.3	64.1	64.8	100.3	98.5	94.7	94.6	93.7	98.7	98.6	98.6
35.7	35.9	35.2	99.5	101.7	98.6	99.0	101.1	98.5	98.5	98.4
15.2	15.7	15.9	97.0	98.6	96.1	99.5	101.3	97.4	97.5	97.5
0.1	0.0	0.0	108.8	111.9	381.2	468.3	394.9	89.3	88.9	82.3
0.2	0.2	0.2	100.2	100.6	2,019.8	2,486.2	1,805.9	100.0	100.0	100.0
0.5	0.8	0.3	56.5	275.7	99.0	92.4	67.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.2	100.5	725.9	722.4	719.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.9	102.7	1,750.7	1,645.3	1,600.4	100.0	100.0	100.0
14.8	14.4	14.2	103.0	101.0	98.3	96.0	99.2	99.4	99.4	99.3
0.0	0.1	0.1	60.6	66.5	131.8	128.6	158.7	53.1	65.6	74.4
4.1	3.9	3.6	105.0	105.8	100.7	101.4	101.7	99.6	99.6	99.6
0.7	0.7	0.7	104.3	98.0	90.6	88.1	95.8	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	96.1	96.1	96.2	98.6	98.6	98.6

第7表

一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 濟 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 税	80,268,723,860	79,506,234,111	77,467,414,642
地 方 譲 与 税	811,813,000	803,662,001	823,047,002
利 子 割 交 付 金	59,488,000	63,870,000	71,987,000
配 当 割 交 付 金	592,871,000	534,146,000	570,543,000
株式等譲渡所得割交付金	635,350,000	383,001,000	642,622,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,686,867,000	1,424,096,000	1,039,486,000
地 方 消 費 税 交 付 金	11,899,279,000	11,967,084,000	11,555,086,000
環 境 性 能 割 交 付 金	213,732,000	175,120,000	161,579,000
地 方 特 例 交 付 金	512,222,000	491,545,000	1,327,645,000
地 方 交 付 税	25,442,556,000	24,296,521,000	25,252,571,000
交通安全対策特別交付金	59,748,000	64,643,000	72,678,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,401,150,908	1,459,252,477	1,503,626,102
使 用 料 及 び 手 数 料	2,438,779,835	2,252,511,843	2,231,623,883
国 庫 支 出 金	65,090,020,952	69,245,313,114	72,827,541,780
府 支 出 金	17,126,775,414	16,646,129,285	15,623,410,867
財 産 収 入	970,069,198	3,478,263,777	864,293,613
寄 附 金	492,497,035	324,846,835	784,078,547
繰 入 金	5,390,503,972	2,294,696,906	3,920,540,002
諸 収 入	2,594,420,705	2,440,653,756	2,356,626,500
市 債	8,274,300,000	8,478,600,000	10,699,100,000
繰 越 金	4,041,245,147	2,901,082,355	2,874,515,532
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,725,027	5,852,429	—
合 計	230,012,138,053	229,237,124,889	232,670,015,470

歳 入 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5/4	4/3	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
34.9	34.7	33.3	101.0	102.6	100.0	100.1	100.8	98.8	98.9	98.9
0.4	0.4	0.4	101.0	97.6	103.4	100.0	102.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	93.1	88.7	102.6	96.8	80.9	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	111.0	93.6	98.0	99.8	99.7	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.3	165.9	59.6	97.0	99.5	99.8	100.0	100.0	100.0
0.7	0.6	0.4	118.5	137.0	97.2	119.1	98.8	100.0	100.0	100.0
5.2	5.2	5.0	99.4	103.6	100.0	99.0	99.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	122.0	108.4	99.9	95.2	100.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.6	104.2	37.0	100.2	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
11.1	10.6	10.9	104.7	96.2	101.0	100.9	100.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	92.4	88.9	85.4	92.3	103.8	100.0	100.0	100.0
0.6	0.6	0.6	96.0	97.0	91.4	87.9	86.7	98.9	98.9	98.8
1.1	1.0	1.0	108.3	100.9	103.6	98.4	95.6	93.6	93.1	92.1
28.3	30.2	31.3	94.0	95.1	94.8	96.1	88.7	100.0	100.0	100.0
7.4	7.3	6.7	102.9	106.5	92.6	93.7	97.8	100.0	100.0	100.0
0.4	1.5	0.4	27.9	402.4	102.4	109.1	138.5	97.4	98.6	95.5
0.2	0.1	0.3	151.6	41.4	91.7	62.7	97.2	100.0	100.0	100.0
2.3	1.0	1.7	234.9	58.5	70.6	32.8	49.5	100.0	100.0	100.0
1.1	1.1	1.0	106.3	103.6	104.3	102.6	105.4	57.0	53.6	52.7
3.6	3.7	4.6	97.6	79.2	58.1	63.6	80.0	100.0	100.0	100.0
1.8	1.3	1.2	139.3	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	—	166.2	—	—	—	—	100.0	100.0	—
100.0	100.0	100.0	100.3	98.5	94.7	94.6	93.7	98.7	98.6	98.6

第8表－1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計	議 会 費	767,580,000	0.3	714,110,841	0.3	93.0	0
	総 務 費	15,739,391,298	6.5	14,694,240,165	6.5	93.4	0
	民 生 費	129,648,450,400	53.4	123,104,573,391	54.4	95.0	0
	衛 生 費	16,111,643,315	6.6	14,568,142,085	6.4	90.4	0
	産 業 費	3,552,409,903	1.5	3,448,540,695	1.5	97.1	0
	土 木 費	20,281,783,975	8.4	18,942,689,563	8.4	93.4	0
	消 防 費	6,133,569,460	2.5	5,778,890,740	2.6	94.2	0
	教 育 費	24,213,794,539	10.0	18,630,213,823	8.2	76.9	0
	公 債 費	18,194,700,000	7.5	18,189,440,066	8.0	100.0	0
	諸 支 出 金	8,040,033,000	3.3	8,039,288,870	3.6	100.0	0
	予 備 費	210,163,042	0.1	0	—	—	0
計		242,893,518,932	100.0	226,110,130,239	100.0	93.1	0
特 別 会 計	総 務 費	902,088,000	1.6	830,344,748	1.5	92.0	0
	保 險 給 付 費	38,427,897,000	67.7	36,055,149,548	66.6	93.8	0
	国 民 健 康 保 険 金	16,152,144,000	28.5	16,152,141,714	29.8	100.0	0
	事 業 費 納 付 金	320,609,000	0.6	257,578,276	0.5	80.3	0
	保 健 事 業 費	135,322,000	0.2	52,581,315	0.1	38.9	0
	諸 支 出 金	10,000,000	0.0	0	—	—	0
	予 備 費	805,700,000	1.4	805,700,000	1.5	100.0	0
計		56,753,760,000	100.0	54,153,495,601	100.0	95.4	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	53,469,159	0.5	7.0
8,800,000	0	8,800,000	0.1	0.1	1,036,351,133	10.6	6.6
1,667,631,206	0	1,667,631,206	23.9	1.3	4,876,245,803	49.7	3.8
53,000,000	0	53,000,000	0.8	0.3	1,490,501,230	15.2	9.3
0	0	0	—	—	103,869,208	1.1	2.9
791,085,950	0	791,085,950	11.3	3.9	548,008,462	5.6	2.7
130,910,000	0	130,910,000	1.9	2.1	223,768,720	2.3	3.6
4,326,470,000	0	4,326,470,000	62.0	17.9	1,257,110,716	12.8	5.2
0	0	0	—	—	5,259,934	0.1	0.0
0	0	0	—	—	744,130	0.0	0.0
0	0	0	—	—	210,163,042	2.1	100.0
6,977,897,156	0	6,977,897,156	100.0	2.9	9,805,491,537	100.0	4.0
0	0	0	—	—	71,743,252	2.8	8.0
0	0	0	—	—	2,372,747,452	91.3	6.2
0	0	0	—	—	2,286	0.0	0.0
0	0	0	—	—	63,030,724	2.4	19.7
0	0	0	—	—	82,740,685	3.2	61.1
0	0	0	—	—	10,000,000	0.4	100.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	2,600,264,399	100.0	4.6

第8表－2

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
特 別 会 計	奨学事業	事 務 費	3,273,000	6.9	1,087,933	2.6	33.2	0
		奨 学 事 業 費	44,495,000	93.1	40,690,000	97.4	91.4	0
		計	47,768,000	100.0	41,777,933	100.0	87.5	0
	財産区管理	管 理 費	40,518,000	100.0	21,196,884	100.0	52.3	0
		計	40,518,000	100.0	21,196,884	100.0	52.3	0
	公共用地先行取得事業	公共用地先行取得費	316,489,010	19.4	255,940,656	16.3	80.9	0
		公 債 費	276,582,000	16.9	275,916,870	17.6	99.8	0
		諸 支 出 金	1,038,700,000	63.7	1,038,604,056	66.1	100.0	0
		計	1,631,771,010	100.0	1,570,461,582	100.0	96.2	0
	交通災害共済事業	交 通 災 害 共 済 費	30,484,000	100.0	9,402,946	100.0	30.8	0
		計	30,484,000	100.0	9,402,946	100.0	30.8	0
	火災共済事業	火 災 共 済 費	21,160,000	100.0	17,488,016	100.0	82.6	0
		計	21,160,000	100.0	17,488,016	100.0	82.6	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	2,185,067	36.5	66.8
0	0	0	—	—	3,805,000	63.5	8.6
0	0	0	—	—	5,990,067	100.0	12.5
0	0	0	—	—	19,321,116	100.0	47.7
0	0	0	—	—	19,321,116	100.0	47.7
57,956,252	0	57,956,252	100.0	18.3	2,592,102	77.3	0.8
0	0	0	—	—	665,130	19.8	0.2
0	0	0	—	—	95,944	2.9	0.0
57,956,252	0	57,956,252	100.0	3.6	3,353,176	100.0	0.2
0	0	0	—	—	21,081,054	100.0	69.2
0	0	0	—	—	21,081,054	100.0	69.2
0	0	0	—	—	3,671,984	100.0	17.4
0	0	0	—	—	3,671,984	100.0	17.4

第8表－3

各 会 計 款 別

区 分			予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
特 別 会 計	介護 保険 事業	総 務 費	1,028,601,000	1.9	965,008,985	1.9	93.8	0
		保 險 給 付 費	49,843,733,000	92.6	48,425,122,108	92.8	97.2	0
		地 域 支 援 事 業 費	1,812,581,000	3.4	1,664,147,085	3.2	91.8	0
		保 健 福 祉 事 業 費	5,839,000	0.0	4,377,522	0.0	75.0	0
		基 金 積 立 金	255,312,000	0.5	255,312,000	0.5	100.0	0
		諸 支 出 金	846,471,735	1.6	846,305,547	1.6	100.0	0
		予 備 費	8,898,265	0.0	0	—	—	0
		計	53,801,436,000	100.0	52,160,273,247	100.0	96.9	0
	母子 父子 寡婦 福祉 資金 貸付 事業	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	16,155,000	18.3	6,033,725	7.7	37.3	0
		公 債 費	72,110,000	81.7	72,109,031	92.3	100.0	0
		計	88,265,000	100.0	78,142,756	100.0	88.5	0
	後期 高齢 者医 療	総 務 費	138,565,000	1.0	111,503,825	0.8	80.5	0
		後 期 高 齢 者 医 療 金	14,230,231,000	98.5	13,905,422,015	98.8	97.7	0
		諸 支 出 金	9,300,000	0.1	8,914,313	0.1	95.9	0
		保 健 事 業 費	63,597,000	0.4	52,340,039	0.4	82.3	0
		予 備 費	5,000,000	0.0	0	—	—	0
		計	14,446,693,000	100.0	14,078,180,192	100.0	97.4	0
	病院 事業 債管 理	貸 付 金	986,600,000	35.2	723,800,000	28.5	73.4	0
		公 債 費	1,815,164,000	64.8	1,813,681,671	71.5	99.9	0
		計	2,801,764,000	100.0	2,537,481,671	100.0	90.6	0
一 般 会 計 合 計			242,893,518,932	65.2	226,110,130,239	64.5	93.1	0
特 別 会 計 合 計			129,663,619,010	34.8	124,667,900,828	35.5	96.1	0
一 般 ・ 特別会計 合計			372,557,137,942	100.0	350,778,031,067	100.0	94.2	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	63,592,015	3.9	6.2
0	0	0	—	—	1,418,610,892	86.4	2.8
0	0	0	—	—	148,433,915	9.0	8.2
0	0	0	—	—	1,461,478	0.1	25.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	166,188	0.0	0.0
0	0	0	—	—	8,898,265	0.5	100.0
0	0	0	—	—	1,641,162,753	100.0	3.1
0	0	0	—	—	10,121,275	100.0	62.7
0	0	0	—	—	969	0.0	0.0
0	0	0	—	—	10,122,244	100.0	11.5
0	0	0	—	—	27,061,175	7.3	19.5
0	0	0	—	—	324,808,985	88.1	2.3
0	0	0	—	—	385,687	0.1	4.1
0	0	0	—	—	11,256,961	3.1	17.7
0	0	0	—	—	5,000,000	1.4	100.0
0	0	0	—	—	368,512,808	100.0	2.6
14,100,000	0	14,100,000	100.0	1.4	248,700,000	99.4	25.2
0	0	0	—	—	1,482,329	0.6	0.1
14,100,000	0	14,100,000	100.0	0.5	250,182,329	100.0	8.9
6,977,897,156	0	6,977,897,156	99.0	2.9	9,805,491,537	66.6	4.0
72,056,252	0	72,056,252	1.0	0.1	4,923,661,930	33.4	3.8
7,049,953,408	0	7,049,953,408	100.0	1.9	14,729,153,467	100.0	4.0

第9表

会 計 別 歳 出

区 分	支 出 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	226,110,130,239	225,195,879,742	229,768,933,115
特 別 会 計	124,667,900,828	123,495,841,206	121,764,517,519
国 民 健 康 保 険 事 業	54,153,495,601	54,614,658,563	55,521,503,069
奨 学 事 業	41,777,933	18,403,997	20,108,261
財 産 区 管 理	21,196,884	20,499,321	11,322,991
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,570,461,582	2,811,819,759	994,578,852
交 通 災 害 共 済 事 業	9,402,946	13,497,366	13,746,475
火 災 共 済 事 業	17,488,016	10,325,988	4,850,386
介 護 保 険 事 業	52,160,273,247	50,045,925,558	49,853,336,930
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	78,142,756	133,481,179	165,937,531
後 期 高 齢 者 医 療	14,078,180,192	13,393,459,127	12,695,848,802
病 院 事 業 債 管 理	2,537,481,671	2,433,770,348	2,483,284,222
合 計	350,778,031,067	348,691,720,948	351,533,450,634

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5/4	4/3	令和5年度	令和4年度	令和3年度
64.5	64.6	65.4	100.4	98.0	93.1	92.9	92.6
35.5	35.4	34.6	100.9	101.4	96.1	95.2	97.5
15.4	15.7	15.8	99.2	98.4	95.4	96.7	98.6
0.0	0.0	0.0	227.0	91.5	87.5	51.5	53.1
0.0	0.0	0.0	103.4	181.0	52.3	62.4	25.2
0.4	0.8	0.3	55.9	282.7	96.2	90.9	65.1
0.0	0.0	0.0	69.7	98.2	30.8	44.1	45.0
0.0	0.0	0.0	169.4	212.9	82.6	46.3	21.7
14.9	14.4	14.2	104.2	100.4	96.9	93.6	97.3
0.0	0.0	0.0	58.5	80.4	88.5	89.5	91.3
4.0	3.8	3.6	105.1	105.5	97.4	98.1	98.6
0.7	0.7	0.7	104.3	98.0	90.6	88.1	95.8
100.0	100.0	100.0	100.6	99.2	94.2	93.7	94.2

第10表

一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 済 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
議 会 費	714,110,841	751,204,218	738,059,745
総 務 費	14,694,240,165	12,924,198,532	15,610,864,793
民 生 費	123,104,573,391	118,925,558,162	122,113,623,345
衛 生 費	14,568,142,085	20,710,570,991	20,739,758,123
産 業 費	3,448,540,695	4,741,447,854	3,801,331,701
土 木 費	18,942,689,563	19,125,655,364	17,502,662,074
消 防 費	5,778,890,740	5,556,975,740	5,394,847,763
教 育 費	18,630,213,823	16,258,067,389	16,467,913,070
公 債 費	18,189,440,066	19,484,514,492	19,743,899,501
諸 支 出 金	8,039,288,870	6,717,687,000	7,655,973,000
合 計	226,110,130,239	225,195,879,742	229,768,933,115

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5/4	4/3	令和5年度	令和4年度	令和3年度
0.3	0.3	0.3	95.1	101.8	93.0	95.0	94.5
6.5	5.7	6.8	113.7	82.8	93.4	93.1	96.0
54.4	52.8	53.1	103.5	97.4	95.0	95.9	93.9
6.4	9.2	9.0	70.3	99.9	90.4	84.0	81.1
1.5	2.1	1.7	72.7	124.7	97.1	94.0	78.0
8.4	8.5	7.6	99.0	109.3	93.4	93.8	93.0
2.6	2.5	2.3	104.0	103.0	94.2	97.9	97.5
8.2	7.2	7.2	114.6	98.7	76.9	75.8	87.6
8.0	8.7	8.6	93.4	98.7	100.0	100.0	99.9
3.6	3.0	3.3	119.7	87.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.4	98.0	93.1	92.9	92.6

第11表－1

会 計 別 歳 出

区 分	一 般 会 計				
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,535,273,000	2,411,268,684	1.1	95.1	0
2 給 料	11,507,482,000	11,285,627,986	5.0	98.1	0
3 職 員 手 当 等	10,187,666,612	9,520,216,909	4.2	93.4	0
4 共 済 費	4,578,019,388	4,371,713,641	1.9	95.5	0
5 災 害 補 償 費	7,120,000	5,187,980	0.0	72.9	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,840,000	2,834,400	0.0	99.8	0
7 報 償 費	343,337,000	295,260,157	0.1	86.0	0
8 旅 費	146,570,403	98,556,087	0.0	67.2	0
9 交 際 費	2,635,000	655,500	0.0	24.9	0
10 需 用 費	3,412,238,376	2,827,860,778	1.3	82.9	1,070,000
11 役 務 費	947,128,051	817,755,712	0.4	86.3	9,774,076
12 委 託 料	26,135,662,397	23,528,088,110	10.4	90.0	844,652,930
13 使用料及び賃借料	1,689,227,430	1,630,197,122	0.7	96.5	0
14 工 事 請 負 費	6,494,072,777	5,232,001,520	2.3	80.6	1,132,190,146
15 原 材 料 費	34,333,000	31,681,353	0.0	92.3	0
16 公 有 財 産 購 入 費	9,699,431,239	5,715,057,532	2.5	58.9	3,833,440,000
17 備 品 購 入 費	714,333,241	547,703,468	0.2	76.7	116,820,000
18 負担金補助及び交付金	41,293,600,083	38,136,126,474	16.9	92.4	935,480,700
19 扶 助 費	68,381,252,000	65,522,887,827	29.0	95.8	0
20 貸 付 金	620,000,000	619,294,000	0.3	99.9	0
21 補償補填及び賠償金	720,562,993	483,889,246	0.2	67.2	104,469,304
22 償還金利子及び割引料	21,662,882,000	21,553,692,043	9.5	99.5	0
23 投 資 及 び 出 資 金	1,357,000,000	1,356,805,428	0.6	100.0	0
24 積 立 金	8,030,802,000	8,030,002,000	3.6	100.0	0
25 寄 附 金	0	0	—	—	0
26 公 課 費	6,604,900	6,430,600	0.0	97.4	0
27 繰 出 金	22,173,282,000	22,079,335,682	9.8	99.6	0
28 予 備 費	210,163,042	0	—	—	0
合 計	242,893,518,932	226,110,130,239	100.0	93.1	6,977,897,156

節 別 集 計 表

(単位：円・%)

特 別 会 計 合 計						
不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
124,004,316	276,593,000	262,703,549	0.2	95.0	0	13,889,451
221,854,014	368,587,000	356,677,654	0.3	96.8	0	11,909,346
667,449,703	372,886,000	290,470,021	0.2	77.9	0	82,415,979
206,305,747	166,410,000	154,323,785	0.1	92.7	0	12,086,215
1,932,020	0	0	—	—	0	0
5,600	0	0	—	—	0	0
48,076,843	27,344,000	12,175,296	0.0	44.5	0	15,168,704
48,014,316	9,552,520	7,467,670	0.0	78.2	0	2,084,850
1,979,500	0	0	—	—	0	0
583,307,598	34,032,000	24,259,400	0.0	71.3	0	9,772,600
119,598,263	546,529,480	496,171,898	0.4	90.8	0	50,357,582
1,762,921,357	904,797,600	827,939,241	0.7	91.5	0	76,858,359
59,030,308	61,112,000	60,547,976	0.0	99.1	0	564,024
129,881,111	16,127,000	7,718,700	0.0	47.9	0	8,408,300
2,651,647	0	0	—	—	0	0
150,933,707	150,234,010	113,458,516	0.1	75.5	34,296,252	2,479,242
49,809,773	340,000	187,000	0.0	55.0	0	153,000
2,221,992,909	120,188,439,000	115,947,586,564	93.0	96.5	0	4,240,852,436
2,858,364,173	51,500,000	26,598,855	0.0	51.6	0	24,901,145
706,000	1,044,246,000	767,974,360	0.6	73.5	14,100,000	262,171,640
132,204,443	166,256,000	142,482,140	0.1	85.7	23,660,000	113,860
109,189,957	2,966,957,135	2,881,476,147	2.3	97.1	0	85,480,988
194,572	0	0	—	—	0	0
800,000	1,061,027,000	1,061,027,000	0.9	100.0	0	0
0	0	0	—	—	0	0
174,300	0	0	—	—	0	0
93,946,318	1,226,751,000	1,226,655,056	1.0	100.0	0	95,944
210,163,042	23,898,265	0	—	—	0	23,898,265
9,805,491,537	129,663,619,010	124,667,900,828	100.0	96.1	72,056,252	4,923,661,930

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分		一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
		予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
			金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,811,866,000	2,673,972,233	0.8	95.1	0	
2 給 料	11,876,069,000	11,642,305,640	3.3	98.0	0	
3 職 員 手 当 等	10,560,552,612	9,810,686,930	2.8	92.9	0	
4 共 済 費	4,744,429,388	4,526,037,426	1.3	95.4	0	
5 災 害 補 償 費	7,120,000	5,187,980	0.0	72.9	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,840,000	2,834,400	0.0	99.8	0	
7 報 償 費	370,681,000	307,435,453	0.1	82.9	0	
8 旅 費	156,122,923	106,023,757	0.0	67.9	0	
9 交 際 費	2,635,000	655,500	0.0	24.9	0	
10 需 用 費	3,446,270,376	2,852,120,178	0.8	82.8	1,070,000	
11 役 務 費	1,493,657,531	1,313,927,610	0.4	88.0	9,774,076	
12 委 託 料	27,040,459,997	24,356,027,351	6.9	90.1	844,652,930	
13 使用料及び賃借料	1,750,339,430	1,690,745,098	0.5	96.6	0	
14 工 事 請 負 費	6,510,199,777	5,239,720,220	1.5	80.5	1,132,190,146	
15 原 材 料 費	34,333,000	31,681,353	0.0	92.3	0	
16 公 有 財 産 購 入 費	9,849,665,249	5,828,516,048	1.7	59.2	3,867,736,252	
17 備 品 購 入 費	714,673,241	547,890,468	0.2	76.7	116,820,000	
18 負担金補助及び交付金	161,482,039,083	154,083,713,038	43.9	95.4	935,480,700	
19 扶 助 費	68,432,752,000	65,549,486,682	18.7	95.8	0	
20 貸 付 金	1,664,246,000	1,387,268,360	0.4	83.4	14,100,000	
21 補償補填及び賠償金	886,818,993	626,371,386	0.2	70.6	128,129,304	
22 償還金利子及び割引料	24,629,839,135	24,435,168,190	7.0	99.2	0	
23 投 資 及 び 出 資 金	1,357,000,000	1,356,805,428	0.4	100.0	0	
24 積 立 金	9,091,829,000	9,091,029,000	2.6	100.0	0	
25 寄 附 金	0	0	—	—	0	
26 公 課 費	6,604,900	6,430,600	0.0	97.4	0	
27 繰 出 金	23,400,033,000	23,305,990,738	6.6	99.6	0	
28 予 備 費	234,061,307	0	—	—	0	
合 計	372,557,137,942	350,778,031,067	100.0	94.2	7,049,953,408	

(単位：円・%)

不 用 額
137,893,767
233,763,360
749,865,682
218,391,962
1,932,020
5,600
63,245,547
50,099,166
1,979,500
593,080,198
169,955,845
1,839,779,716
59,594,332
138,289,411
2,651,647
153,412,949
49,962,773
6,462,845,345
2,883,265,318
262,877,640
132,318,303
194,670,945
194,572
800,000
0
174,300
94,042,262
234,061,307
14,729,153,467

第12表

一 般 会 計 歳 出

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	産 業 費
1 報 酬	290,441,156	263,280,903	911,474,460	72,619,134	38,147,680
2 給 料	58,490,142	1,891,954,654	2,578,533,263	1,660,950,483	195,434,785
3 職 員 手 当 等	141,633,005	2,260,466,537	1,852,462,869	1,128,196,471	152,746,779
4 共 済 費	110,470,417	700,734,425	1,050,427,447	586,348,054	75,459,555
5 災 害 補 償 費	0	5,187,980	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	2,834,400	0	0	0
7 報 償 費	135,000	27,416,567	31,804,796	95,446,219	6,567,352
8 旅 費	1,796,270	14,998,535	33,307,193	4,802,910	3,232,958
9 交 際 費	222,000	422,500	0	0	0
10 需 用 費	9,878,335	350,751,912	326,333,746	225,821,596	8,223,243
11 役 務 費	164,789	307,147,152	248,083,116	91,789,471	1,803,191
12 委 託 料	35,865,262	3,675,324,159	6,142,642,283	5,335,136,295	1,819,338,669
13 使用料及び賃借料	13,108,980	688,080,671	36,543,206	60,492,505	9,402,195
14 工 事 請 負 費	0	425,723,214	192,005,770	39,141,300	7,202,800
15 原 材 料 費	0	0	455,256	171,782	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	292,034,684	0	0	0
17 備 品 購 入 費	2,677,380	42,694,104	26,791,394	32,639,826	13,991,450
18 負担金補助及び交付金	49,228,105	342,697,591	24,215,317,675	3,775,781,226	498,990,038
19 扶 助 費	0	0	63,602,426,979	1,405,632,433	0
20 貸 付 金	0	0	1,294,000	0	618,000,000
21 補償補填及び賠償金	0	0	30,151,126	32,732,480	0
22 償還金利子及び割引料	0	3,338,835,477	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	59,800,000	21,100,000	20,300,000	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	3,854,700	0	139,900	0
27 繰 出 金	0	0	21,803,418,812	0	0
合 計	714,110,841	14,694,240,165	123,104,573,391	14,568,142,085	3,448,540,695

款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
28,957,376	34,256,164	772,091,811	0	0	2,411,268,684
921,476,276	1,969,200,714	2,009,587,669	0	0	11,285,627,986
641,768,169	1,774,971,832	1,567,971,247	0	0	9,520,216,909
328,015,156	733,370,927	786,887,660	0	0	4,371,713,641
0	0	0	0	0	5,187,980
0	0	0	0	0	2,834,400
3,338,700	2,370,950	128,180,573	0	0	295,260,157
3,399,517	3,012,348	34,006,356	0	0	98,556,087
0	0	11,000	0	0	655,500
147,968,675	208,536,239	1,550,347,032	0	0	2,827,860,778
21,328,388	35,839,197	111,600,408	0	0	817,755,712
1,517,592,994	422,561,512	4,579,626,936	0	0	23,528,088,110
47,236,090	20,340,441	754,993,034	0	0	1,630,197,122
2,496,622,420	140,712,876	1,930,593,140	0	0	5,232,001,520
24,094,038	0	6,960,277	0	0	31,681,353
2,287,142,524	169,174,756	2,966,705,568	0	0	5,715,057,532
3,952,390	113,914,645	311,042,279	0	0	547,703,468
8,501,139,282	148,192,139	604,780,418	0	0	38,136,126,474
0	0	514,828,415	0	0	65,522,887,827
0	0	0	0	0	619,294,000
421,005,640	0	0	0	0	483,889,246
25,416,500	0	0	18,189,440,066	0	21,553,692,043
1,356,805,428	0	0	0	0	1,356,805,428
165,430,000	0	0	0	7,763,372,000	8,030,002,000
0	0	0	0	0	0
0	2,436,000	0	0	0	6,430,600
0	0	0	0	275,916,870	22,079,335,682
18,942,689,563	5,778,890,740	18,630,213,823	18,189,440,066	8,039,288,870	226,110,130,239

第13表

一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 済 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 報 酬	2,411,268,684	2,293,220,703	2,213,435,635
2 給 料	11,285,627,986	10,998,880,882	11,079,127,130
3 職 員 手 当 等	9,520,216,909	9,658,843,207	11,064,816,272
4 共 済 費	4,371,713,641	4,305,429,729	4,370,159,753
5 災 害 補 償 費	5,187,980	6,396,960	5,162,417
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,834,400	2,834,400	2,834,400
7 報 償 費	295,260,157	316,603,600	288,864,216
8 旅 費	98,556,087	90,138,273	91,439,893
9 交 際 費	655,500	441,500	294,100
10 需 用 費	2,827,860,778	3,264,242,569	3,223,550,846
11 役 務 費	817,755,712	867,456,347	880,294,889
12 委 託 料	23,528,088,110	27,873,778,133	25,194,835,002
13 使用料及び賃借料	1,630,197,122	1,570,337,676	1,611,531,876
14 工 事 請 負 費	5,232,001,520	7,248,581,066	6,131,231,809
15 原 材 料 費	31,681,353	31,194,402	31,051,914
16 公 有 財 産 購 入 費	5,715,057,532	1,767,781,422	2,350,499,037
17 備 品 購 入 費	547,703,468	507,594,368	538,953,509
18 負担金補助及び交付金	38,136,126,474	36,164,769,714	42,505,649,026
19 扶 助 費	65,522,887,827	64,480,429,724	62,778,775,717
20 貸 付 金	619,294,000	714,057,000	783,870,000
21 補償補填及び賠償金	483,889,246	636,318,906	950,186,588
22 償還金利子及び割引料	21,553,692,043	21,443,208,688	22,597,077,826
23 投 資 及 び 出 資 金	1,356,805,428	1,412,479,715	1,435,514,922
24 積 立 金	8,030,002,000	7,622,858,000	8,134,019,000
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	6,430,600	6,740,700	6,184,100
27 繰 出 金	22,079,335,682	21,911,262,058	21,499,573,238
合 計	226,110,130,239	225,195,879,742	229,768,933,115

節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5/4	4/3	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1.1	1.0	1.0	105.1	103.6	95.1	93.4	95.2
5.0	4.9	4.8	102.6	99.3	98.1	97.8	98.1
4.2	4.3	4.8	98.6	87.3	93.4	94.4	96.6
1.9	1.9	1.9	101.5	98.5	95.5	95.6	97.2
0.0	0.0	0.0	81.1	123.9	72.9	85.2	81.7
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	99.8	99.8	74.6
0.1	0.1	0.1	93.3	109.6	86.0	86.0	80.6
0.0	0.0	0.0	109.3	98.6	67.2	51.8	52.2
0.0	0.0	0.0	148.5	150.1	24.9	16.8	11.2
1.3	1.4	1.4	86.6	101.3	82.9	84.3	89.8
0.4	0.4	0.4	94.3	98.5	86.3	85.8	85.6
10.4	12.4	11.0	84.4	110.6	90.0	87.8	81.7
0.7	0.7	0.7	103.8	97.4	96.5	95.9	94.2
2.3	3.2	2.7	72.2	118.2	80.6	86.1	77.9
0.0	0.0	0.0	101.6	100.5	92.3	94.1	83.4
2.5	0.8	1.0	323.3	75.2	58.9	36.4	94.4
0.2	0.2	0.2	107.9	94.2	76.7	80.4	92.2
16.9	16.1	18.5	105.5	85.1	92.4	90.6	87.2
29.0	28.6	27.3	101.6	102.7	95.8	96.3	96.4
0.3	0.3	0.3	86.7	91.1	99.9	99.9	99.9
0.2	0.3	0.4	76.0	67.0	67.2	91.8	77.1
9.5	9.5	9.8	100.5	94.9	99.5	99.4	99.0
0.6	0.6	0.6	96.1	98.4	100.0	100.0	99.9
3.6	3.4	3.5	105.3	93.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	95.4	109.0	97.4	98.6	99.7
9.8	9.7	9.4	100.8	101.9	99.6	99.4	99.8
100.0	100.0	100.0	100.4	98.0	93.1	92.9	92.6

第14表

会 計 別 使 途

区 分				人 件 費	
				金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費			601,034,720	2.1
	総 務 費			5,124,458,899	17.9
	民 生 費			6,392,898,039	22.3
	衛 生 費			3,448,114,142	12.0
	産 業 費			461,788,799	1.6
	土 木 費			1,920,216,977	6.7
	消 防 費			4,511,799,637	15.7
	教 育 費			5,136,538,387	17.9
	公 債 費			0	—
	諸 支 出 金			0	—
	計			27,596,849,600	96.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業			461,692,084	1.6
	奨 学 事 業			32,000	0.0
	財 産 区 管 理			360,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業			0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業			3,168,903	0.0
	火 災 共 済 事 業			300,878	0.0
	介 護 保 険 事 業			530,605,300	1.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			0	—
	後 期 高 齢 者 医 療			68,015,844	0.2
	病 院 事 業 債 管 理			0	—
	計			1,064,175,009	3.7
合 計				28,661,024,609	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物件費その他の経費
113,076,121	0.0	84.2	15.8
9,569,781,266	3.0	34.9	65.1
116,711,675,352	36.2	5.2	94.8
11,120,027,943	3.5	23.7	76.3
2,986,751,896	0.9	13.4	86.6
17,022,472,586	5.3	10.1	89.9
1,267,091,103	0.4	78.1	21.9
13,493,675,436	4.2	27.6	72.4
18,189,440,066	5.6	—	100.0
8,039,288,870	2.5	—	100.0
198,513,280,639	61.6	12.2	87.8
53,691,803,517	16.7	0.9	99.1
41,745,933	0.0	0.1	99.9
20,836,884	0.0	1.7	98.3
1,570,461,582	0.5	—	100.0
6,234,043	0.0	33.7	66.3
17,187,138	0.0	1.7	98.3
51,629,667,947	16.0	1.0	99.0
78,142,756	0.0	—	100.0
14,010,164,348	4.3	0.5	99.5
2,537,481,671	0.8	—	100.0
123,603,725,819	38.4	0.9	99.1
322,117,006,458	100.0	8.2	91.8

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	人 件 費	27,596,849,600	27,265,605,881	28,735,535,607
	物件費その他の経費	198,513,280,639	197,930,273,861	201,033,397,508
	計	226,110,130,239	225,195,879,742	229,768,933,115
特 別 会 計	人 件 費	1,064,175,009	1,041,759,022	1,096,597,439
	物件費その他の経費	123,603,725,819	122,454,082,184	120,667,920,080
	計	124,667,900,828	123,495,841,206	121,764,517,519
合 計	人 件 費	28,661,024,609	28,307,364,903	29,832,133,046
	物件費その他の経費	322,117,006,458	320,384,356,045	321,701,317,588
	計	350,778,031,067	348,691,720,948	351,533,450,634

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率（令和2年度=100）		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5/4	4/3	令和5年度	令和4年度	令和3年度
12.2	12.1	12.5	101.2	94.9	98.9	97.7	103.0
87.8	87.9	87.5	100.3	98.5	87.1	86.8	88.2
100.0	100.0	100.0	100.4	98.0	88.4	88.0	89.8
0.9	0.8	0.9	102.2	95.0	96.2	94.2	99.1
99.1	99.2	99.1	100.9	101.5	105.8	104.9	103.3
100.0	100.0	100.0	100.9	101.4	105.7	104.8	103.3
8.2	8.1	8.5	101.2	94.9	98.8	97.6	102.9
91.8	91.9	91.5	100.5	99.6	93.4	92.9	93.3
100.0	100.0	100.0	100.6	99.2	93.9	93.3	94.1

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。